

原子力規制庁 御中

**平成30年度原子力施設等防災対策等委託費
（総合評価・分析）事業 報告書**

2019年2月28日

MRI 株式会社三菱総合研究所

原子力安全事業本部

目次

1. 実施概要	5
1.1 目的.....	5
1.2 実施項目.....	5
1.2.1 原子力規制委員会ホームページ等での提供情報に関する調査等.....	5
1.2.2 原子力規制委員会等に対する国内各主体の認識の調査.....	5
1.2.3 原子力規制委員会の広報活動に関する現状分析及び評価.....	6
1.2.4 原子力規制委員会の広報活動の改善策の提言.....	6
2. 原子力規制委員会ホームページ等での提供情報に関する調査等	7
2.1 フォーカスグループインタビュー（FGI）調査.....	7
2.1.1 調査概要.....	7
2.1.2 調査結果.....	10
2.1.3 FGI で得られた意見の整理.....	21
3. 原子力規制委員会等に対する国内各主体の認識の調査	23
3.1 調査概要.....	23
3.1.1 調査対象.....	23
3.1.2 調査方法及び調査時期.....	24
3.1.3 調査項目.....	24
3.2 調査結果.....	26
3.2.1 プレ調査.....	26
3.2.2 本調査結果の概要.....	28
3.2.3 調査結果（地域間での比較）.....	39
3.2.4 調査結果（経年比較）.....	44
4. 原子力規制委員会及び原子力規制庁の広報活動に関する現状分析及び評価	55
4.1 ホームページの分析・評価.....	55
4.1.1 ホームページの概要.....	55
4.1.2 評価の視点.....	55
4.1.3 分析・評価.....	55
4.2 記者会見の分析・評価.....	62
4.2.1 記者会見の概要.....	62
4.2.2 評価の視点.....	62
4.2.3 分析・評価.....	62
4.3 Nアラートの分析・評価.....	63
4.3.1 Nアラートの概要.....	63
4.3.2 評価の視点.....	65
4.3.3 分析・評価.....	65
4.4 ツイッターの分析・評価.....	68

4.4.1 ツイッターの概要.....	68
4.4.2 評価の視点.....	69
4.4.3 分析・評価.....	69
5. 原子力規制委員会及び原子力規制庁の広報活動の改善策の提言	72
5.1 原子力規制委員会に対する信頼について	72
5.1.1 原子力規制委員会に対する信頼の絶対評価	72
5.1.2 原子力規制委員会に対する評価と期待のギャップ.....	74
5.2 ホームページでの情報発信について	77
6. まとめ.....	79
添付資料.....	80

1. 実施概要

1.1 目的

本事業は、原子力規制委員会及び原子力規制庁の広報活動・情報発信に対して、各主体がどのような認識を持っているのかを把握するため、広報活動の効果について現状の分析・評価を行った。その結果をもとに、より効率的な広報活動について検討・提案を行うことにより、今後の広報活動の改善を図ることを目的とした。

1.2 実施項目

1.2.1 原子力規制委員会ホームページ等での提供情報に関する調査等

原子力規制委員会ホームページ、緊急時情報ホームページ等で提供している情報にアクセスし、必要とする情報を速やかに得ることができるか否かについて分析・評価及び調査等を行った。

< 調査方法 >

- ・原子力規制委員会ホームページ等について、フォーカスグループインタビュー調査による定性的な分析・評価を行った。

< 調査対象 >

(合計 30 名)

玄海原子力発電所施設立地・周辺地域住民	5 名	3 グループ
電力消費地住民 (東京都)	5 名	3 グループ

< 調査内容 >

- ・原子力規制委員会ホームページへのアクセス経路の分析
- ・原子力規制委員会ホームページで必要な情報を速やかに得られたか否かの評価
- ・原子力規制委員会ホームページから得られた情報の理解度 等

1.2.2 原子力規制委員会等に対する国内各主体の認識の調査

アンケート調査により、原子力規制委員会及び原子力規制庁の広報活動、情報発信についての調査を行った。

< 調査対象 >

全国 47 都道府県 各 150 サンプル以上 (対象者 20~60 代の男女)

< 調査内容 >

原子力規制委員会の認知度・印象、ツールの認知度
原子力規制委員会の情報発信に関する評価

原子力規制委員会に対する期待
原子力に関する信頼する情報源
原子力規制委員会の提供情報の信頼度 等 15 問

< 調査回数 > 1 回

1.2.3 原子力規制委員会の広報活動に関する現状分析及び評価

上記の調査結果を踏まえて、現状を分析・評価し、今後の継続的な調査を念頭に、分析・評価の枠組みを検討した。

1.2.4 原子力規制委員会の広報活動の改善策の提言

1.2.1～1.2.3 の調査分析結果と、過去に実施した当該原子力施設等防災対策等委託費（総合評価・分析）事業での改善策の提言内容を踏まえ、原子力規制委員会の広報活動について、より効果的な改善策の提言をとりまとめた。

2. 原子力規制委員会ホームページ等での提供情報に関する調査等

2.1 フォーカスグループインタビュー（FGI）調査

原子力規制委員会ホームページ、緊急時情報ホームページ等で提供している情報にアクセスし、必要とする情報を速やかに得ることができるか否かについて、フォーカスグループインタビュー（FGI）調査による定性的な分析・評価を行った。

2.1.1 調査概要

(1) 調査手法の特徴

FGIは司会者の進行に沿って実施する座談会形式の定性調査である。従来のアンケート調査（定量調査）では、基本的に調査票で準備された選択肢の範囲内でしか回答が得られない。そのため、調査票の設計者が想定していない新たな問題点等を発見することは難しい。

一方、参加者が自由に意見を交換しながらインタビューに回答する形式をとるFGIでは、参加者自身も日頃から明確には意識していなかった問題点等がインタビューの中で発言として具体的に説明され、参加者間で共有される。このように問題等が明確化・言語化されることで、アンケート調査の選択肢として反映することが可能である。

ただし、FGIから得られた結果は、招集のグループから得られた定性的なものであるため、その一般性には留意が必要である。FGIは、仮説の探索・発見の手法という位置づけであり、発見された仮説はアンケートのような定量調査で検証する必要がある。

(2) 対象者の選定

原子力規制に関する話題等について国民全般の関心は均等ではないと考えられる。本調査では、多様な意見及び問題点の収集、発見を目的としている。参加者に非常に感心の大きい方が存在した場合、他の参加者の意見がそれに大きく影響を受けてしまう可能性がある。また、関心の低い参加者のみでは、短時間のインタビューや議論では、有益な意見を多く得ることが困難である。

そこで、市民の関心度合いに応じて、以下の3層を想定し、本調査では、一般的な関心層を対象とした。

- 高関心層
 - メディアやその他からの情報収集に積極的であり、一部には国の機関等の施策に対して強く批判的な立場をとる場合がある。
 - 一般的な関心層、低関心層の方と同一グループで参加した場合、高関心層の方の意見が他の関心層の方の意見に影響を与える可能性がある。
- 一般的な関心層
 - 意見の偏りが比較的小さい。
- 低関心層
 - 対象の話題に対する関心が大きくない。
 - 短時間のインタビューや議論で有益な意見を多く得ることが難しい。

関心度合いの測定に関しては、図 2-1 の質問により測定した。問 1~問 3 において、“あてはまる”、“ややあてはまる”との回答、及び問 4~6 において、“あてはまらない”との回答をした方は FGI の対象外とした。ただし、参加者を十分に集めることが困難であったグループに関しては、問 1~2 の“ややあてはまる”及び問 4~5 の“あてはまらない”の回答を許容するよう条件を緩和して参加者を集めた。

No.	質問	選択肢				
		あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない
1	原子力発電所の安全性に疑問がある場合、行政や発電所等に問い合わせる	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない
2	原子力発電所や放射線の安全性について、普段から勉強している	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない
3	原子力規制委員会のTwitterをフォローしている、もしくは原子力規制委員会の緊急情報メーリングサービス（原子力緊急アラート：Nアラート）に登録している	あてはまる				あてはまらない
4	強い地震発生時、国の情報発信に注目する	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない
5	強い地震発生時、電力会社の情報発信に注目する	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない
6	原子力発電所で事故が起こった場合の避難方法を知っている（福岡県実施の対象者のみ）	あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない

※グレー網掛け部分回答者は対象外（参集状況により要調整）

図 2-1 関心度合い測定のための質問

ここで、本調査における FGI は、以下の 3 つのグループを設定し、実施した。

- グループ①：小学生以下の子どもを持つ女性
- グループ②：子供と一緒に住んでいない、もしくは子どものいない 20~50 代の男女
- グループ③：60 代以上の男女

子育て世代の女性は、一般にリスク情報に関して敏感である。このことから、広報事業において配慮すべき事項等について有益な意見が多く得られると想定される。また、年代による意見の違いや情報入手経路（ネット、テレビ、新聞等）の違いが想定されるため、20~50 代と 60 代以上のグループを設定した。

(3) FGI のフローと利用した説明資料

各グループあたり、2 時間程度の調査とし、表 2-1 のフローに従って参加者に意見を求めた。

表 2-1 FGI のフロー

区分	内容
自己紹介	話しやすい雰囲気構築
導入	北海道地震の際の報道等を想起してもらい、その際の自身の心情やその時とった行動を確認
平常時（高関心時 ¹ ）や緊急時の原子力に関する情報収集について	地震発生後の関心事項を話題にして原子力発電所に対する関心やその際の行動について確認
原子力規制委員会ホームページのアクセス経路について	実際に PC やタブレットで原子力規制委員会のホームページにアクセスしてもらい、アクセス経路を確認
原子力規制委員会ホームページの印象・疑問・改善提案について	PC やタブレット上で原子力規制委員会ホームページを確認してもらい、印象等について意見を確認
原子力規制委員会の緊急時ホームページの印象・疑問・改善提案について	緊急時の原子力規制委員会のホームページを紹介し、その内容について意見を確認
原子力規制委員会の緊急時ホームページに掲載される「とりまとめ報」の印象・疑問・改善提案について	「とりまとめ報」を紹介し、印象等について意見を確認
「とりまとめ報」に掲載される用語の疑問について	「とりまとめ報」中の用語について、わかりにくい部分をマーカーで確認
原子力規制委員会の情報発信への期待について	原子力規制委員会の情報発信全般について意見を確認

1 ここでの定常時には、緊急時ではないが地震等災害が発生して情報提供が必要となる時期（＝高関心時）を想定

2 佐賀県北部において発生した地震による被害情報について（第 2 報～第 4 報）

FGI では、表 2-2 の資料を参加者に示して意見を確認した。資料の詳細は付録 A を参照のこと。

表 2-2 FGI で利用した資料

No.	資料名	備考
資料	北海道地震時の報道	H30 年 9 月 6 日に発生した北海道胆振東部地震後のテレビ報道等の様子
資料 -1	H29 原子力防災訓練の様子	原子力防災訓練の紹介動画をクリップした資料
資料 -2	H29 原子力防災訓練時の緊急時ホームページ	訓練で用いられた原子力規制委員会の緊急時のホームページ(トップ)
資料 -3	H29 原子力防災訓練時のとりまとめ報(第 2 報~4 報)	訓練で用いられた「とりまとめ報」
資料 -4	訓練資料 原子力規制庁防災体制	原子力規制委員会の役割について説明
資料	質問項目	

(4) FGI の実施概要

クロス・マーケティング社の登録モニターから参加者を選定して FGI を実施した。実施概要を表 2-3 に示す。

表 2-3 FGI の実施概要

		東京	福岡
日時		平成 30 年 12 月 1 日(土) 10 時 00 分~17 時 30 分	平成 30 年 12 月 8 日(土) 10 時 00 分~17 時 30 分
グループ (※)		女性 5 名(39, 39, 41, 41, 50)	女性 5 名(30, 33, 39, 42, 49)
		男性 3 名(29, 43, 53) 女性 2 名(52, 57)	男性 2 名(43, 48) 女性 3 名(39, 48, 55)
		男性 2 名(67, 74) 女性 3 名(61, 70, 79)	男性 2 名(60, 68) 女性 3 名(60, 61, 62)
小計		15 名	15 名
合計		30 名	

) 括弧内は年齢

2.1.2 調査結果

(1) FIG より得られた主な課題等

FGI での各区分において得られた主な課題等を表 2-4~表 2-10 にまとめた。

表 2-4 平常時（高関心時）や緊急時の原子力に関する情報収集について

<p>内容</p> <p>地震発生後の関心事項を話題にして原子力発電所に対する関心やその際の行動について確認</p>
<p>FGI より得られた課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 気になった情報（北海道地震）などを検索する場合の原子力に関するキーワードとしては、「原子力」、「原発」が挙げられた。 ・ 検索結果の選別の際には、例えば政府のホームページ、自治体のホームページのように、しっかりとした文章で記載されているものを信用して確認するという意見があった。 ・ ニュースで取り上げられていなければ、「原子力」についての情報収集はしないという意見があった。 ・ 情報収集の方法としては、テレビ及びスマートフォンが挙げられ、スマートフォンの場合は主に yahoo のトップニュース、LINE ニュースアプリを使うという意見があった。また、即時性のある情報源として、ラジオや Twitter を利用するという意見もあった。


表 2-5 原子力規制委員会ホームページのアクセス経路について

<p>内容</p> <p>実際に PC やタブレットで原子力規制委員会のホームページにアクセスしてもらい、アクセス経路を確認</p>
<p>FGI より得られた課題等</p> <ul style="list-style-type: none">・ 「原発、事故」などの用語を検索し、その結果から原子力規制委員会のホームページにアクセスする例はなかった。・ 主なアクセス経路は、「原子力規制庁」と検索し、その検索結果から原子力規制委員会のトップページを表示するというものであった。・ 「原子力規制庁」ではなく「原子力規制委員会」のホームページが表示されたことについて、戸惑ったという意見があった。・

表 2-6 原子力規制委員会ホームページの印象・疑問・改善提案について

<p>内容</p> <p>PC やタブレット上で原子力規制委員会ホームページを確認してもらい、印象等について意見を確認</p>  <p>The screenshot shows the top portion of the NRA website. At the top right, there are links for '本文', 'サイトマップ', '新着履歴', and 'English', along with a 'ご意見・ご質問' button. Below this is a Google search bar and a '検索' button. A navigation bar contains tabs for 'ホーム', '組織について', '政策について', '会議・面談等', '原子力規制事務所', '法令・基準', and '手続き・申請'. Two emergency information banners are visible, both stating that no emergency information is currently available. The main content area features a news item titled '田中委員 もんじゅを現地調査' (Committee Member Tanaka conducts on-site inspection of Monju), accompanied by a photo of staff in white protective suits. To the right, there are links for '会議・記者会見動画' (Meetings and Press Conference Videos), '記者会見' (Press Conference), and 'よくあるお問い合わせに関する解説' (Explanation of frequently asked questions).</p>
<p>FGI より得られた課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 参加者は共通して本ホームページの閲覧は初めてであった。以下のような意見、提案等があった。 <ul style="list-style-type: none"> (主な意見) ➢ 原子力発電所の所在地や場所がわからなかったが、地図が記載されていることで知ることができた。 ➢ 官公庁のホームページとしては見やすい。 ➢ もし子どもが検索しても理解できないだろう。 ➢ 原子力規制委員会がどういう組織かわからず何を調べられるか不明。 ➢ 字が多いためホームページはわかりにくく、知りたい情報を見つけ出したり、結果として何があったのか理解したりするのが難しい。 ➢ ホームページを読み進める気にならない。 ➢ 言葉が難しく漢字ばかりで文字も多く分かりにくい。知りたい情報にたどり着きにくく、泊原発のところを開くと、いろいろな説明があるが、結果的にどうかが簡単には分かりにくい。 (主な提案) ➢ イラストや写真、マップなど、視覚的な情報を増やしてはどうか。 ➢ トップページは文字量を極力減らし、次の階層で情報量を充実させてはどうか。 ➢ 閲覧者が求める情報にアクセスできるよう、箇条書きやリンクなどをもっと活用してはどうか。 ➢ 原子力規制庁が今やっていることを箇条書にして示し、そこからリンクして具体的な説明などに飛べるようにするのが良い。

表 2-7 原子力規制委員会の緊急時ホームページの印象・疑問・改善提案について

<p>内容</p> <p>緊急時の原子力規制委員会のホームページを紹介し、その内容について意見を確認</p> 	<p>FGI より得られた課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下のような意見、提案等があった。 <ul style="list-style-type: none"> (主な意見) ➤ 平常時のホームページよりもわかりやすい。 ➤ 正しい情報であると思われるため、緊急時にアクセスしたい。 ➤ モニタリング情報に関心がある。
--	---

- 緊急情報とあるが、文字などの強調も少なく緊急感がない。
- 緊急情報として何が重要で何を一番に伝えようとしているのかわからない。何もわからないため、緊急時にすごく焦りそうである。下線だけでは目立たない。どうやって避難するのか調べたいと思っても、これを見てもどこを見れば良いのかとなり、重要なことが分からない。
- 住民への影響、避難の必要性などの状況を知りたいが掲載されていない。
- 赤枠で緊急情報が示されているが、ページ上部の赤字の緊急情報には「現在緊急情報はありません」とあり、改善が必要。
- 緊急事態に直面している人達は避難状況や安全であることをまず載せてほしいと考えるが、このページの情報は緊急に避難する必要がある人達以外の人を視野に入れて作成されていると感じた。
- (主な提案)
- 閲覧者にとって必要な情報にすぐにアクセスできるよう、記載項目を整理・分類するとよい
- 緊急情報要約を新聞の見出しのように箇条書きなどで上部に記載し、安全かどうかすぐに判断できるようにするとよい
- 「とりまとめ報」一覧や「モニタリング情報」、「住民の避難について」をアイコンにして見やすくするとよい。

表 2-8 原子力規制委員会の緊急時ホームページに掲載される「とりまとめ報」の印象・疑問・改善提案について


<p>内容</p> <p>「とりまとめ報」を紹介し、印象等について意見を確認</p> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;">  <p>原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部</p> <p>佐賀県北部において発生した地震による被害情報について</p> <p>(第2報:9月3日08時30分現在)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力施設の状況 平成29年9月3日 07:30 警戒事態 07:33 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置 ○ 住民防護対応状況 平成29年9月3日 07:40 関係地方公共団体に連絡体制の確立等を要請 ○ 放射性物質の外部への影響 なし </div> <p>平成29年9月3日に発生した地震による、現時点で把握している施設の状況及び政府の対応状況等の概要は、以下のとおりです。</p> </div>
<p>FGI より得られた課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下のような意見、提案等があった。 <ul style="list-style-type: none"> (主な意見) ➢ 構成はわかりやすいと思った。前の報告を基準に次の報告が作られており、よく整備されていると思う。 ➢ 誰に向けて情報発信しているのかよくわからない。 ➢ 情報量が多く、緊急時にこれほどの情報は読めないと思う。 ➢ 緊急時には避難の必要性などを知りたいが、「とりまとめ報」には記載されていないため緊急時には見ないだろう。 (主な提案) ➢ 自らの地域の安全性について迅速かつ容易に確認できるようにしてほしい。 ➢ 原子力規制委員会が各省庁との情報共有の際に使用する資料と記載されていれば納得するし、住民も別の自治体のホームページなどを閲覧するという選択ができるだろう。

表 2-9 「とりまとめ報」に掲載される用語の疑問について

内容	
<p>「とりまとめ報」中の用語について、わかりにくい部分を確認した結果 (30名中2名以上から「意味がわからない用語」として指摘された用語)</p>	
	用語
10名以上がわからないと指摘した用語	緊急参集チーム・各省庁リエゾン
	ECCSの自動起動
	投げ込みプレス
	Nアラート
	PAZ
	モニタリングポスト
	UPZ
5～9名がわからないと指摘した用語	Aループ
	安定ヨウ素剤
	定格熱出力一定運転
	緊急負荷降下開始
	オフサイトセンター(OFC)
	プラント
	原子炉冷却材漏えい
	警戒事態該当事象
2～4名がわからないと指摘した用語	充てんポンプ
	A、C 充てんポンプ故障
	非常用ディーゼル発電機4A、4B
	緊急時モニタリング実施計画
	施設敷地緊急事態要避難者
	事象発生前のプラントの状況
	冷やす、止める、閉じ込める
	日本原子力研究開発機構(JAEA)
	廃止措置
	原子炉を手動停止
	量子科学技術研究開発機構(QST)
	地方
<p>FGIより得られた課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ECCSやPAZ、UPZ、OFCなど、アルファベットの略称は、わからない用語として共通していた。 ・ アルファベットの略称以外では、「各省庁リエゾン」、「投げ込みプレス」、「Nアラート」、「モニタリングポスト」が半数以上の参加者がわからない用語として 	

指摘した。

- ・ 次いで「Aループ」や「安定ヨウ素剤」といった用語が指摘された。
- ・ 用語については以下のような意見があった。
 - 専門用語の意味を想像しながら読んだが、普段は使わない言葉であるためお役所言葉なのかと思った。
 - 福岡地方という記載があったが、「地方」がどこを指すのかよくわからなかった。

表 2-10 原子力規制委員会の情報発信への期待について

<p>内容</p> <p>原子力規制委員会の情報発信全般について意見を確認</p> <p>期待する項目（多く指摘された順）</p>	
順位	項目
1	説明・発表内容の分かりやすさ
2	探しやすさ、使いやすさへの配慮
3	説明・発表内容の正確さ
4	情報提供の迅速さ
5	情報のオープン性
6	提供情報の十分さ
7	専門的な知見に基づく判断・見解の説明
8	責任感・使命感
9	情報発信への積極性
<p>FGI より得られた課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 以下のような意見、提案等があった。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 全ての項目について期待する。 ➤ まず起こった時に情報が欲しいため、「 情報提供の迅速さ」を期待する。 ➤ 市、町といった細かな範囲まで情報がほしく、情報が浅ければ意味がないと思うため、「 提供情報の十分さ」を期待する。 ➤ 分からなければ困ることになるため「 説明・発表内容の分かりやすさ」を期待する。 ➤ 本当のことを正確に言ってもらえれば行動しやすいかなと思うため「 説明・発表内容の正確さ」を期待する。 ➤ 原子力規制委員会の役割が、各省庁へ技術的知見に基づいた情報を提供することであるという理解の前提で、「 説明・発表内容の正確さ」や「 情報のオープン性」が重要である。 ➤ 原子炉の種類やプルトニウムのことなど、一般の人には全然わからないため、「 専門的な知見に基づく判断・見解の説明」に期待する。 ➤ また、遠方に飛来する放射性物質の濃度は風や雨などに左右されるため、「 専門的な知見に基づく判断・見解の説明」によるより正確な情報に期待する。 ➤ 危ないものを扱っているという責任感と使命感を持ってほしいため、「 責任感・使命感」を期待する。 ➤ 危険だからこそ積極的に情報を発信してほしいため、「 情報発信への積極性」に期待する。 ➤ 緊急時には慌てた状態となるため、また独居老人や高齢の人が大変多いため、「 探しやすさ、使いやすさへの配慮」を期待する。 	

その他に全般的な意見として、以下の点が挙げられた。

- ・ 原子力規制委員会の理念・目的がわからない。
- ・ 通信障害のリスクヘッジ及び情報拡散の観点から、テレビやラジオでもホームページと同じ情報を扱うべきである。
- ・ 日本国内に在住する外国人や外国人観光客が増えているため、英語以外の言語にも対応したホームページにすべきである。

2.1.3 FGI で得られた意見の整理

FGI では、原子力規制委員会ホームページ、緊急時のホームページ及び緊急時のホームページで確認ができる「とりまとめ報」について、課題等の意見を確認した。

< 平常時（高関心時） >

- ・ 平常時の情報収集では、信頼できるホームページを確認するという意見があり、政府関連のホームページは信頼できるホームページとして言及された。また、スマートフォン等でニュースサイトやニュースアプリを閲覧中に、原子力について気になることがあった際に「原子力」等と検索するという意見があった。
- ・ 平常時の原子力規制委員会ホームページについては、字が多いため親しみにくく、イラストや写真を増やしてはどうかという提案があった。また、子どもにはわかりにくいだろうという意見や、原子力規制委員会の役割を理解していないため何を調べられるか不明であるという意見もあがった。

< 緊急時 >

- ・ 緊急時には住民への影響や避難の必要性の有無などの状況を知りたいと思うが、緊急時の原子力規制委員会ホームページには掲載されていないようだという意見があった。閲覧者が必要な情報にすぐにアクセスできるよう、カテゴライズをするとよいという提案もあった。
- ・ 緊急時のホームページで確認ができる「とりまとめ報」については、理解できない専門用語が多数あることが指摘され、緊急時には確認することはないだろうとの指摘があった。一方で、原子力規制委員会が各省庁との情報共有の際に使用する資料と記載されていれば納得でき、住民も別の自治体のホームページなどを閲覧するという選択ができるだろうという提案もあった。

FGI 参加者から寄せられた意見を、以下 4 つに分類整理した。

- 認知度・接触度
- 迅速性
- 情報の充実性・有用性
- ツールとしての利便性

表 2-11 FGI で得られた意見の整理

	分類	FBIT で得られた意見とそれに対する主な発言（要約）
平常時 （高関心時）	認知度・接触度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力規制委員会の存在や役割等の認知度 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「原子力規制庁を検索すると原子力規制委員会が表示されて戸惑った」 ➢ 「原子力規制委員会の理念・目的がわからない」
	迅速性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報提供の迅速さ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「起こった時に情報がほしい」
	情報の充実性・有用性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信の積極性 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「危険だからこそ積極的に情報を発信してほしい」
	ツールとしての利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページの親しみやすさ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「字が多い。絵（マンガ）や写真、マップなど、視覚的な情報を増やしてはどうか」 ➢ 「トップページは文字の量を極力減らし、リンクを活用してはどうか」 ・ 情報の探しやすさ、使いやすさへの配慮 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「独居老人、高齢の人が多。探しやすさや使いやすさが大事」
緊急時 （平常時に加えて特に言及されたこと）	認知度・接触度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時の利用期待 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「正しい情報があると期待されるため活用したい」
	迅速性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報提供の迅速さ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「閲覧時に求める情報にすぐにアクセスしたい」
	情報の充実性・有用性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民への影響、避難情報の充実 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「緊急時、住民への影響、避難情報を把握したいが掲載されていない」 ➢ 「市、町といったきめ細かな範囲まで情報がほしい」 ・ 「とりまとめ報」の情報量 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「緊急時にこれほどの情報量は読めない」 ・ 「とりまとめ報」の位置づけの記載 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「「とりまとめ報」の位置づけが記載されていれば、内容の理解や別のホームページへアクセスするという選択肢が生まれる」
	ツールとしての利便性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急情報の伝え方 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「緊急情報とあるが、文字などの強調がなく、緊張感がない」 ➢ 「緊急情報要約をページ上部に記載してはどうか」

3. 原子力規制委員会等に対する国内各主体の認識の調査

3.1.1 に示す調査対象に対して、WEB アンケート調査を行い、原子力規制委員会及び原子力規制庁の広報活動に関する認識等を調査した。

3.1 調査概要

3.1.1 調査対象

全国の 20 代~60 代の男女を調査対象とした。回答者の抽出においては、47 都道府県それぞれにつき、150 名程度を各県の人口構成比に準拠して抽出した。また、地域による結果の差異を確認するため、表 3-1 のような区分を用いた。

表 3-1 対象地域と回答者数

	対象地域	回答者数
47 都道府県		7,102
原子力施設立地・ 周辺自治体	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、 静岡県、石川県、富山県、福井県、岐阜県、滋賀県、 京都府、島根県、鳥取県、愛媛県、山口県、佐賀県、 長崎県、福岡県、鹿児島県	3,174
電力消費地域	東京都、愛知県、大阪府	453

図 3-1 に、全回答者の性別、年齢分布を示す。

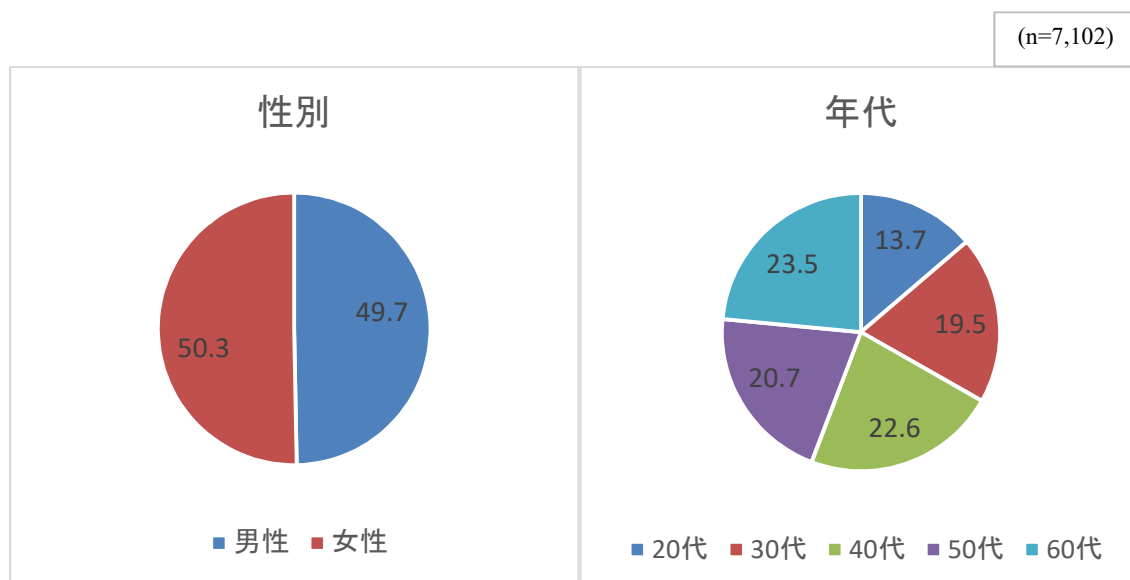


図 3-1 回答者の性別、年齢分布

3.1.2 調査方法及び調査時期

本調査では、昨年度の調査と同様に、クロス・マーケティング社のモニターに対して実施した。クロス・マーケティング社のリサーチ対象パネルは、提携パネルと併せて約 420 万人存在する。

なお、WEB アンケート調査は、インターネットを利用する方のみが回答対象者となることから、年代や性別に偏りがある可能性が一般的に指摘されている。しかしながら、短期間に効率よく調査が行える等の利点から多くの省庁で採用されている手法である¹。

調査の手順としては、20～60 代の指定した条件に合うモニターに対して、人口構成比を考慮の上でメールによるアンケート実施の案内を行い、必要な回答数が集まるまで調査を継続した。回収は極力地域ごとに設定した構成比に合わせて実施し、各設定に満たない場合のみ近接セグメントを多く回収することで、都道府県別の回収数を満たすよう調整した。

また、回答者のスクリーニングとして、昨年度調査と同様に回答者自身もしくは家族の職業が調査会社、マスコミ関係、広告・販促・マーケティング関連会社であると回答したモニターは除外した。さらに、プレ調査として、原子力規制委員会を「知らない」と回答した方を除いたうえで、全設問の回答を完了しなかった未回答者や全て同一の選択肢を回答した方などの不適切な回答者を除き、本調査の対象とした。

調査は、2018 年 12 月に実施した。収集した回答者数は、表 3-1 のとおりである。

3.1.3 調査項目

本調査は、主に定点観測を意図した昨年度調査に基づく項目に加え、一部の原子力規制委員会に対する信頼感の分析に資する質問を設定し、実施した。調査項目を表 3-2 に示す。また、調査票を付録に示す。

¹ 例えば、「国土交通行政インターネットモニター（国土交通省）」など：<https://www.monitor.mlit.go.jp/>

表 3-2 アンケート調査項目

		質問の趣旨
昨年度調査に基づく項目	プレ調査1	「原子力規制委員会の認知」 調査の趣旨から、原子力規制委員会という組織について知っているかどうかについて確認 「知っている」、または「名前は知っている」という回答者のみ本調査の対象とした。
	プレ調査2	「回答者集団の特性」 調査対象とした集団の特性を把握するために、内閣府が実施している世論調査における「あなたは地域での付き合いをどの程度していますか。」という質問を実施
	問1	「規制委員会・規制庁・規制事務所の組織体制の認知度」 原子力規制委員会等が設置された経緯についての認知度を調査
	問2	「規制委員会・規制庁・規制事務所の業務の認知度」 原子力規制委員会等の業務についての認知度を調査
	問3-8	「個別広聴・広報活動・事業の認知度・評価」 原子力規制委員会のホームページ、Nアラート、Twitter についての認知度、情報提供のあり方全般について調査
	問10	「規制委員会への信頼度」 原子力の情報の発信源として最も信頼する組織について調査
	問12	「規制委員会へのニーズ・期待事項」 原子力規制庁等が発信する情報に関する関心度を調査
新規追加項目	問9	問8に付随して、原子力規制委員会の情報提供のあり方に対する期待感を調査
	問11	問10に付随して、原子力規制委員会に対する信頼を絶対評価で調査

3.2 調査結果

3.2.1 プレ調査

(1) 規制委員会の認知度

プレ調査 1「あなたは、原子力規制委員会という組織を知っていますか。」という問に対する回答結果の経年変化を図 3-2 に示す。

なお、ここでの回答者は、3.1.2 で記載した対象者のスクリーニングを行う前の状態であることに留意が必要である。

原子力施設立地・周辺自治体では、「知らない」の回答がやや昨年度までの調査と比べ高くなっていた。電力消費地域では、昨年度までから大きな変化は見られなかった。

原子力施設立地・周辺自治体	H30(n=7,400)	H29(n=6,161)	H28(n=3,160)	H27(n=2,976)	H25(n=7,226)
電力消費地域	H30(n=1,333)	H29(n=1,050)	H28(n=453)	H27(n=1,137)	H25(n=1,006)

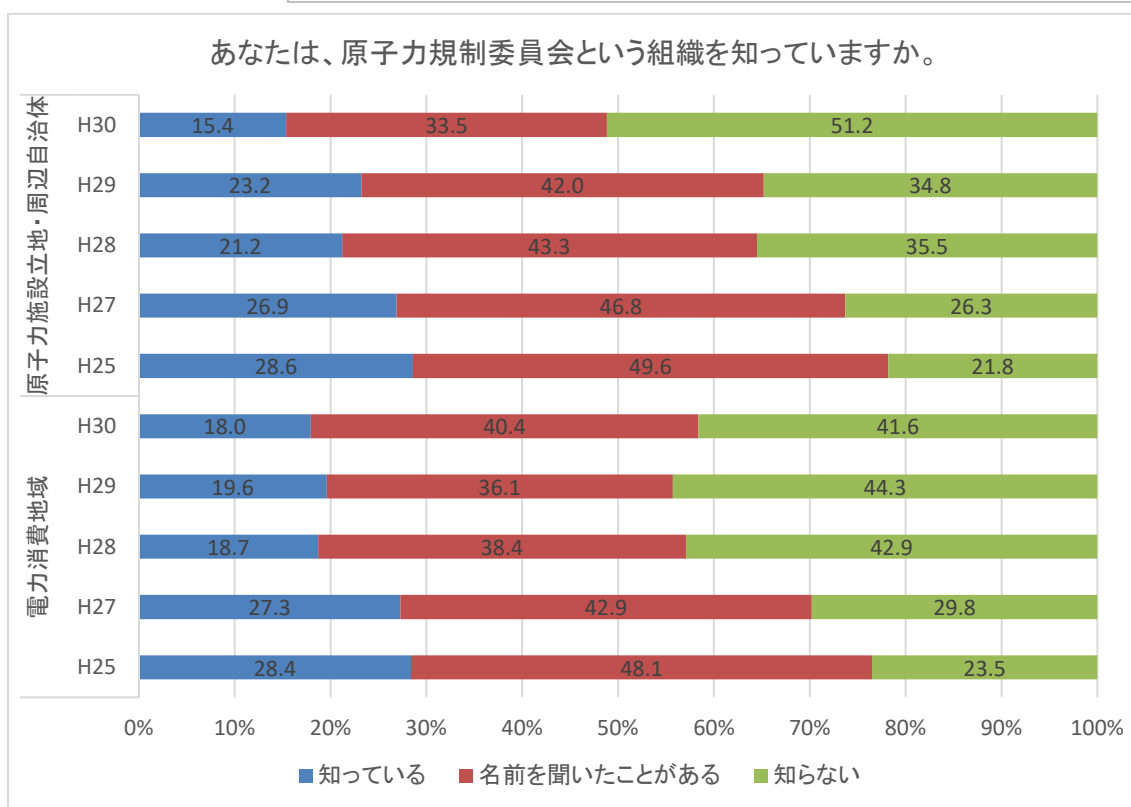


図 3-2 プレ調査 1「あなたは、原子力規制委員会という組織を知っていますか。」 回答結果の経年変化

(2) 集団特性の把握

調査対象とした集団の特性を把握するために、内閣府が実施している世論調査における「あなたは地域での付き合いをどの程度していますか。」との質問の結果を比較した。

本調査では、「よく付き合っている」、「ある程度付き合っている」の回答の合計は37.2%であり、世論調査の結果と比べやや低い割合となった(図 3-3、図 3-4)。

この理由として、本調査では70代が調査対象として含まれていないことが挙げられる。なお、昨年度調査では、「よく付き合っている」、「ある程度付き合っている」の回答の合計は38.8%と、今年度調査との大きな差異は見られない。

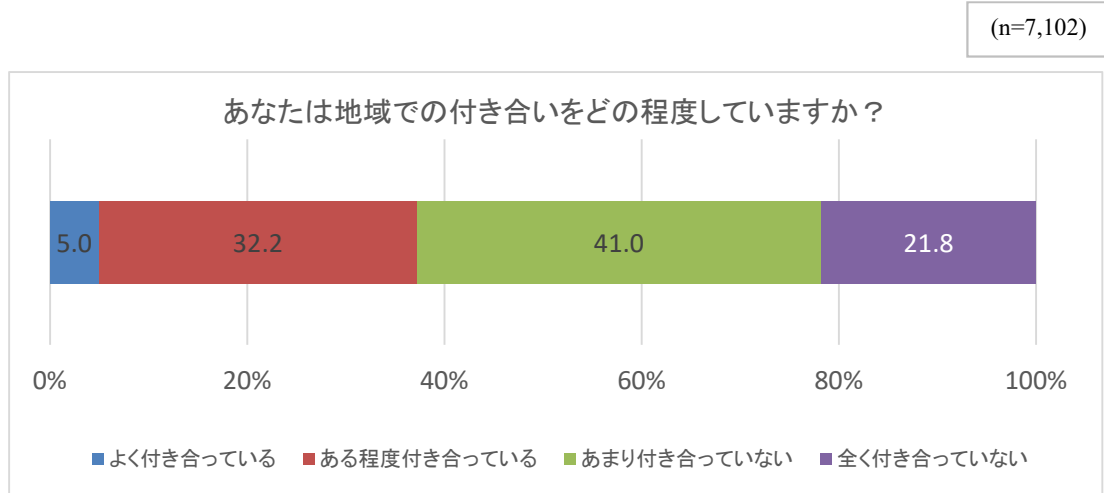


図 3-3 プレ調査 2 「あなたは地域での付き合いをどの程度していますか。」回答結果

平成 26 年 1 月調査(n=6,186) 平成 27 年 1 月(n=6,011) 平成 28 年 2 月調査(n=5,877)
平成 29 年 1 月調査(n=5,993) 平成 30 年 1 月調査(n=5,742)

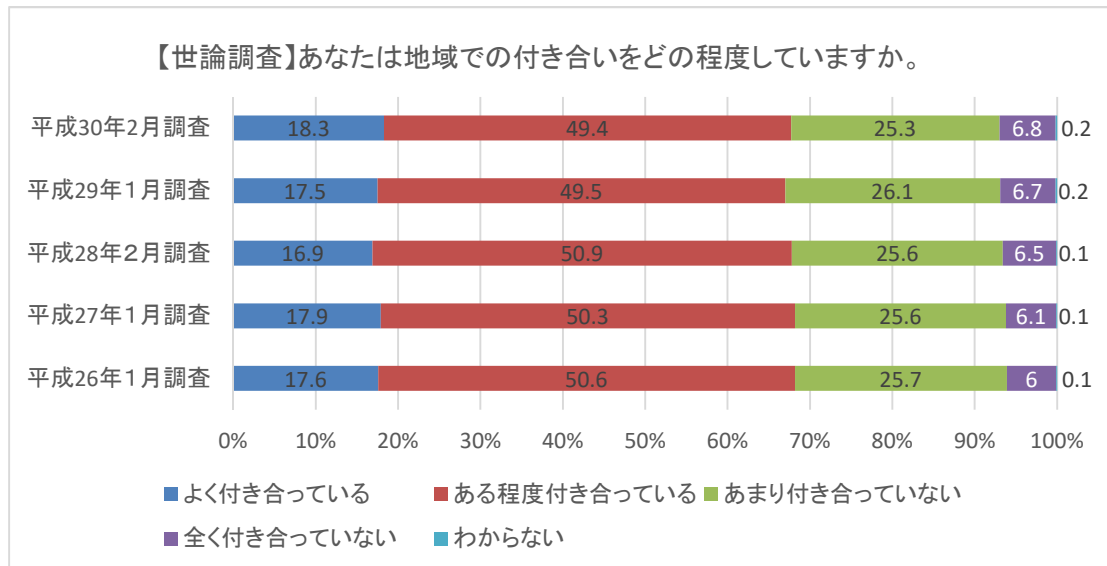


図 3-4 社会意識に関する世論調査²

² 内閣府「社会意識に関する世論調査」<https://survey.gov-online.go.jp/index-sha.html>

3.2.2 本調査結果の概要

本項では、本調査における回答者全体の結果を記載する。

図 3-5 に問 1 に対する回答結果を示す。

(n=7,102)

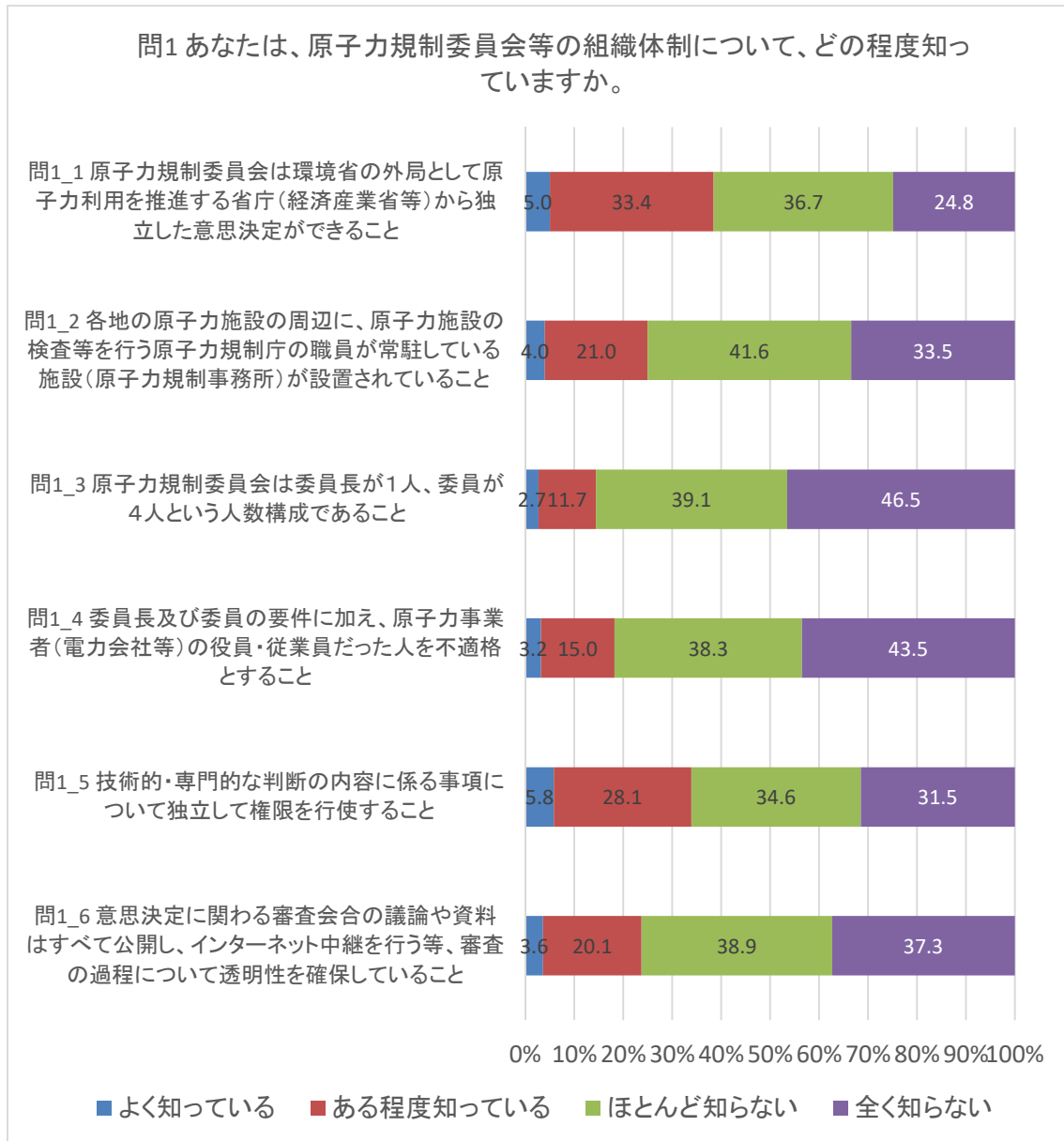


図 3-5 問 1 「あなたは、原子力規制委員会等の組織体制について、どの程度知っていますか。」回答結果

図 3-6 に問 2 に対する回答結果を示す。

(n=7,102)

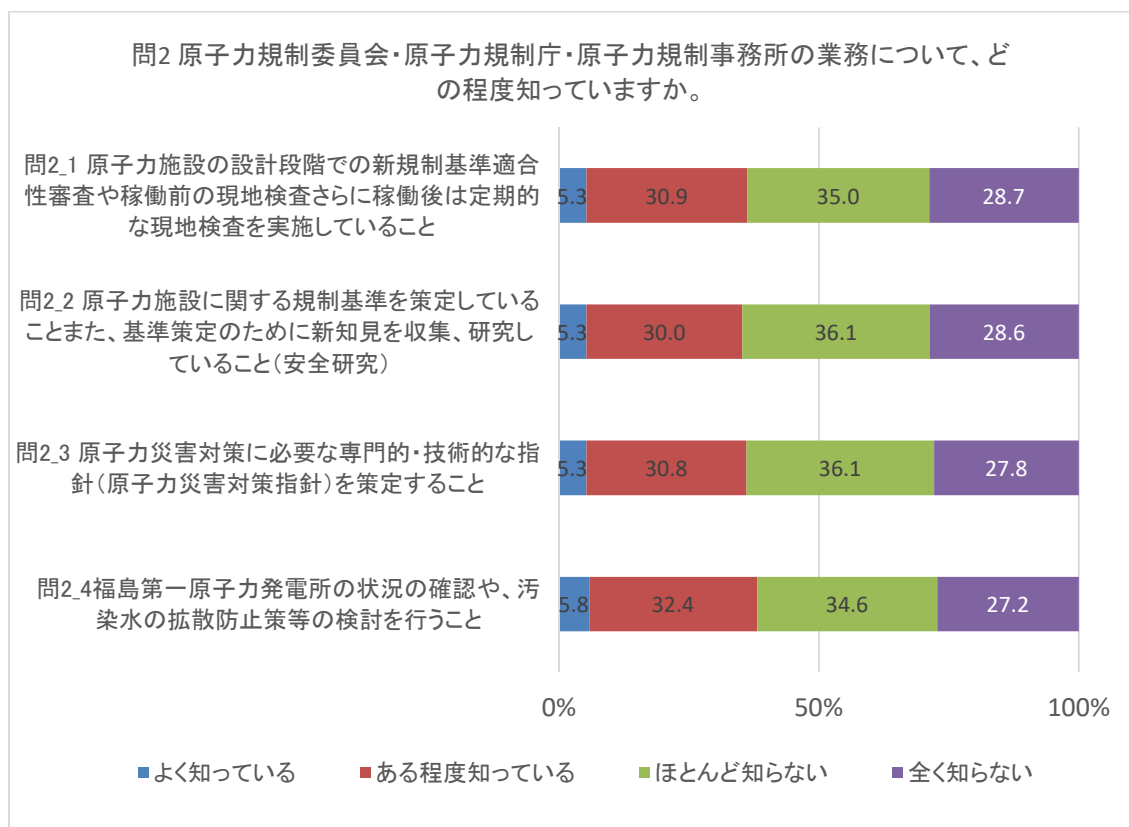


図 3-6 問 2 「原子力規制委員会・原子力規制庁・原子力規制事務所の業務について、どの程度知っていますか。」回答結果

図 3-7 に問 3 に対する回答結果を示す。

(n=7,102)

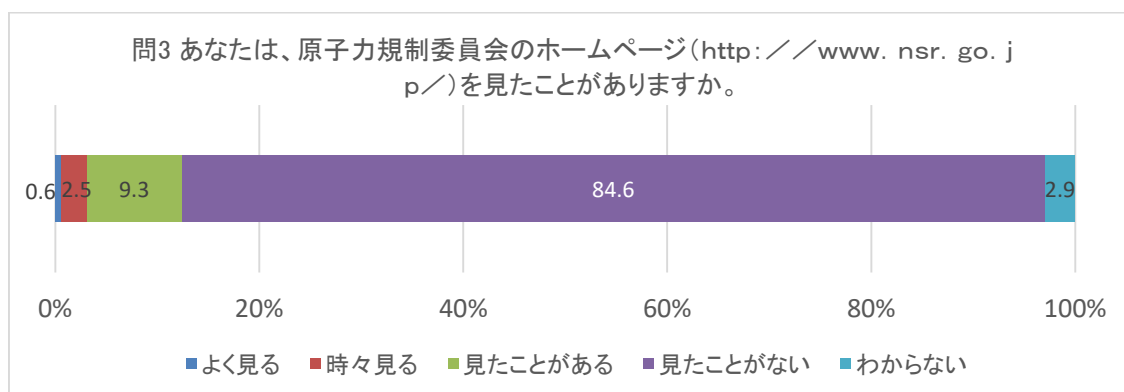


図 3-7 問 3 「あなたは、原子力規制委員会のホームページ (<http://www.nsr.go.jp/>) を見たことがありますか。」 回答結果

図 3-8 に問 4 に対する回答結果を示す。

(n=882)

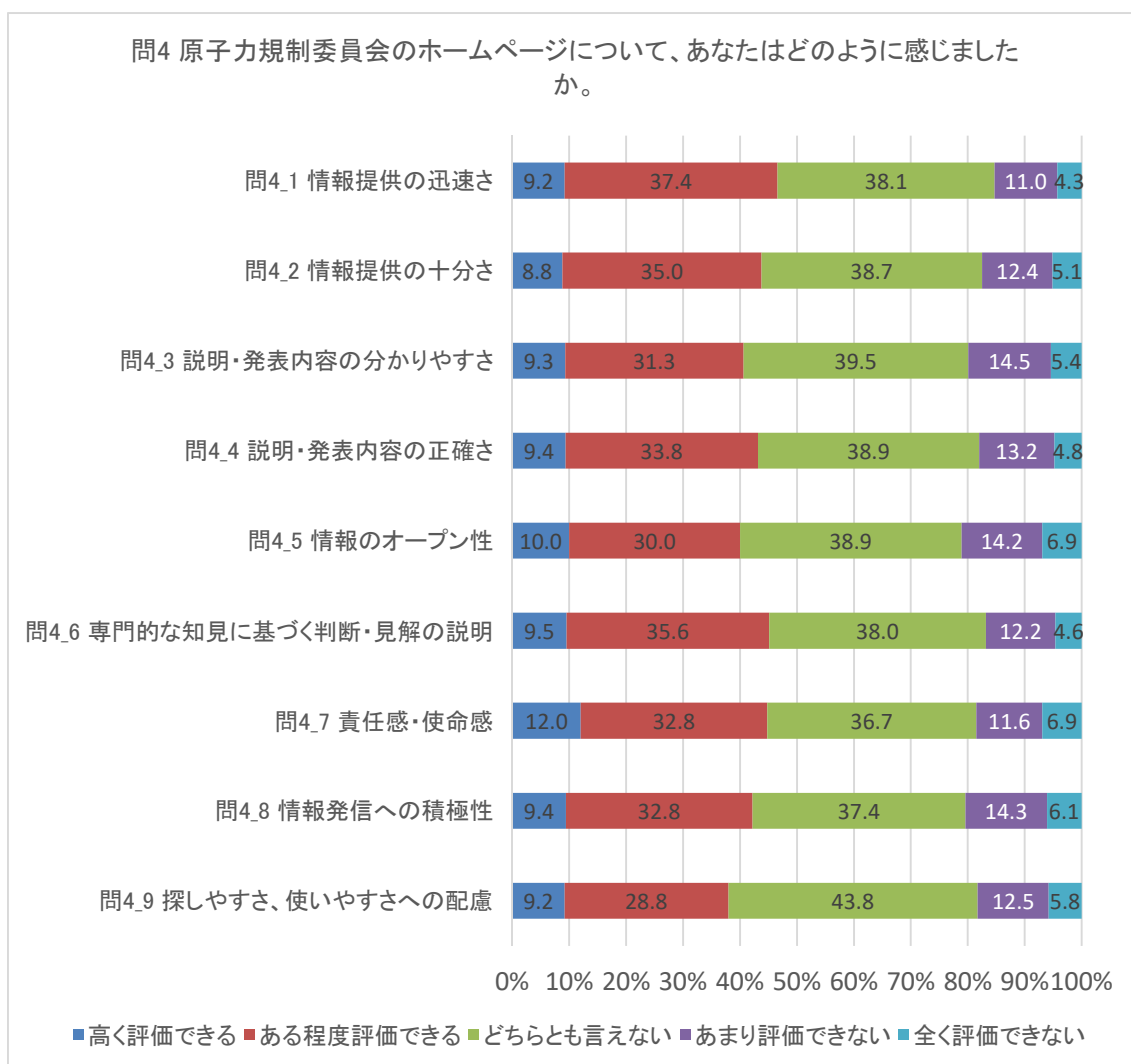


図 3-8 問 4 「原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。」回答結果

図 3-9 に問 5 に対する回答結果を示す。

(n=7,102)

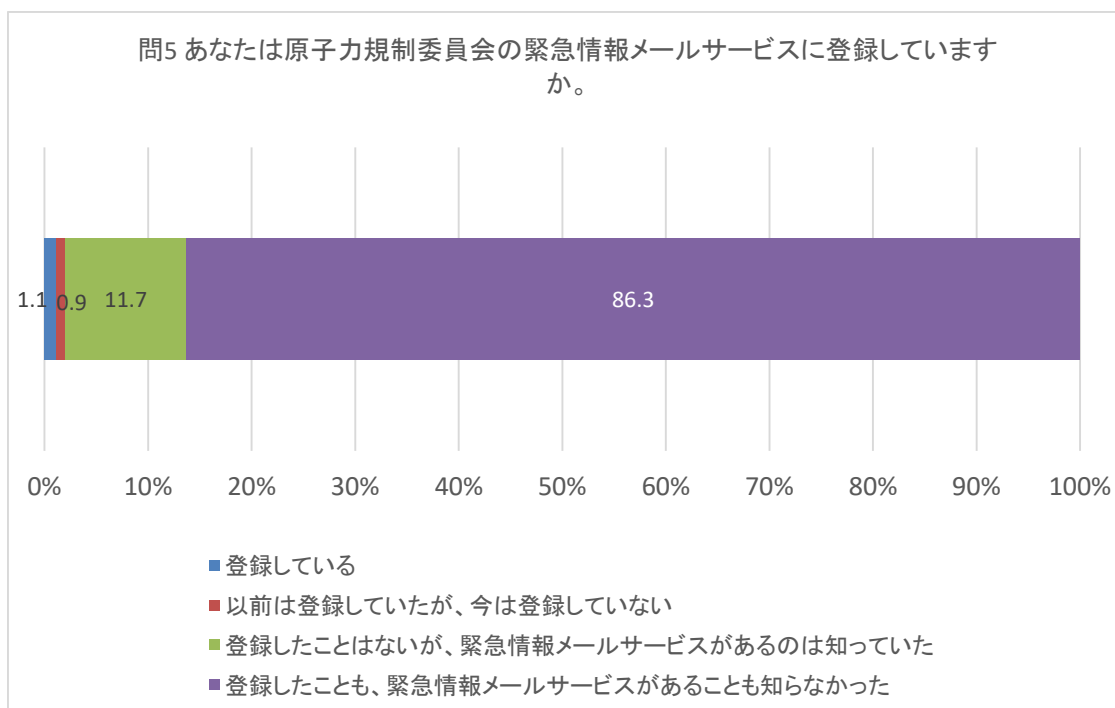


図 3-9 問 5「あなたは原子力規制委員会の緊急情報メールサービスに登録していますか。」回答結果

図 3-10 に問 6 に対する回答結果を示す。

(n=6,961)

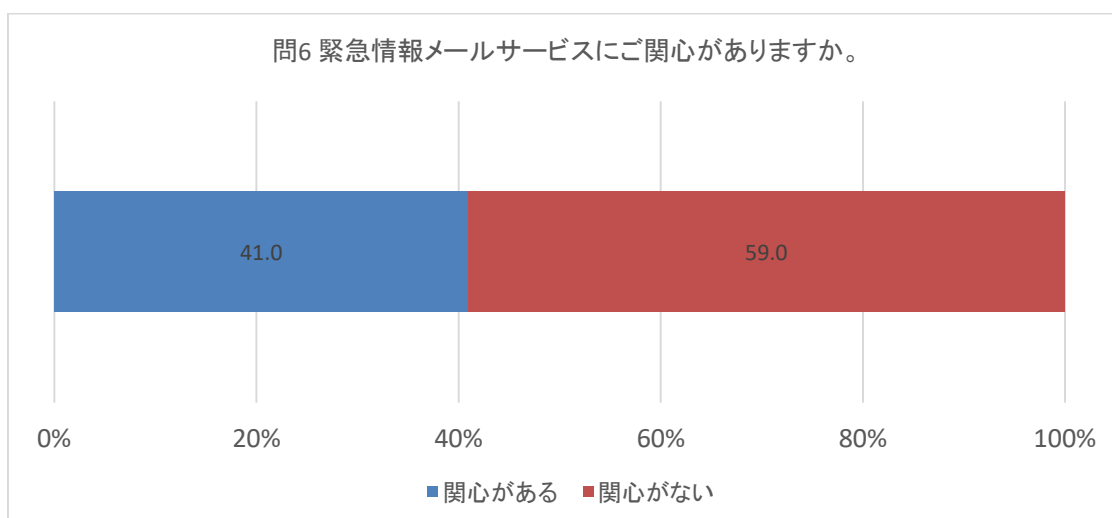


図 3-10 問 6「緊急情報メールサービスにご関心がありますか。」回答結果

図 3-11 に問 7 に対する回答結果を示す。

(n=7,102)

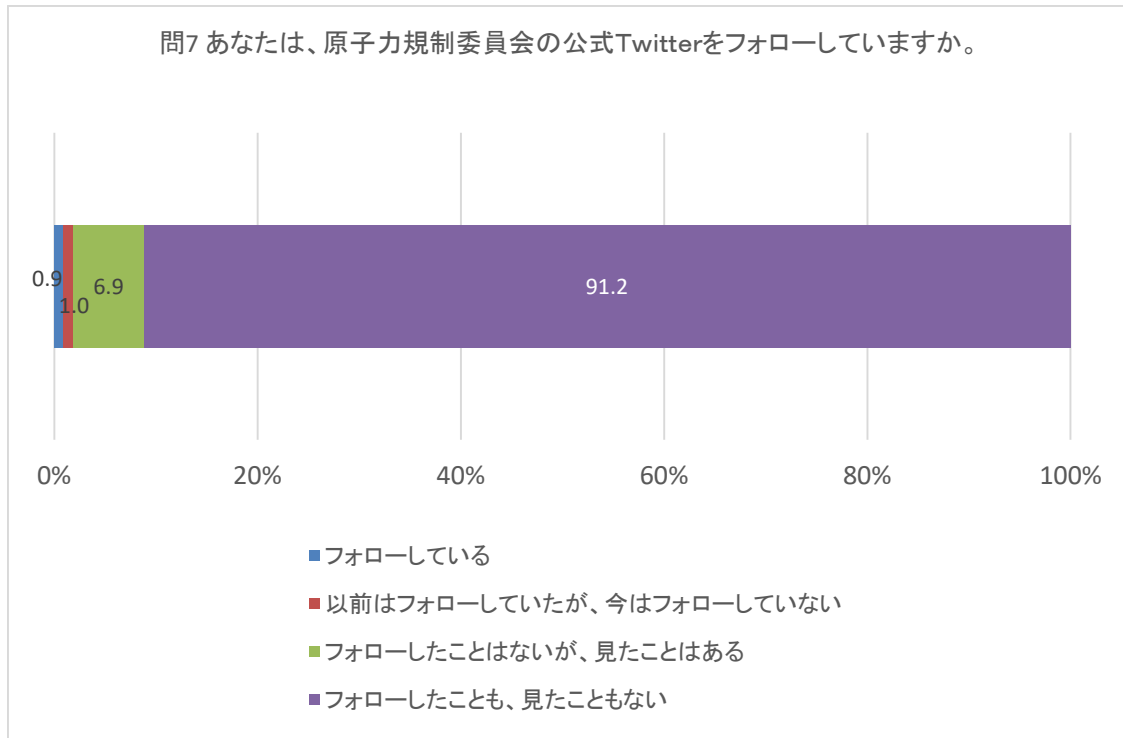


図 3-11 問 7 「あなたは、原子力規制委員会の公式 Twitter をフォローしていますか。」回答結果

図 3-12 に問 8 に対する回答結果を示す。

(n=7,102)

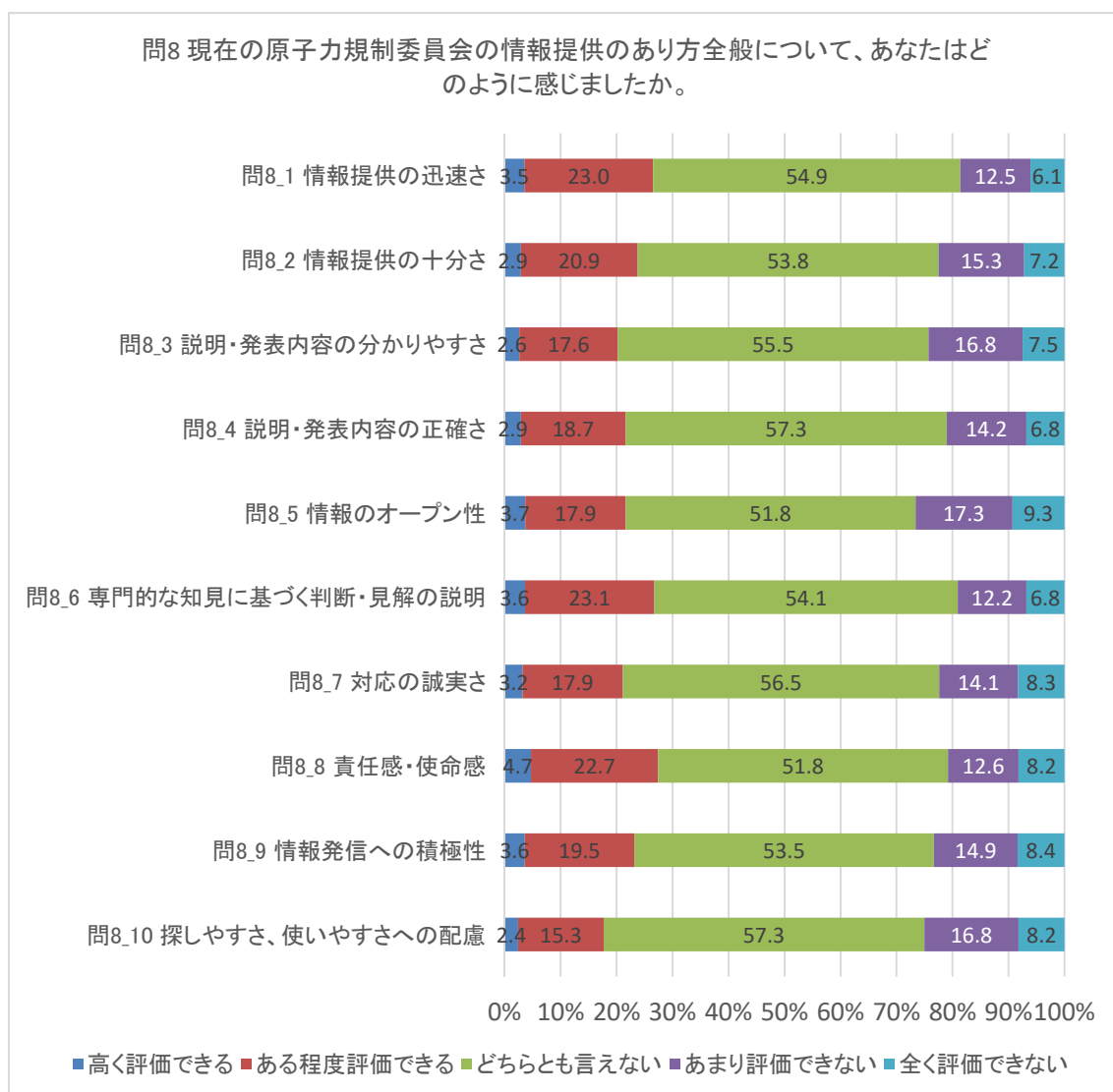


図 3-12 問 8 「現在の原子力規制委員会の情報提供のあり方全般について、あなたはどのように感じましたか。」回答結果

図 3-13 に問 9 に対する回答結果を示す。

(n=7,102)

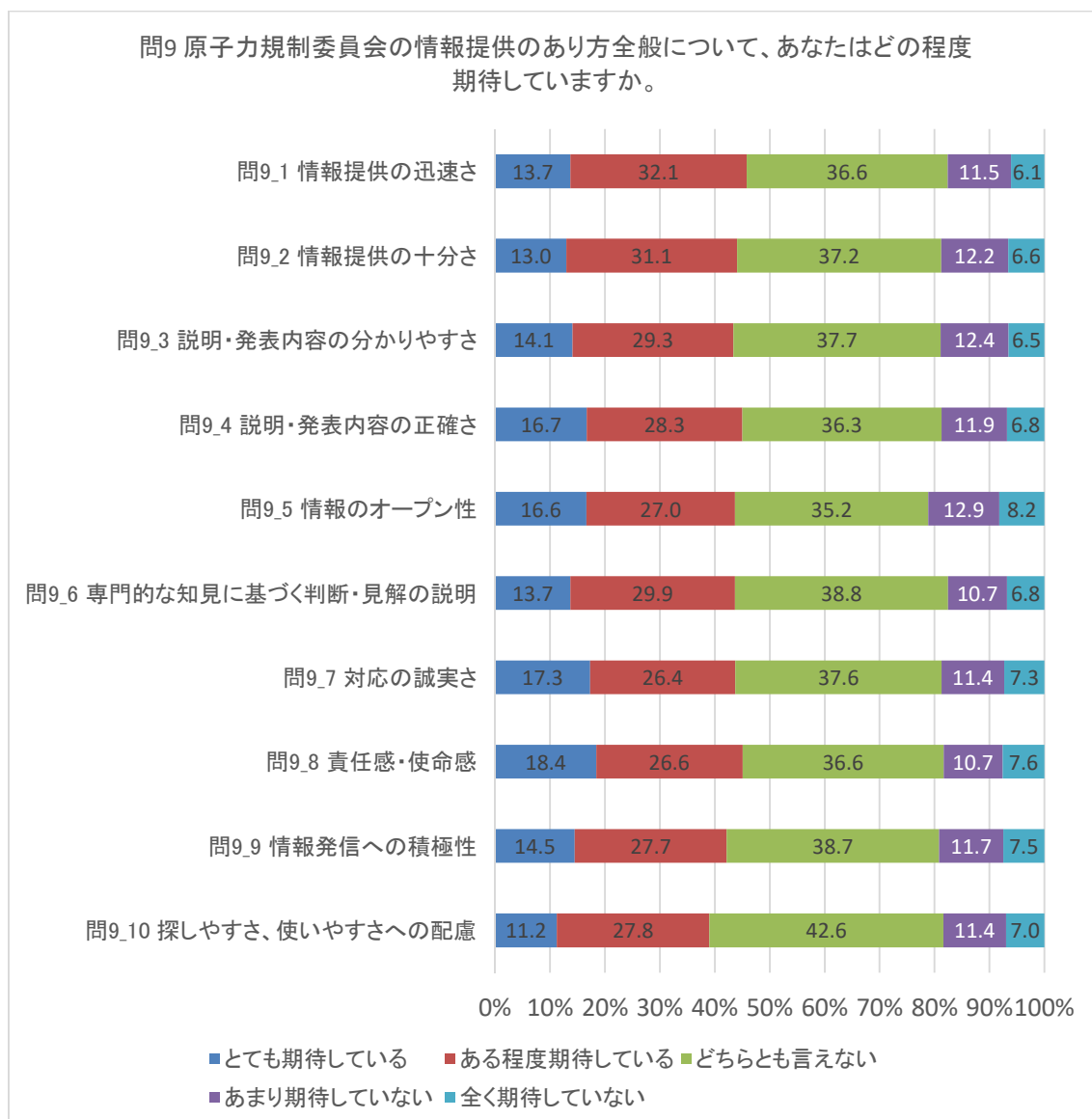


図 3-13 問 9 「原子力規制委員会の情報提供のあり方全般について、あなたはどの程度期待していますか。」回答結果

図 3-14 に問 10 に対する回答結果を示す。

(n=7,102)

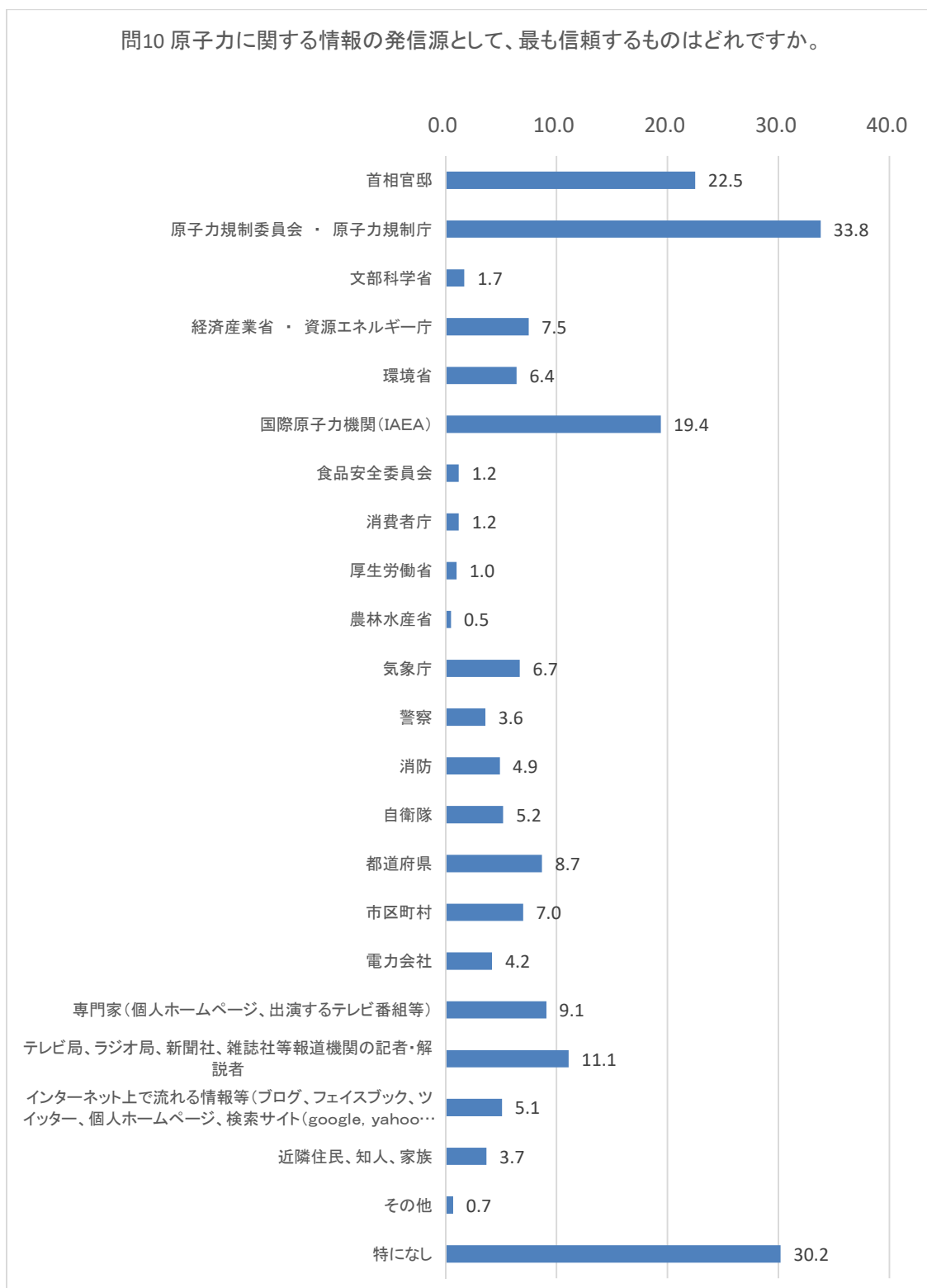


図 3-14 問 10 「原子力に関する情報の発信源として、最も信頼するものはどれですか。」回答結果

図 3-15 に問 11 に対する回答結果を示す。

(n=7,102)

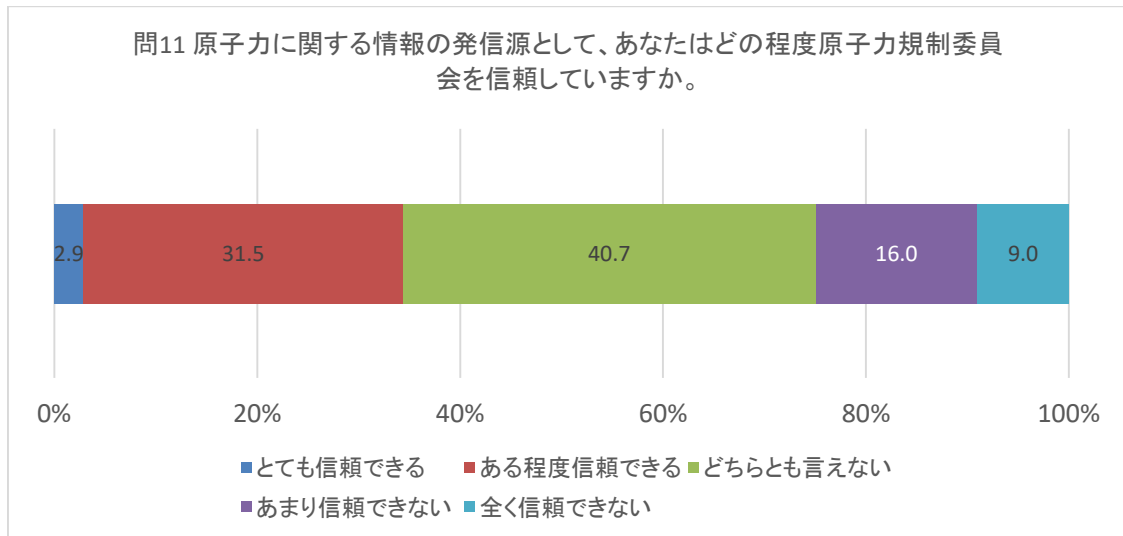


図 3-15 問 11 「原子力に関する情報の発信源として、あなたはどの程度原子力規制委員会を信頼していますか。」回答結果

図 3-16 に問 12 に対する回答結果を示す。

(n=7,102)

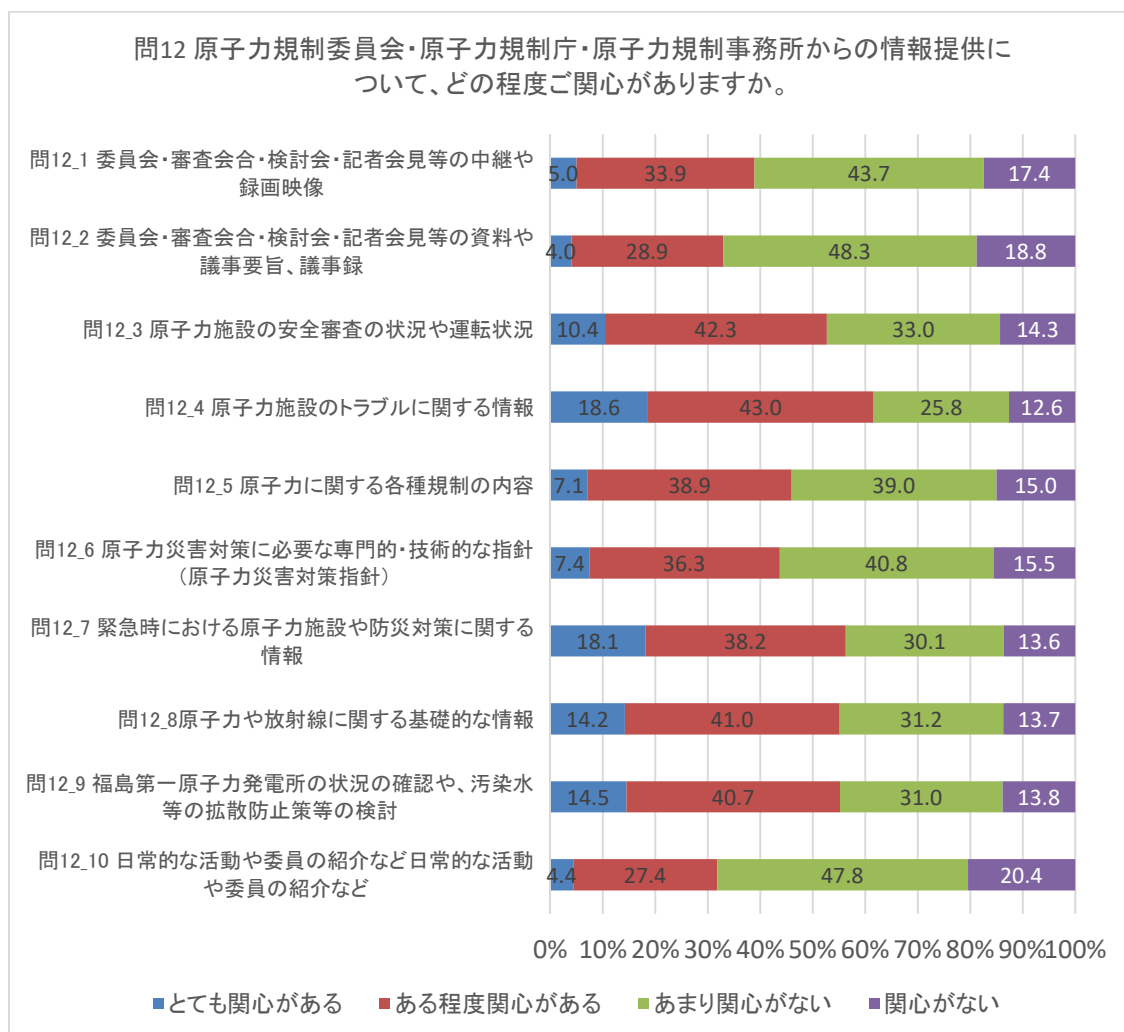


図 3-16 問 12 「原子力規制委員会・原子力規制庁・原子力規制事務所からの情報提供について、どの程度ご関心がありますか。」回答結果

3.2.3 調査結果（地域間での比較）

本項では、地域間の比較結果を示す。全国と、原子力施設立地・周辺自治体、電力消費地域との比較を行った。

以下に、昨年度報告書記載のものと同じ質問である問 1、2、4、7 の結果を示した。

図 3-17 に問 1 の地域別の集計結果を示す。

全国(n=7,102)
 原子力施設立地・周辺地域(n=3,174)
 電力消費地(n=453)

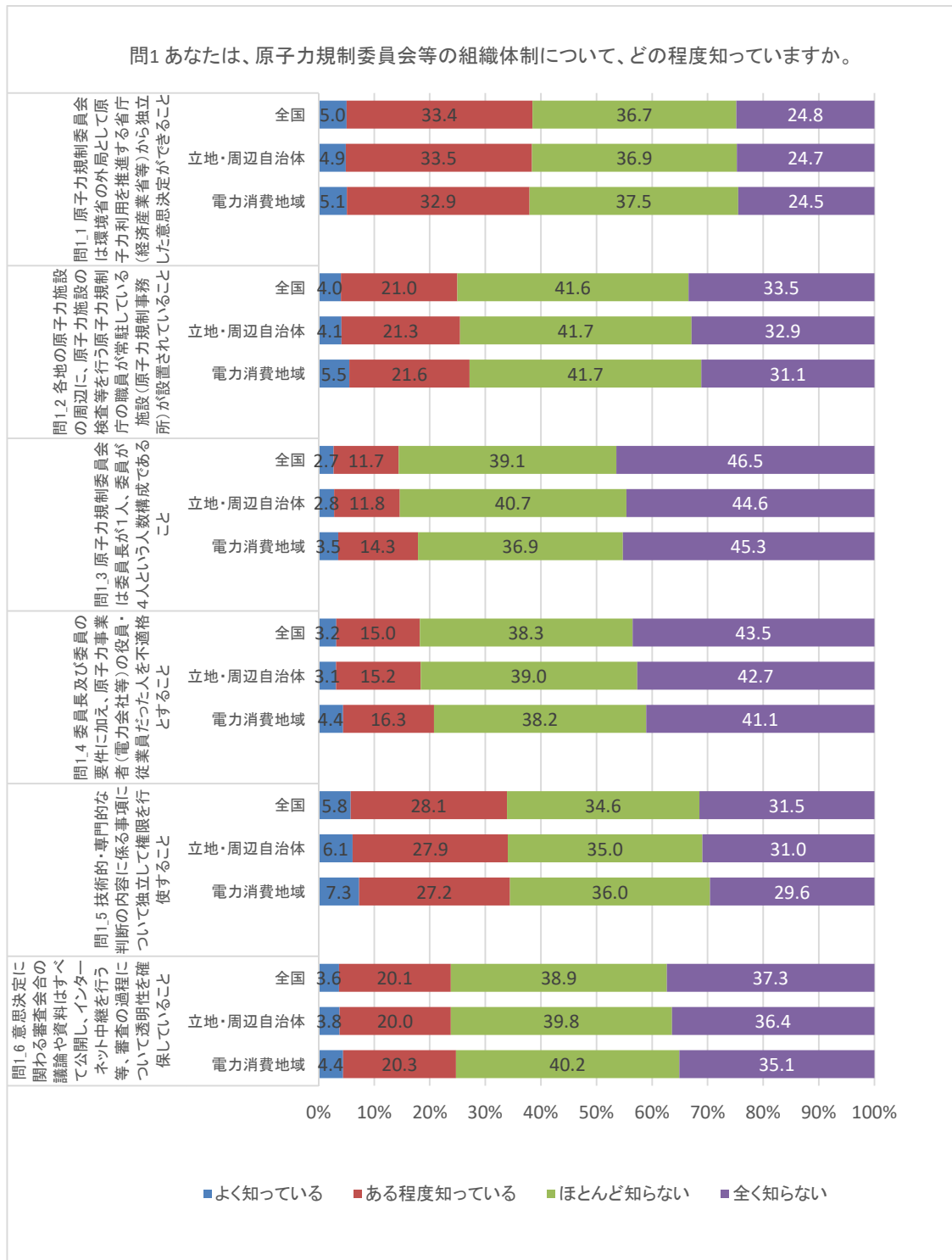


図 3-17 問 1 「あなたは、原子力規制委員会等の組織体制について、どの程度知っていますか。」回答結果

図 3-18 に問 2 の地域別の集計結果を示す。

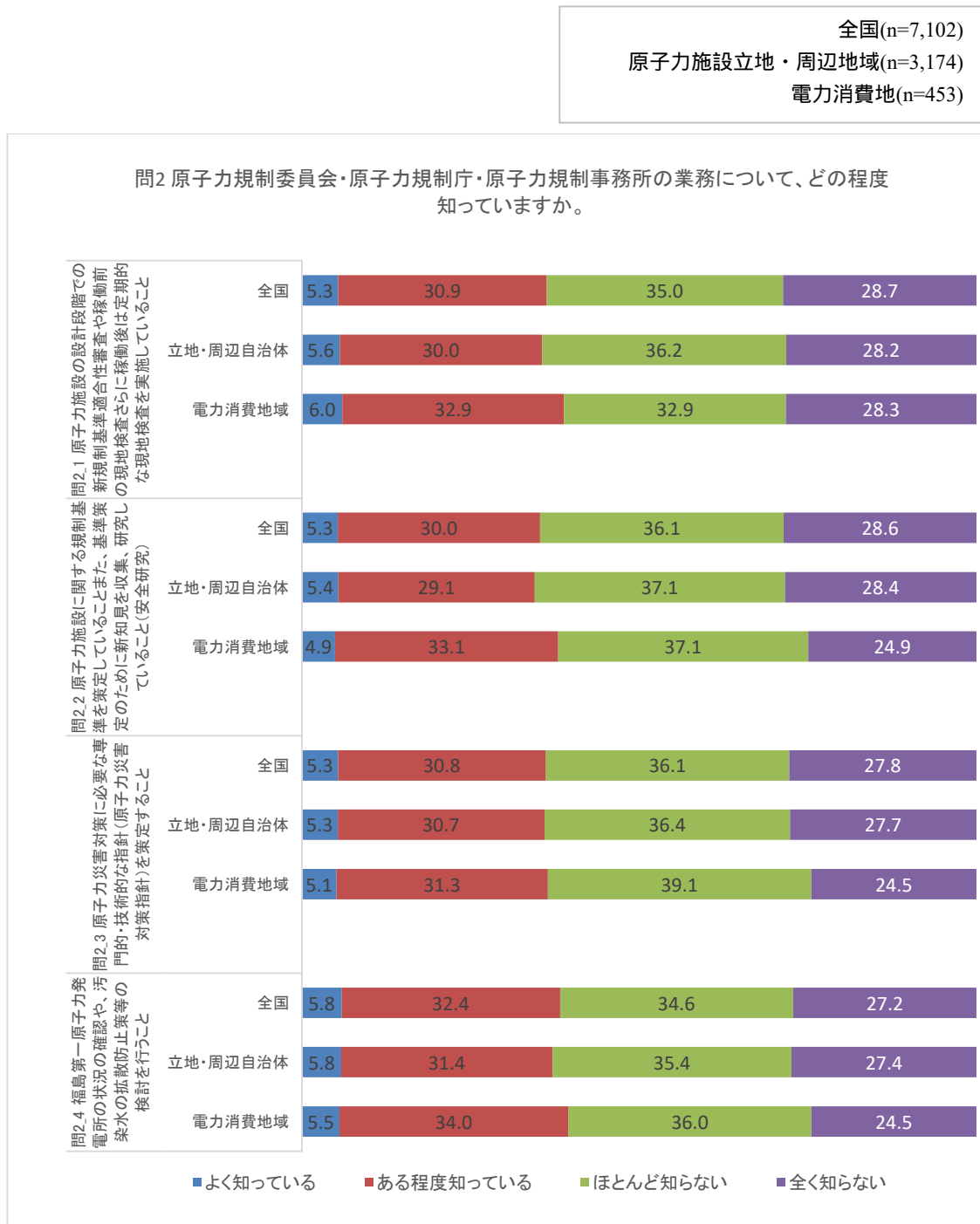


図 3-18 問 2 「原子力規制委員会・原子力規制庁・原子力規制事務所の業務について、どの程度知っていますか。」回答結果

図 3-19 に問 4 の地域別の集計結果を示す。

全国(n=822)
 原子力施設立地・周辺地域(n=394)
 電力消費地(n=60)

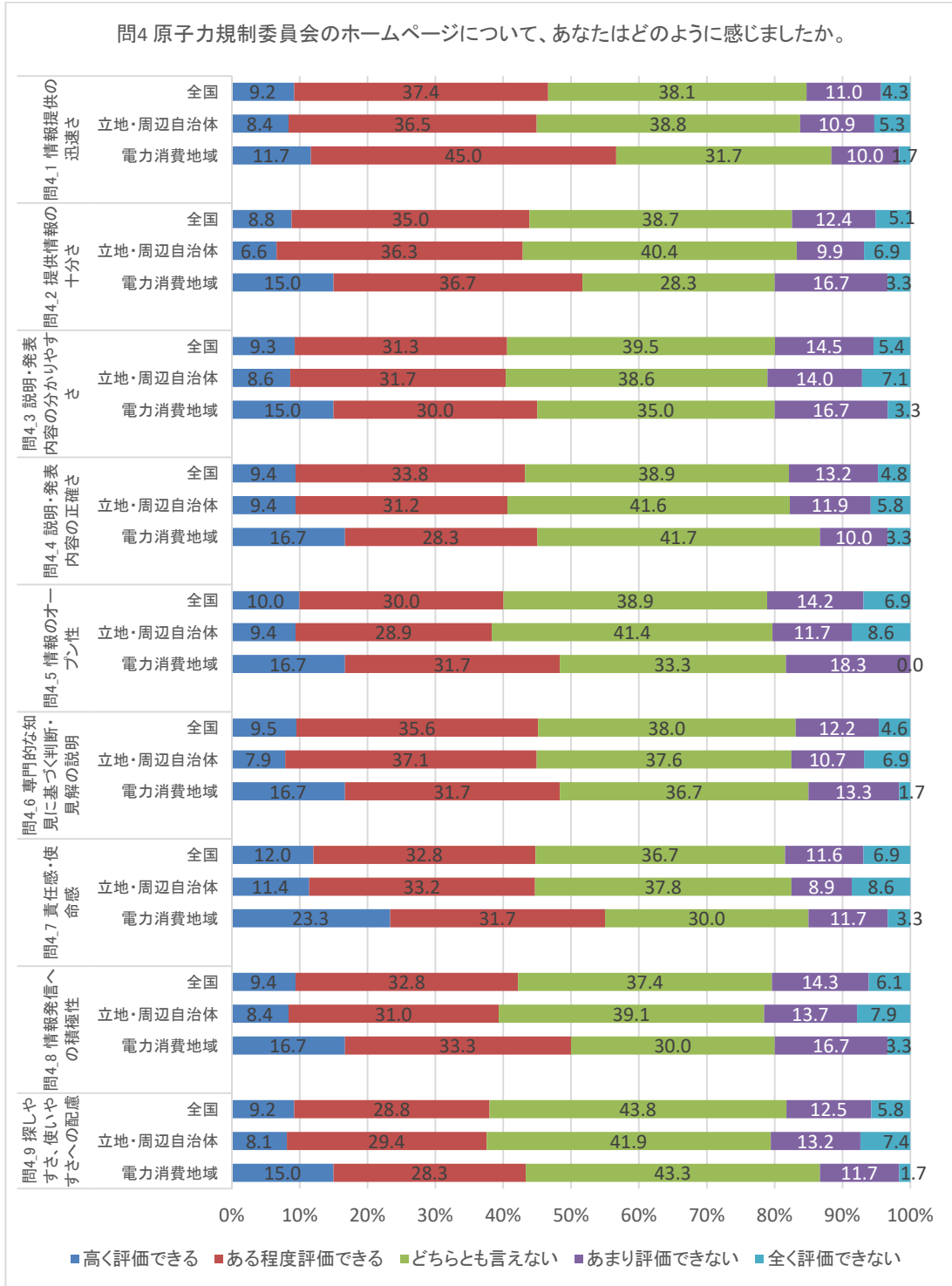


図 3-19 問 4「原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。」回答結果

図 3-20 に問 7 の地域別の集計結果を示す。

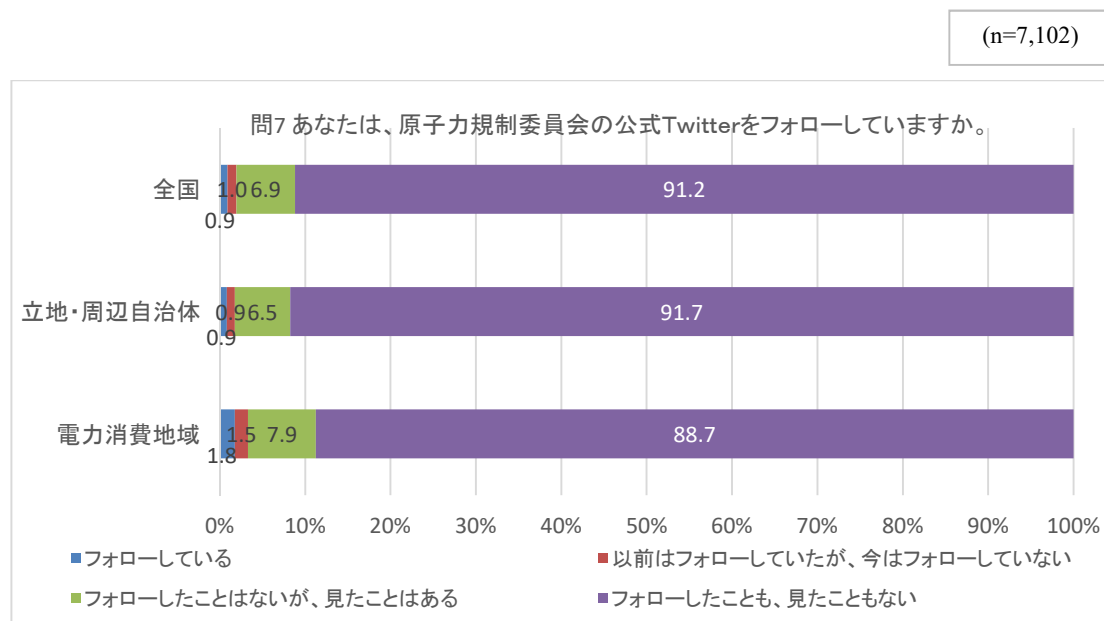


図 3-20 問 7「あなたは、原子力規制委員会の公式 Twitter をフォローしていますか。」回答結果

3.2.4 調査結果（経年比較）

本項では、平成 25 年度及び平成 27~29 年度に実施した WEB アンケート調査の結果と今年度の結果の比較を行った。

以下に、昨年度報告書記載のものと同じ質問である問 3、4、5、7、8、9 の結果を示す。

図 3-21 に問 3 の経年比較の集計結果を示す

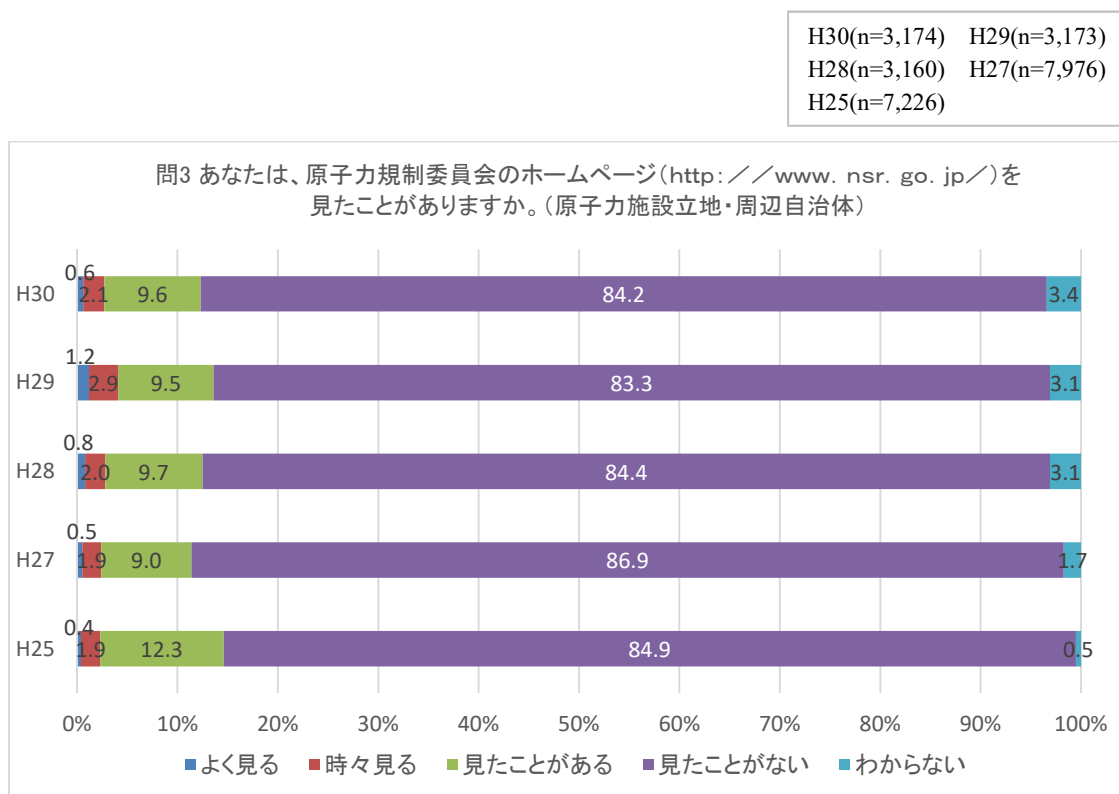


図 3-21 問 3 「あなたは、原子力規制委員会のホームページ (<http://www.nsr.go.jp/>) を見たことがありますか。(原子力施設立地・周辺自治体)」回答結果

図 3-22 に問 3 の経年比較の集計結果を示す

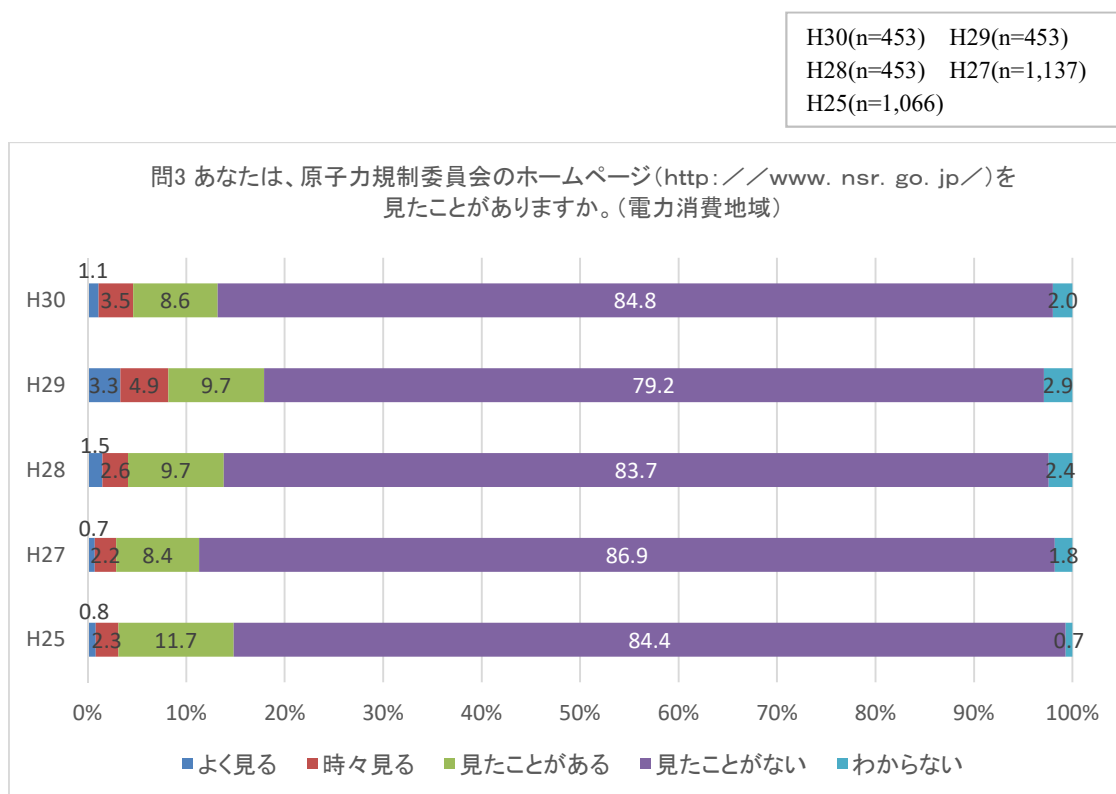


図 3-22 問 3「あなたは、原子力規制委員会のホームページ (<http://www.nsr.go.jp/>)を見たことがありますか。(電力消費地域)」回答結果

図 3-23 に問 4 の経年比較の集計結果を示す

H30(n=394) H29(n=432)
 H28(n=394) H27(n=907)
 H25(n=1,052)

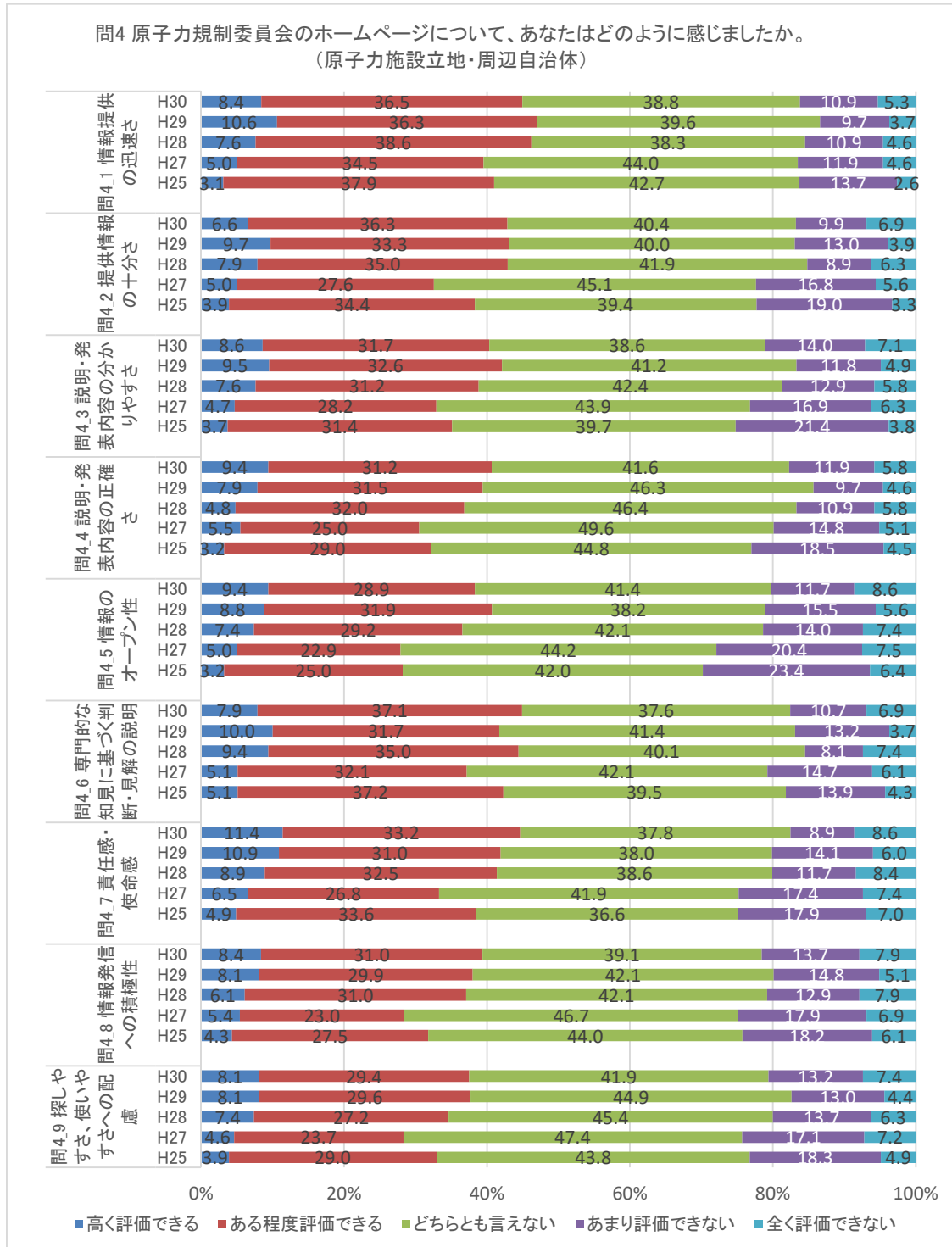


図 3-23 問 4「原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。（原子力施設立地・周辺自治体）」回答結果

図 3-24 に問 4 の経年比較の集計結果を示す

H30(n=60) H29(n=81)
H28(n=63) H27(n=129)
H25(n=159)

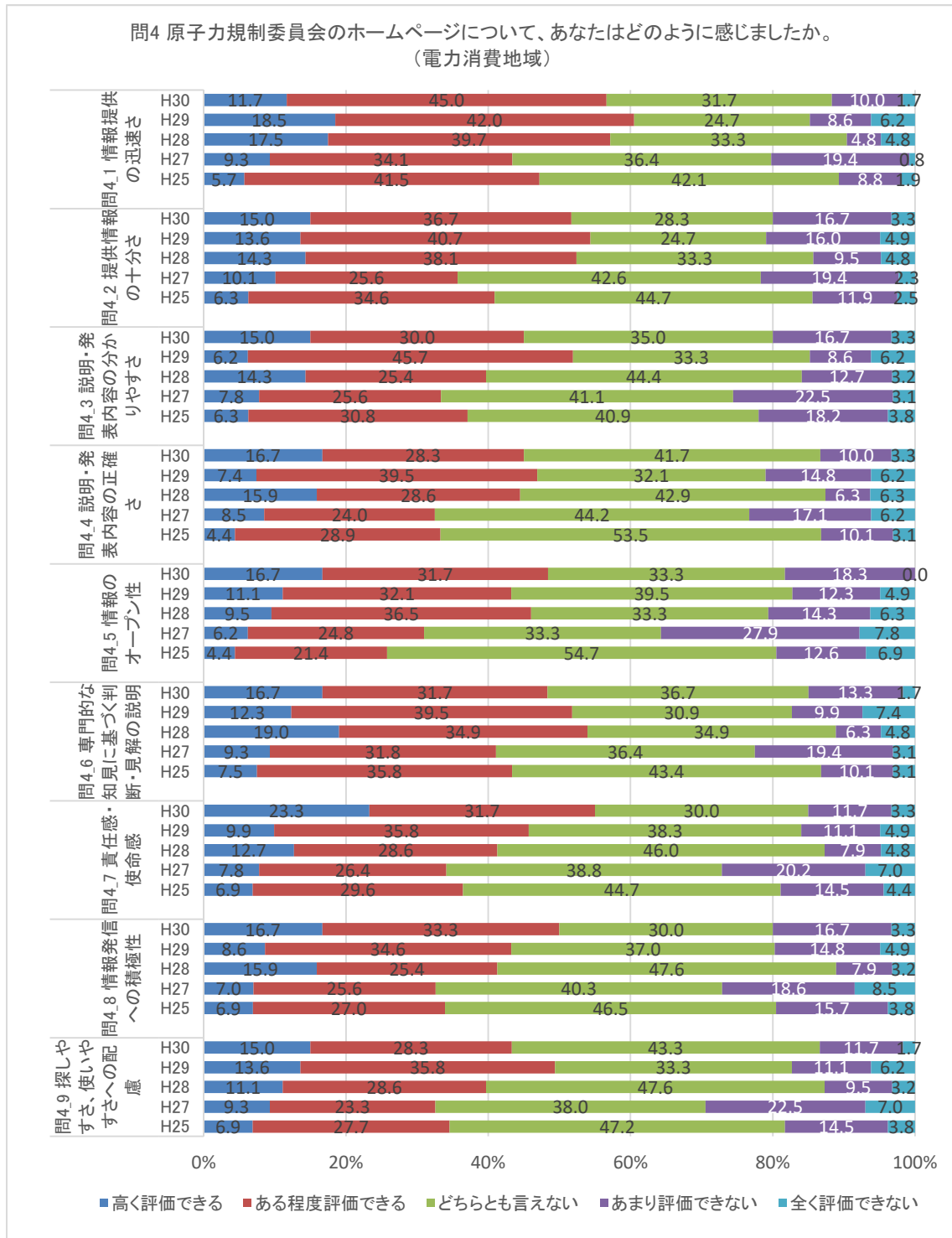


図 3-24 問 4 「原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。（電力消費地域）」回答結果

図 3-25 に問 5 の経年比較の集計結果を示す

H30(n=3,174) H29(n=3,173)
H28(n=3,160) H27(n=7,976)

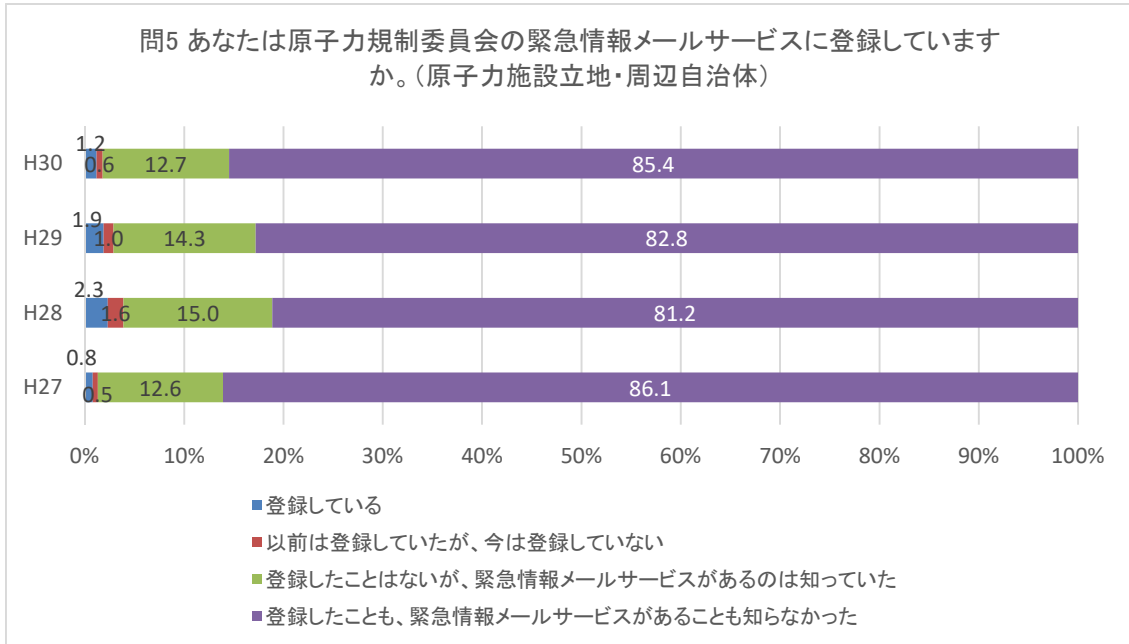


図 3-25 問 5「あなたは原子力規制委員会の緊急情報メールサービスに登録していますか。(原子力施設立地・周辺自治体)」回答結果

図 3-26 に問 5 の経年比較の集計結果を示す

H30(n=453) H29(n=453)
H28(n=453) H27(n=1,137)

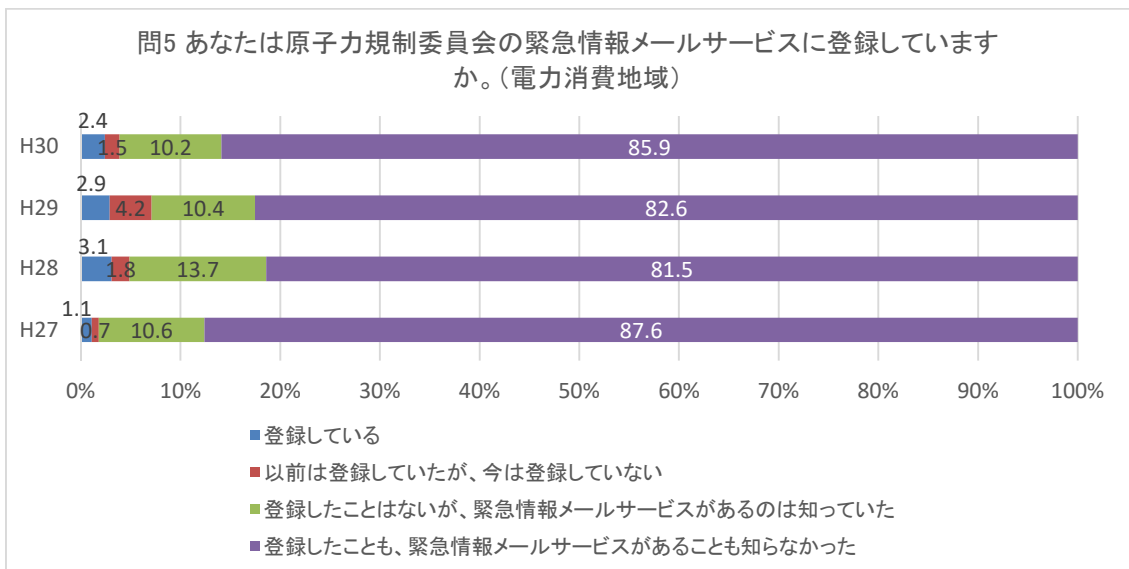


図 3-26 問 5「あなたは原子力規制委員会の緊急情報メールサービスに登録していますか。(電力消費地域)」回答結果

図 3-27 に問 7 の経年比較の集計結果を示す³

H30(n=3,174) H29(n=3,173)
 H28(n=3,160) H27(n=7,976)
 H25(n=428)

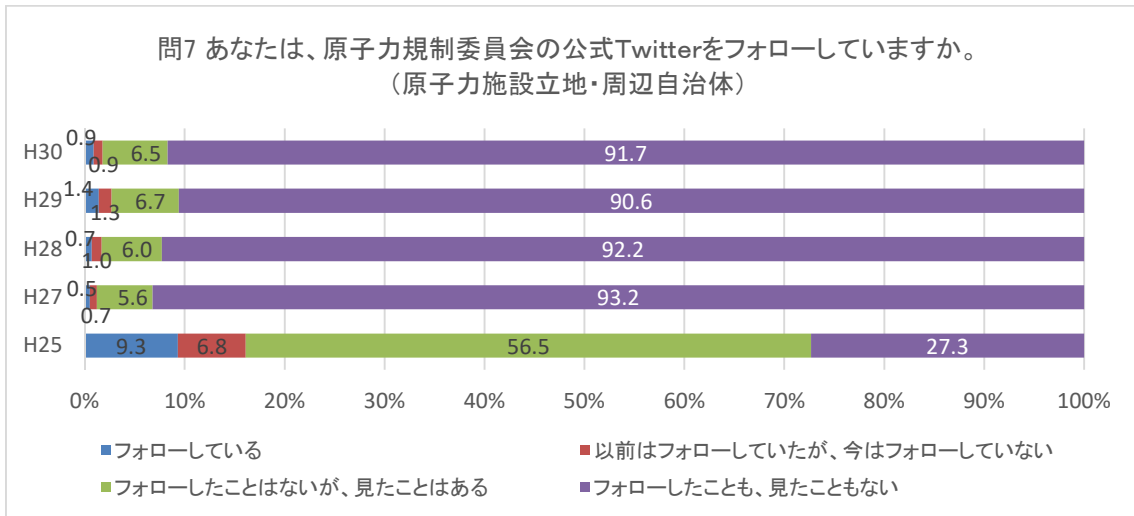


図 3-27 問 7「あなたは、原子力規制委員会の公式 T w i t t e r をフォローしていますか。(原子力施設立地・周辺自治体)」回答結果

図 3-28 に問 7 の経年比較の集計結果を示す

H30(n=453) H29(n=453)
 H28(n=453) H27(n=1,137)
 H25(n=72)

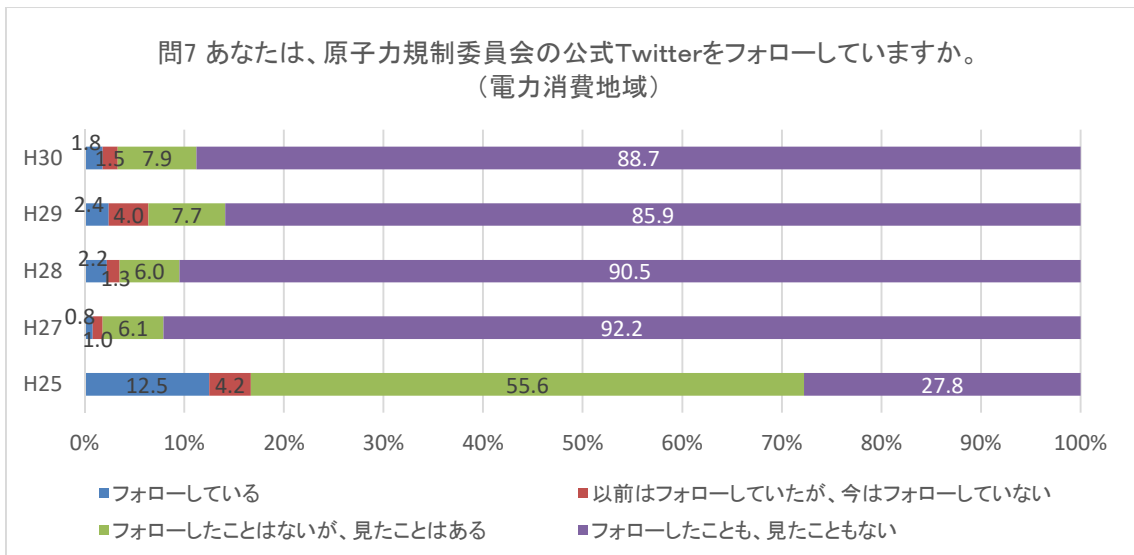


図 3-28 問 7「あなたは、原子力規制委員会の公式 T w i t t e r をフォローしていますか。(電力消費地域)」回答結果

³ 平成 25 年度の調査では、「あなたは、上記の原子力規制委員会の公式 Twitter があることを知っていますか。」で“知っている”と答えた方がのみが回答。

図 3-29 に問 8 の経年比較の集計結果を示す

H30(n=3,174) H29(n=3,173)
H28(n=3,160) H27(n=7,976)
H25(n=7,226)

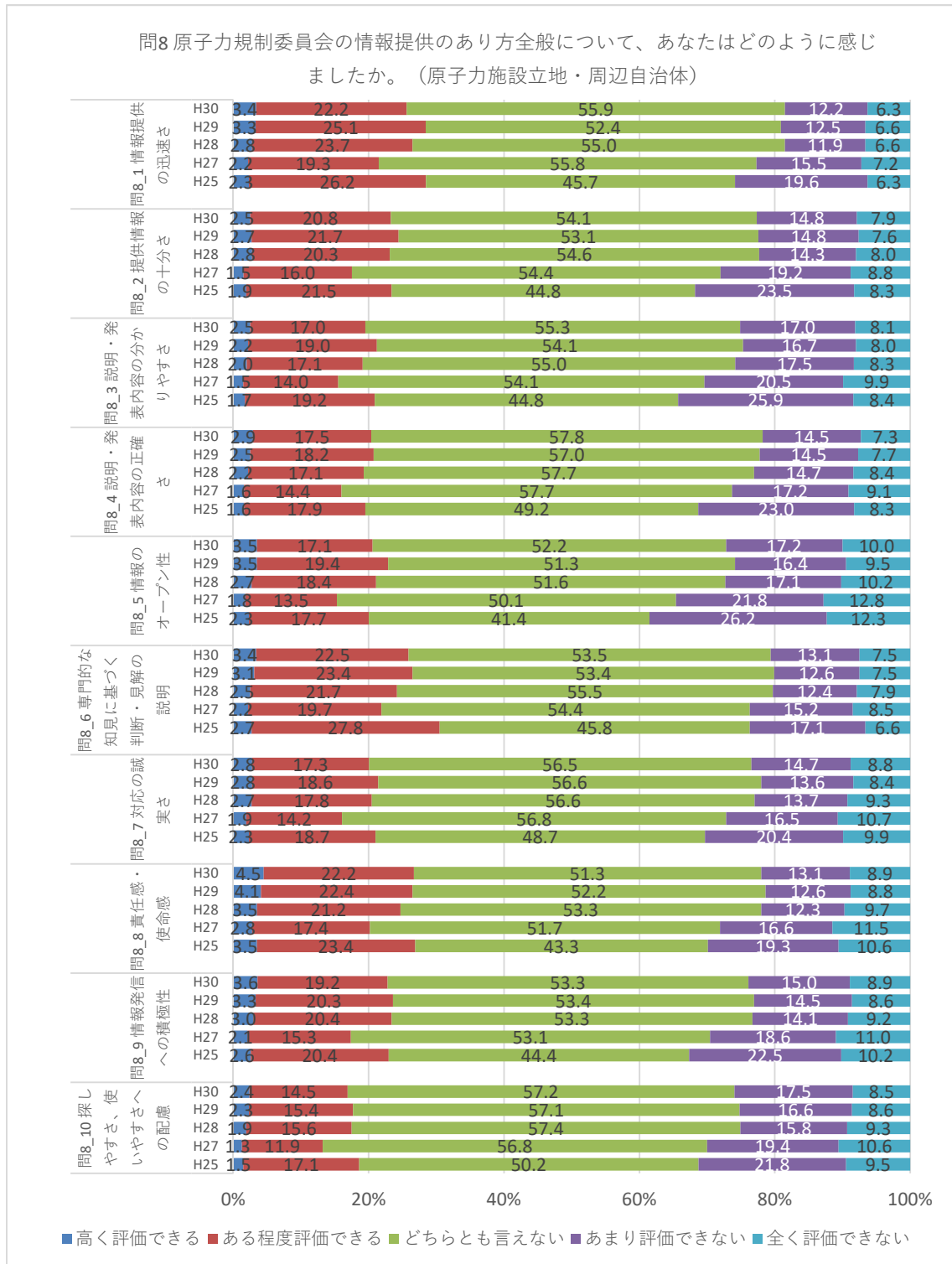


図 3-29 問 8 「原子力規制委員会の情報提供のあり方全般について、あなたはどのように感じましたか。(原子力施設立地・周辺自治体)」回答結果

図 3-30 に問 8 の経年比較の集計結果を示す。

H30(n=453) H29(n=453)
H28(n=453) H27(n=1,137)
H25(n=1,066)

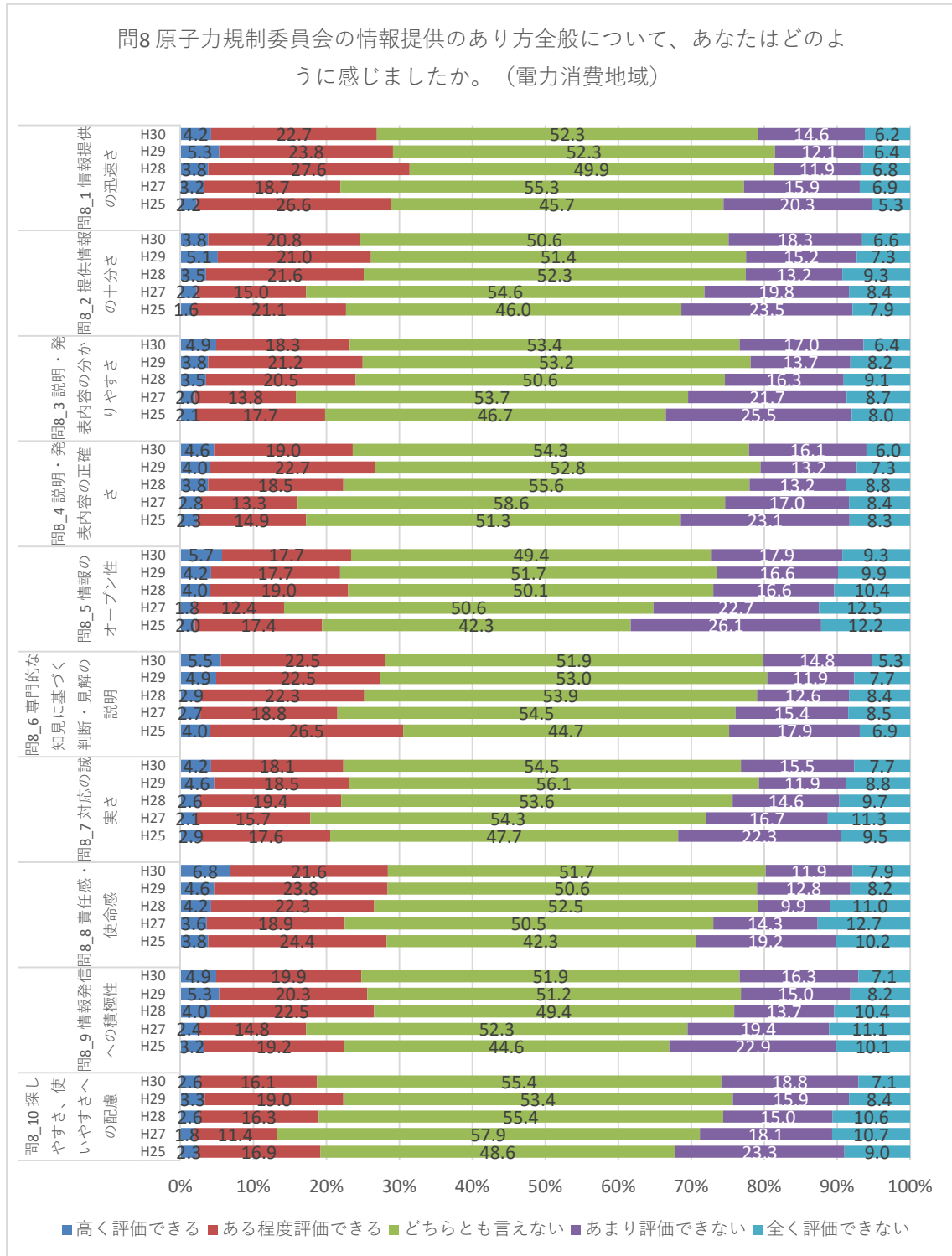


図 3-30 問 8 「原子力規制委員会の情報提供のあり方全般について、あなたはどのように感じましたか。（電力消費地域）」回答結果

図 3-31 に問 10 の経年比較の集計結果を示す。

なお、平成 25 年度、平成 27 年度の調査では、“原子力規制委員会”と“原子力規制庁”を別項目として質問を設定していた。ここでは、“原子力規制委員会”の結果を記載した。また、“経済産業省・資源エネルギー庁”は平成 25 年度、平成 27 年度、平成 28 年度の調査では“経済産業省”として質問を設定していた。

H30(n=3,174) H29(n=3,173) H28(n=3,160)
H27(n=7,976) H25(n=7,226)

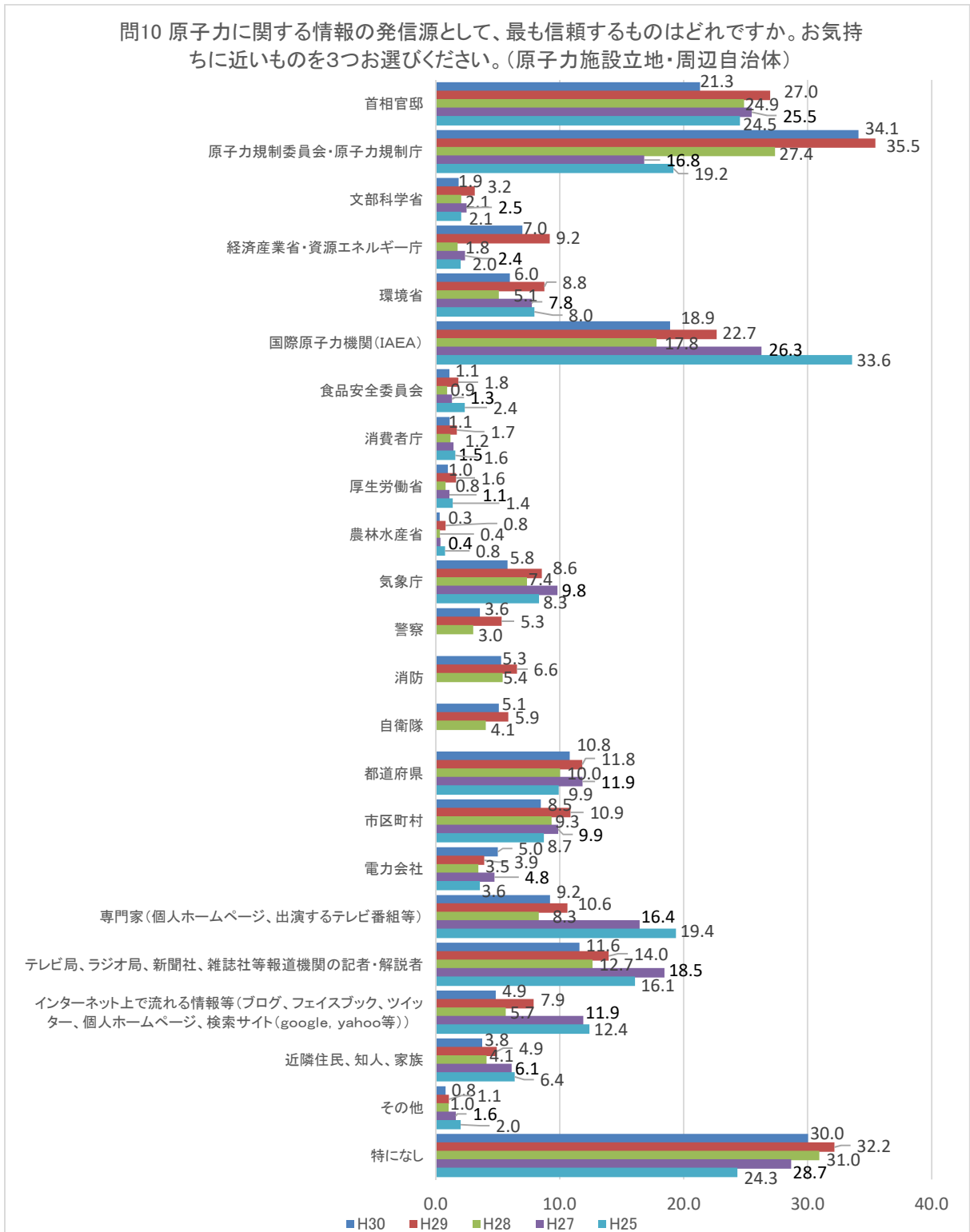


図 3-31 問 10「原子力に関する情報の発信源として、最も信頼するものはどれですか。お気持ちに近いものを3つお選びください。(原子力施設立地・周辺自治体)」回答結果

図 3-32 に問 10 の経年比較の集計結果を示す

H30(n=453) H29(n=453) H28(n=453)
H27(n=1,137) H25(n=1,066)

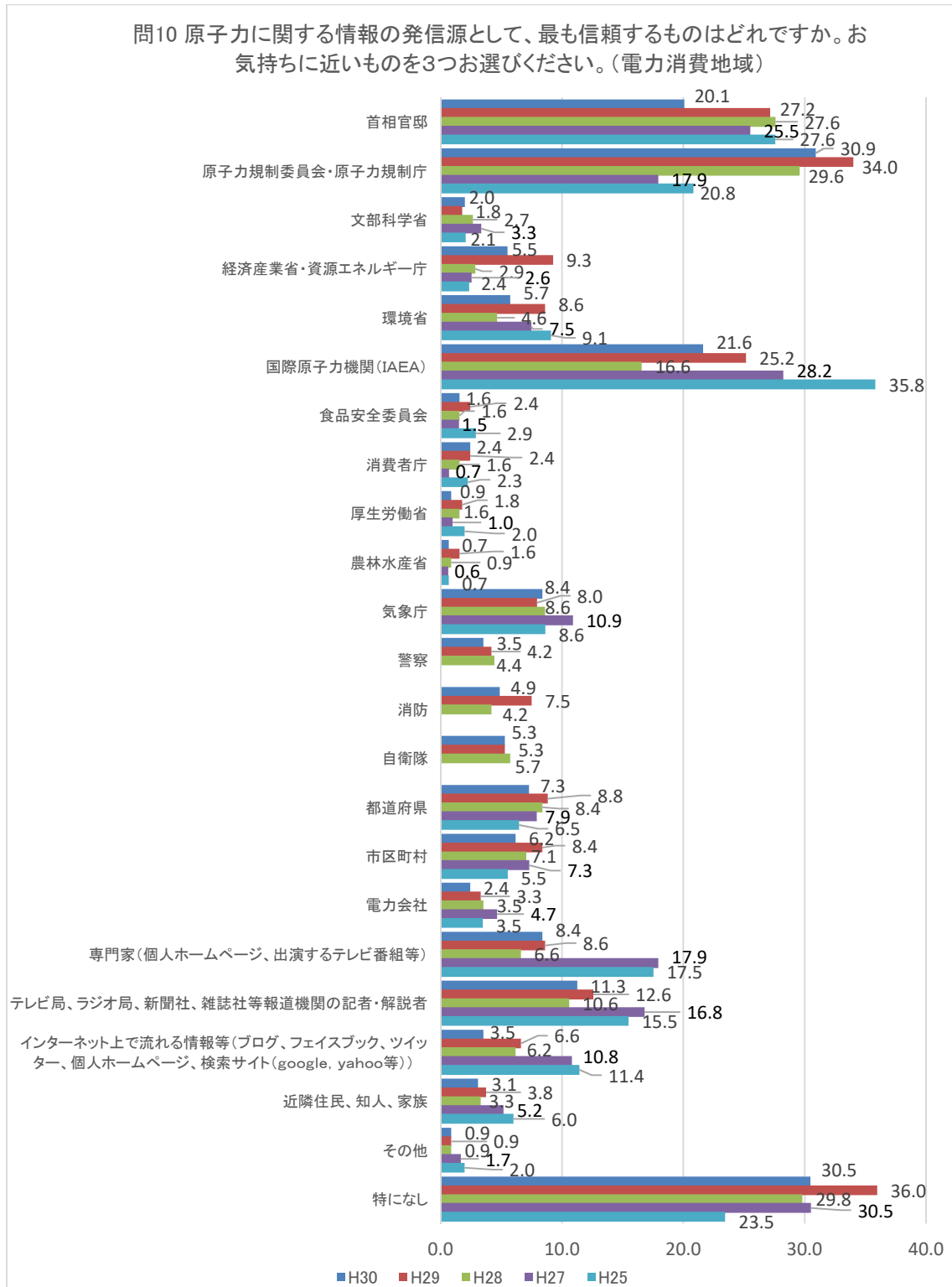


図 3-32 問 10「原子力に関する情報の発信源として、最も信頼するものはどれですか。お気持ちに近いものを3つお選びください。(電力消費地域)」回答結果

4. 原子力規制委員会及び原子力規制庁の広報活動に関する現状分析及び評価

前章までの調査結果も踏まえ、規制委員会行っている広報活動の手段、方法、効果について分析、評価を行った。

4.1 ホームページの分析・評価

4.1.1 ホームページの概要

ホームページは、インターネットを通じて迅速かつ広範囲に情報を伝達することができる有効な広報手段である。原子力規制委員会では、ホームページを活用し、記者会見等の動画や発表資料等を迅速に公開するとともに、これらを豊富に格納している。

4.1.2 評価の視点

昨年度の調査を踏まえ、以下のとおり評価の視点を設定した。

- 認知度・接触度
- 迅速性
- 情報の充実性・有用性
- ツールとしての利便性

4.1.3 分析・評価

分析・評価の結果を以下に示す。

(1) 認知度・接触度

まず、WEB アンケート調査の問 3「あなたは、原子力規制委員会のホームページ (<http://www.nsr.go.jp/>)を見たことがありますか。」に対する回答結果の経年変化を、図 4-1、図 4-2 に示す。昨年度と比較して、原子力施設立地・周辺地域では結果に大きな変化はなく、電力消費地域では見たことがあるとの回答が微減し、ともに 8 割以上の回答者が見たことがない、との回答であった。

H30(n=3,174) H29(n=3,173)
 H28(n=3,160) H27(n=7,976)
 H25(n=7,226)

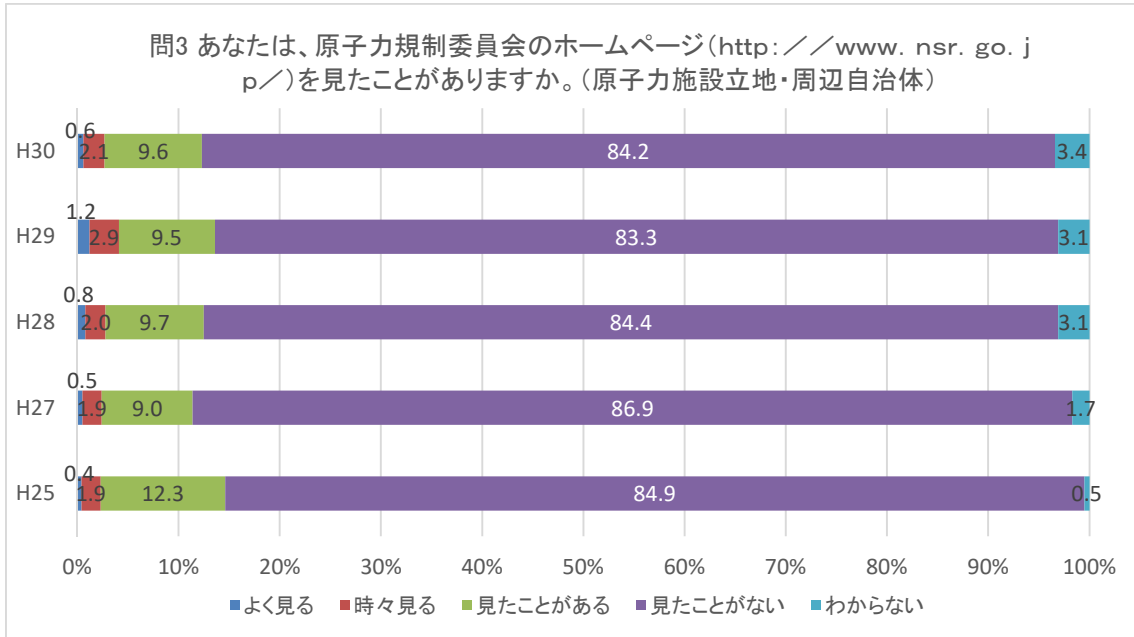


図 4-1 問3「あなたは、原子力規制委員会のホームページ (<http://www.nsr.go.jp/>) を見たことがありますか。(原子力施設立地・周辺自治体)」回答結果

H30(n=453) H29(n=453)
 H28(n=453) H27(n=1,137)
 H25(n=1,066)

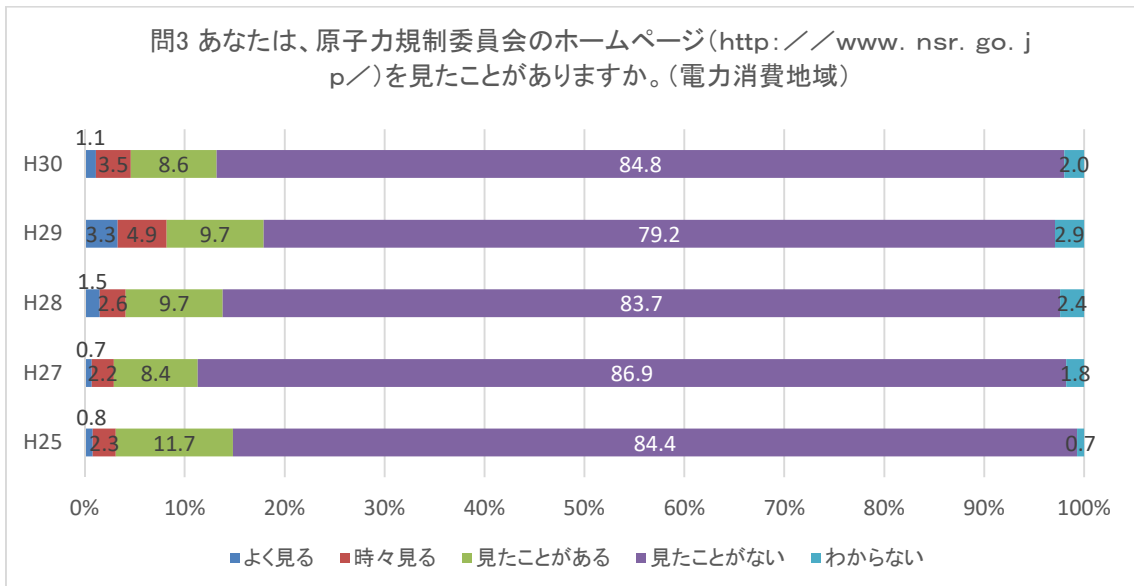


図 4-2 問3「あなたは、原子力規制委員会のホームページ (<http://www.nsr.go.jp/>) を見たことがありますか。(電力消費地域)」回答結果

次に、ホームページのアクセスログについて検討する。アクセスログ報告⁴によると、ページビュー数⁵は、4月から11月では約600万であったが、12月に800万を超えている（図4-3）。なお平成29年度は、600万前後で推移していた⁶。

セッション数⁷については、30万から35万程度であった（図4-4）。平成29年度のセッション数は、30万前後であり。昨年度から微増している⁸。

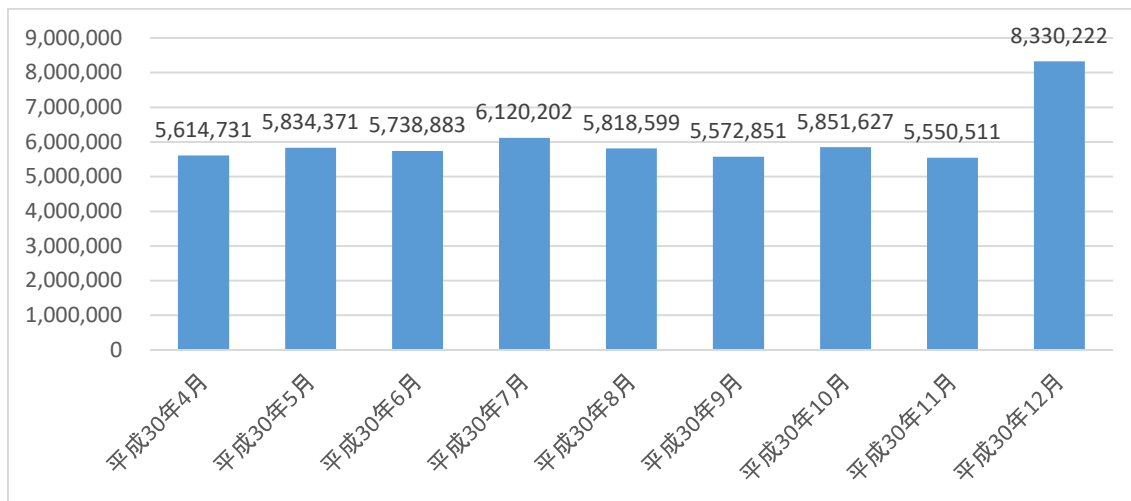


図 4-3 ホームページのページビュー数の推移

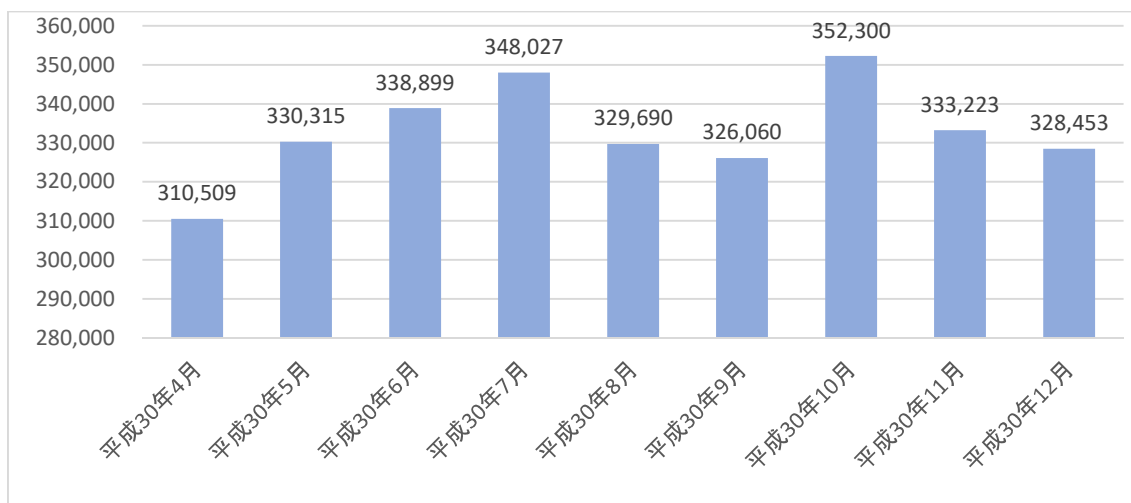


図 4-4 ホームページのセッション数の推移

⁴ 原子力規制庁より貸与があったアクセスログデータ

⁵ 訪問者の要求に応じて転送に成功したページ（HTML ファイル）数

⁶ 平成29年度原子力施設等防災対策等委託費（総合評価・分析）事業報告書 参照

⁷ 訪問者がサイトにアクセスして退出した回数 1人の訪問者が1日に何回も訪問した場合はその都度カウントされる

⁸ 平成29年度原子力施設等防災対策等委託費（総合評価・分析）事業報告書 参照

以上の結果から、ホームページの認知度に昨年度から大きな変化は見られなかった。ホームページのビュー数、セッション数は昨年度よりもやや増加している。2章のFGIで得られた指摘も踏まえ、今後は接触度増加のために一般向けの分かりやすいコンテンツの整備についても検討することも有効である。

(2) 迅速性

記者会見録や会議資料・議事録については、会見、会議後早々に掲載されており、情報発信のスピードはこれまで同様に高く評価できるのではないかと。

WEB アンケート調査の問4「原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。」のうち、「情報発信の迅速さ」に対する回答結果の経年変化を図4-5 図4-6に示す。評価できるとの回答割合（「高く評価できる」、「ある程度評価できる」の合計）は昨年度までとほとんど変化がなく、原子力施設立地・周辺地域では4割強、電力消費地域では5割強であった。

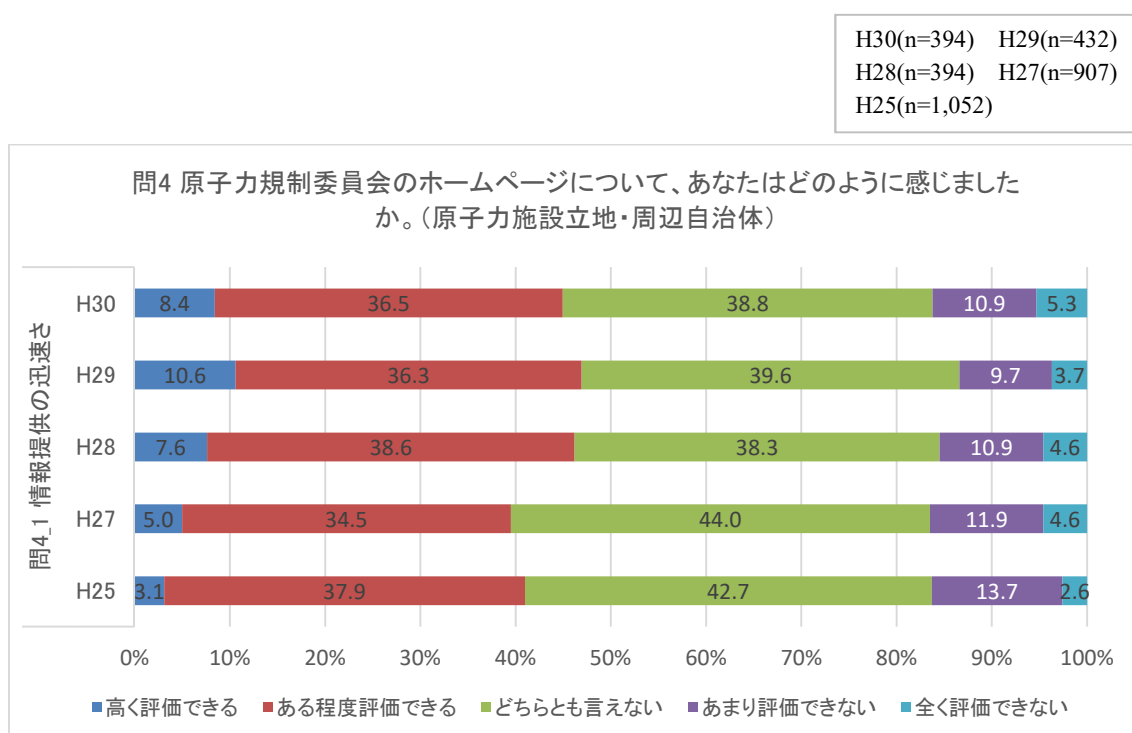


図 4-5 問4「原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。のうち「情報提供の迅速さ」（原子力施設立地・周辺自治体）」回答結果

H30(n=60) H29(n=81)
 H28(n=63) H27(n=129)
 H25(n=159)

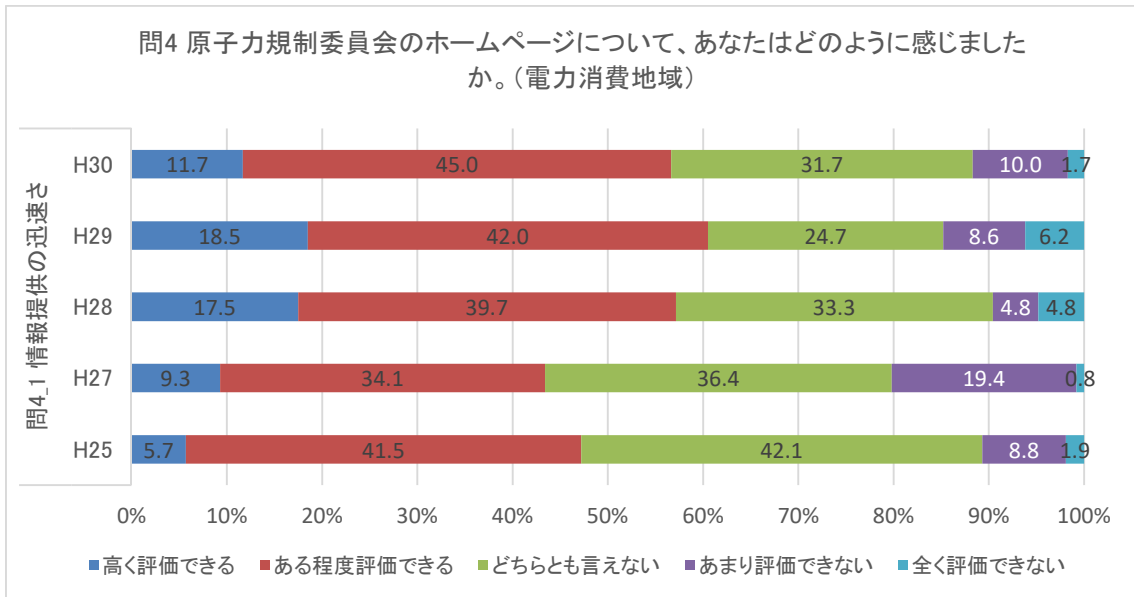


図 4-6 問 4「原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。のうち“情報提供の迅速さ”（電力消費地域）」回答結果

(3) 充実度・有用性

WEB アンケート調査の問 4「原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。」のうち、“提供情報の十分さ”に対する回答結果の経年変化を図 4-7、図 4-8 に示す。

この項目についても、昨年度の結果と比較して大きな変化は見られなかった。なお、2章における FGI の検討結果からは、緊急時にはきめ細かい情報の提供が求められていることが分かった。この点については今後検討が必要と考えられる。

H30(n=394) H29(n=432)
 H28(n=394) H27(n=907)
 H25(n=1,052)

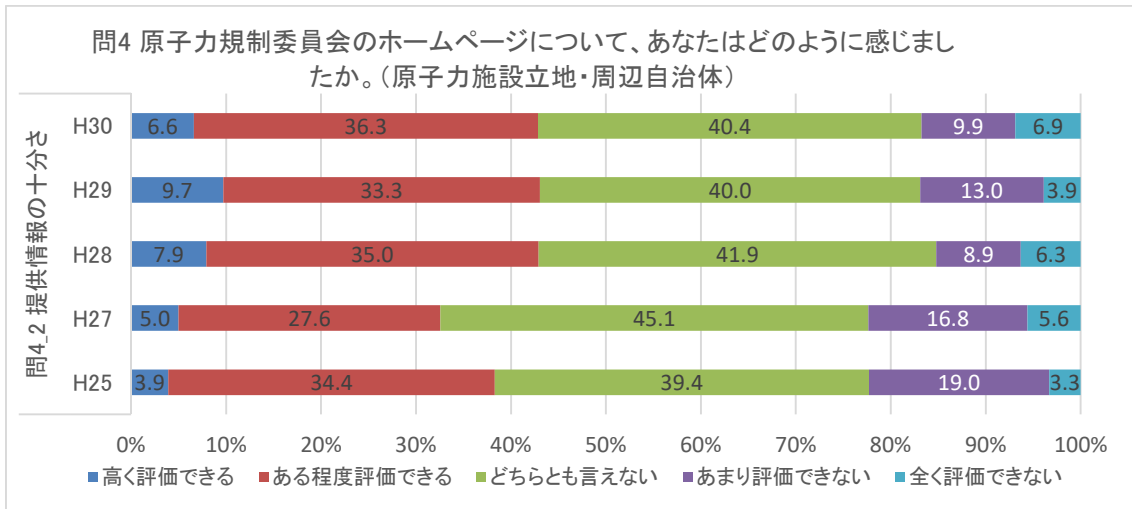


図 4-7 問 4「原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。のうち“情報提供の十分さ”（原子力施設立地・周辺自治体）」回答結果

H30(n=60) H29(n=81)
 H28(n=63) H27(n=129)
 H25(n=159)

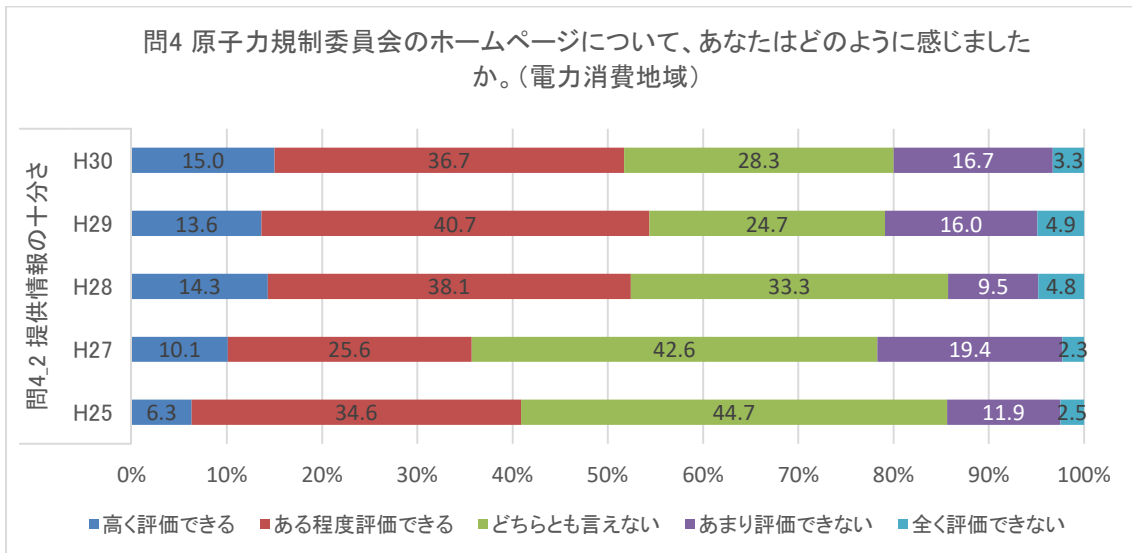


図 4-8 問 4「原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。のうち“情報提供の十分さ”（電力消費地域）」回答結果

(4) ツールとしての利便性

WEB アンケート調査の問4「原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。」のうち、「探しやすさ、使いやすさへの配慮」に対する回答結果の経年変化を図4-9、図4-10に示す。

この観点では、電力消費地域において、評価できる（「高く評価できる」「ある程度評価できる」の合計）の割合がやや下がっていた。ただし、それ以前に実施された調査の結果を見てもばらつきが大きく、今後も継続的に測定していくことが必要であろう。また、2章のFGIにおいて、ホームページについてより親しみやすくする方向の意見がいくつか挙げられており、改善によってさらに評価が高まると考えられる。

H30(n=394) H29(n=432) H28(n=394)
H27(n=907) H25(n=1,052)

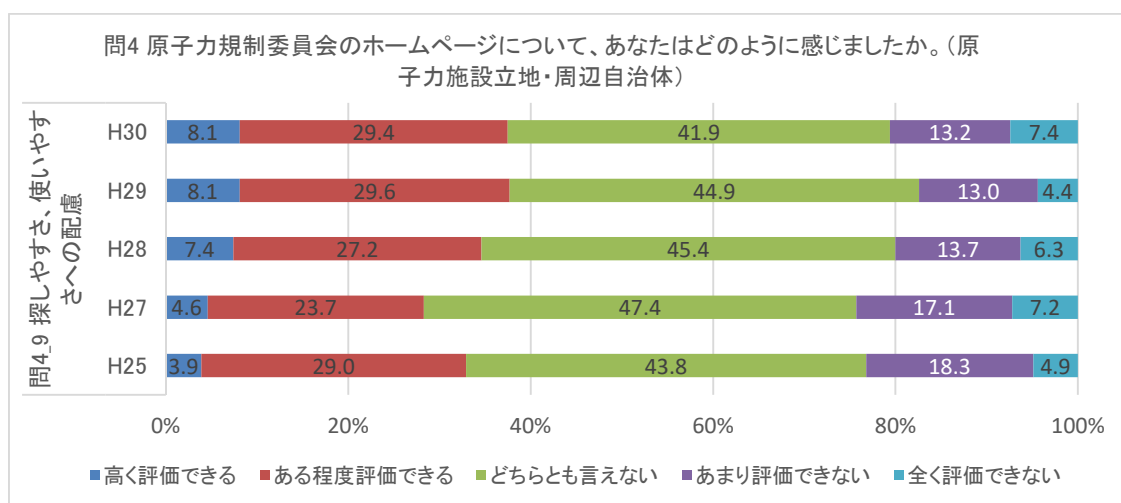


図4-9 問4「原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。」のうち「探しやすさ、使いやすさへの配慮」（原子力施設立地・周辺自治体）回答結果

H30(n=60) H29(n=81) H28(n=63)
H27(n=129) H25(n=159)

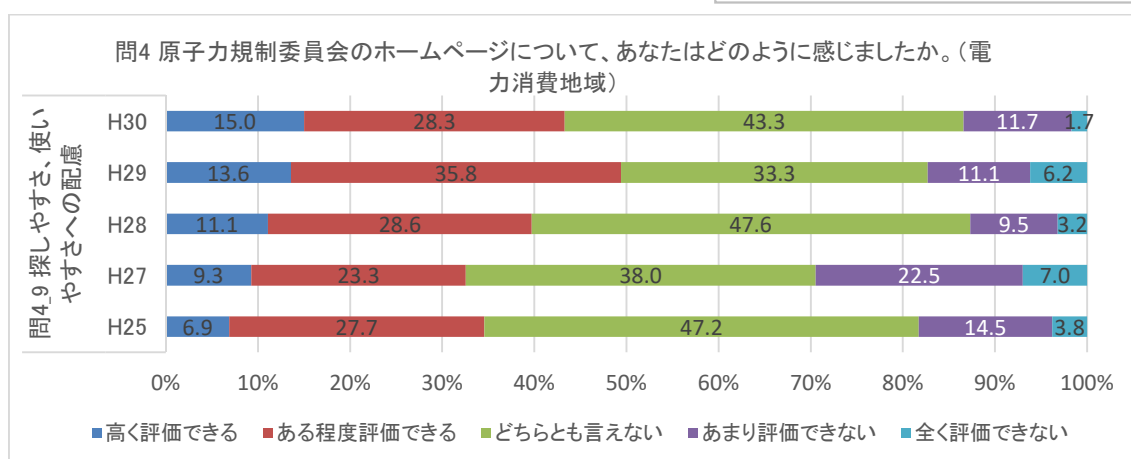


図4-10 問4「原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。」のうち「探しやすさ、使いやすさへの配慮」（電力消費地域）回答結果

(5) 総括

以上の結果から、いずれの視点についても昨年度調査と比べ大きな変化は見られなかったものの、ホームページのビュー数、セッション数は微増傾向を続けている。

2章のFGIの結果から充実度・有用性の視点できめ細かい情報提供の要望が挙げられ、利便性の観点で親しみやすさの改善を指摘された。これらの検討により、さらにホームページの評価の向上につながっていくと考えられる。

4.2 記者会見の分析・評価

4.2.1 記者会見の概要

各種会意義及び記者会見の動画は、YouTubeまたはニコニコ動画での中継に加え、終了後に動画が公開される。また、資料や議事録はホームページ上に掲載される。

4.2.2 評価の視点

昨年度の調査を踏まえ、評価の視点として以下を設定した。

- 認知度・関心度
- 実施頻度

4.2.3 分析・評価

分析・評価の結果を以下に示す。

(1) 認知度・関心度

原子力規制委員会の記者会見は高頻度で実施されている。常に一定数の記者の出席が確認でき、マスメディアの原子力規制委員会の記者会見に対する認知度及び関心度はこれまでと変わらず高いものと推察される。

次に、一般の認知度・関心度を評価するため、原子力規制委員会のYouTubeチャンネル⁹に登録されている動画のうち、平成30年度にアップロードされた動画を対象¹⁰として評価した。

定例ブリーフィングについては、100回程度の再生数のものが多いが、審査会の動画は1,000回を超えるものもあるなど、内容による興味・関心による違いがあるものと推察される。平成30年度で最も再生数の多かった動画は、「第562回原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合（平成30年4月5日）」で、約1,500回であった。高浜発電所と東海第二発電所の審査についてが議題とされていた。次に再生数の多かった動画は、「第570回原子力発電所の新規制基準適合性に係る審査会合（平成30年5月11日）」で、約1,480回であった。議題は、浜岡原子力発電所の地震動評価、泊発電所の地質・地質構造であった。

⁹ <https://www.youtube.com/user/NRAJapan/videos>

¹⁰ 平成29年2月8日時点

3 番目に再生数の多かった動画は、「第 12 回原子力規制委員会臨時会議（平成 30 年 5 月 30 日）」であり、約 1,400 回であった。議題は、原子力規制委員会と東京電力 HD 株式会社経営層による意見交換であった。昨年度では最も再生数の多い動画は 3,000 回程度であり、今年度は大きなトピックスが上がりなかった様子が見える。また、東京電力 HD 株式会社経営層による意見交換は、昨年度の第 2 回臨時会議でも行われており、その再生数は約 2,600 回と今年度のものよりも 1,000 回以上多かった。このことから、昨年度と比べやや関心の度合いが低くなってきている状況と考えられる。

(2) 実施頻度

委員長による週 1 回の会見と、事務方による週 2 回のブリーフィングの計週 3 回の会見が今年度も引き続き実施されている。これらの定例会見に加え、適宜臨時会見も行われ、その頻度の高さは高く評価される。なお、平成 30 年度の原子力規制委員会臨時会見は 0 回で、原子力規制庁臨時ブリーフィングは 2 回実施された。平成 29 年度は前者は 3 回、後者は 2 回であった。

4.3 N アラートの分析・評価

4.3.1 N アラートの概要

緊急時の情報提供システム（以下、N アラート）とは、原子力施設立地地域にて大規模災害等が発生した際の緊急情報及びそこまでには至らない事象において参考として原子力施設の状況やモニタリング情報を、原子力規制委員会から、直接携帯電話にメールで知らせることを目的とした緊急情報メールサービスである。送信された過去の情報は、原子力規制委員会のホームページの「緊急時情報ホームページ¹¹」上で、新着順に閲覧することができる。

現在 N アラートで配信される「緊急情報」と「情報提供」それぞれの配信条件は以下である。

- 緊急情報の配信条件
 - 以下の事象が発生した場合
 - ◇ 原子力施設 所在市町村 震度 5 弱以上の地震の発生
 - ◇ 原子力施設 所在市町村 大津波警報が発令された場合
 - ◇ その他、原子力規制庁が警戒を必要と認めた場合（原子力施設の故障等）
- 情報提供の配信条件
 - 以下の事象が発生し、緊急時情報メールが配信されない場合
 - ◇ 原子力施設 所在都道府県 震度 5 以上の地震の発生
 - ◇ 原子力施設 所在市町村 震度 4 の地震の発生
 - ◇ 国内において 震度 6 弱以上の地震の発生
 - ◇ 東京 23 区内で 震度 5 強以上の地震の発生

¹¹ 原子力規制委員会、緊急時情報ホームページ、http://kinkyu.nsr.go.jp/about_kinkyu.html

- ◇ 気象庁による大津波警報の発表
- ◇ その他、内閣危機管理監による参集事象（例：火山噴火）

情報提供と緊急情報の平成 30 年度の配信状況を表 4-1、

表 4-2 に示す。平成 30 年度は、緊急情報は訓練によるもののみであった。

表 4-1 緊急情報の配信状況

発信日時	タイトル
2018/08/24 13:00	【訓練】原子力総合防災訓練の緊急メール配信（訓練）のお知らせ
2018/08/25 09:17	【訓練】京都府北部を震源とする地震による被害情報について
2018/08/25 09:54	【訓練】京都府北部を震源とする地震による被害情報について
2018/08/25 10:15	【訓練】京都府北部を震源とする地震による被害情報について
2018/08/25 10:28	【訓練】【故障天災】【原災法第 10 条】大飯 3 号機の状況について
2018/08/25 11:02	【訓練】京都府北部を震源とする地震による被害情報について
2018/08/25 11:33	【訓練】京都府北部を震源とする地震による被害情報について
2018/08/25 11:37	【訓練】【故障天災】【原災法第 10 条】高浜発電所 4 号機の状況について
2018/08/25 12:01	【訓練】京都府北部を震源とする地震による被害情報について
2018/08/25 12:38	【訓練】京都府北部を震源とする地震による被害情報について
2018/08/25 13:20	【訓練】京都府北部を震源とする地震による被害情報について
2018/08/25 13:45	【訓練】京都府北部を震源とする地震による被害情報について
2018/08/25 14:15	【訓練】京都府北部を震源とする地震による被害情報について
2018/08/25 14:20	【訓練】【故障天災】【原災法第 15 条】大飯 3 号機の状況について
2018/08/25 14:33	【訓練】【故障天災】【原災法第 15 条】高浜 4 号機の状況について
2018/08/25 15:37	【訓練】【1/2】京都府北部を震源とする地震による被害情報について
2018/08/25 15:40	【訓練】【2/2】京都府北部を震源とする地震による被害情報について
2018/08/25 16:30	【訓練】緊急メール配信訓練終了のお知らせ

表 4-2 情報提供の配信状況

発信日時	タイトル
2018/04/09 02:12	情報提供 異常なし(第1報)島根県西部で発生した地震の影響
2018/04/14 04:47	情報提供 異常なし(第1報)根室半島南東沖で発生した地震の影響
2018/06/18 08:48	情報提供 異常なし(第1報)大阪北部で発生した地震の影響
2018/06/18 09:44	情報提供 異常なし(第2報)大阪北部で発生した地震の影響
2018/06/18 13:09	【訂正】情報提供 異常なし(第2報)大阪北部で発生した地震の影響
2018/07/02 02:55	情報提供 異常なし(第1報)青森県東方沖で発生した地震の影響
2018/07/17 05:22	情報提供 異常なし(第1報)茨城県沖で発生した地震の影響
2018/07/31 18:08	情報提供 異常なし(第1報)福島県沖で発生した地震の影響
2018/08/11 06:55	情報提供 異常なし(第1報)福島県沖で発生した地震の影響
2018/09/06 05:23	情報提供 異常なし(第1報)胆振地方東部で発生した地震の影響
2018/09/06 06:45	情報提供 (第2報)胆振地方中東部で発生した地震の影響
2018/09/06 12:56	情報提供 (第2報)胆振地方中東部で発生した地震による泊発電所への影響について
2018/09/06 13:02	情報提供 (第3報)胆振地方中東部で発生した地震による泊発電所への影響について
2018/09/06 13:26	情報提供 (第4報)胆振地方中東部で発生した地震による泊発電所への影響について
2018/10/26 04:12	情報提供 異常なし(第1報)宮城県沖で発生した地震の影響
2018/11/24 00:18	情報提供 異常なし(第1報)福島県沖で発生した地震の影響
2019/01/03 18:52	情報提供 異常なし(第1報)熊本県熊本市で発生した地震の影響

4.3.2 評価の視点

昨年度の調査を踏まえ、評価の視点として以下を設定した。

- 認知度
- 関心度（登録者数）
- 迅速性
- 発信頻度
- 情報の充実性

4.3.3 分析・評価

分析・評価の結果を以下に示す。

(1) 認知度

WEB アンケート調査の問5「あなたは原子力規制委員会の緊急情報メールサービスに登録していますか。」に対する回答結果の経年変化を図3-25、図3-26に示す。原子力施設立地・周辺自治体、電力消費地域の両地域とも「登録している」との回答は1~2%とこれまでと大きな変化は見られない。

H30(n=3,174) H29(n=3,173)
H28(n=3,160) H27(n=7,976)

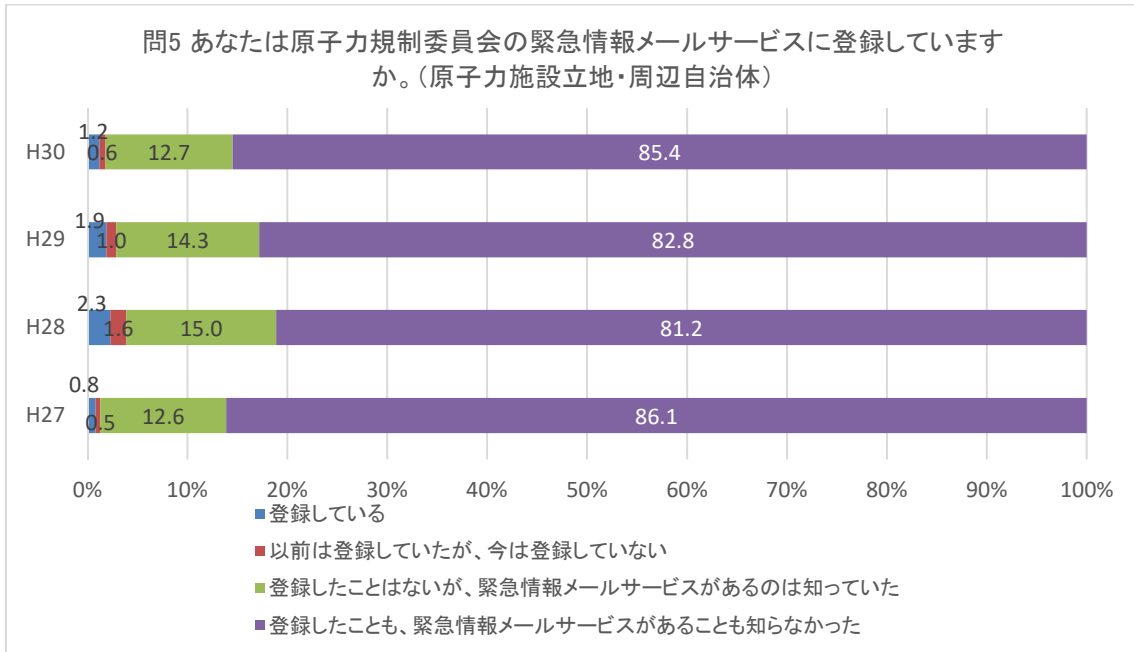


図 4-11 問5「あなたは原子力規制委員会の緊急情報メールサービスに登録していますか。(原子力施設立地・周辺自治体)」回答結果

H30(n=453) H29(n=453)
H28(n=453) H27(n=1,137)

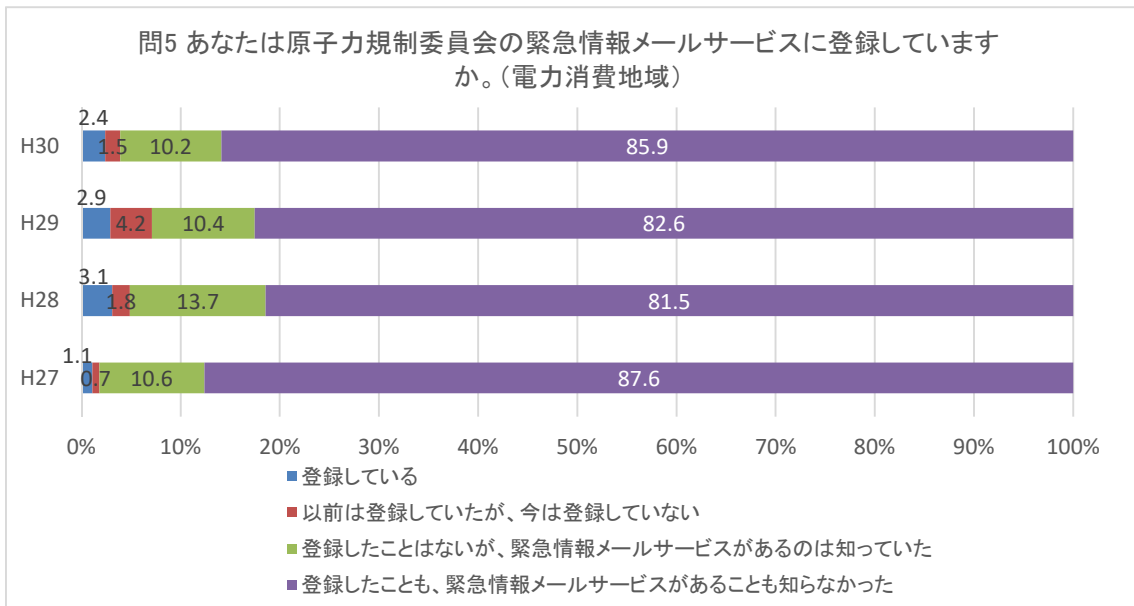


図 4-12 問5「あなたは原子力規制委員会の緊急情報メールサービスに登録していますか。(電力消費地域)」回答結果

(2) 関心度（登録者数）

Nアラートの登録者数を図 4-13 に示す。登録者数は、平成 25 年度以降微増を続けており、2019 年 1 月 29 日時点では、13,431 人となっている。なお、平成 24 年度は東日本大震災直後のため一時的に登録者数が増加したと考えられる。

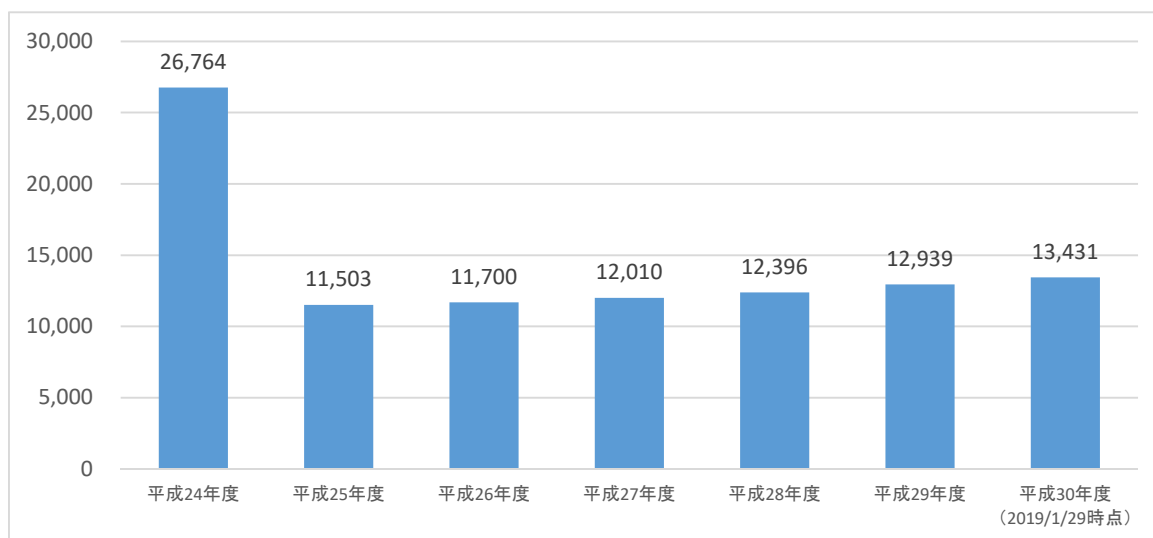


図 4-13 Nアラート登録者数

(3) 迅速性

平成 30 年度に N アラートで出された情報提供メールの第 1 報の配信時間と地震発生からの時間を表 4-3 に示す。なお、平成 30 年度は訓練を除き、緊急情報が発信されなかったため、表 4-3 では緊急情報は除いている。

多くの場合で、地震発生から 20~40 分後には第 1 報が配信されており、昨年度と変わらず他分野の事例¹²と比べて遜色なく対応がなされている。2018 年 9 月に発生した胆振地方で発生した地震については、53 分が経過してからの第 1 報発出で他の事象と比べやや遅れていた。

¹² 例えば消防庁の「火災・災害等即報要領（平成 29 年 2 月改正）

（http://www.fdma.go.jp/concern/law/tuchi2902/pdf/290207_ou11.pdf）では、市町村に対して「市町村は、報告すべき火災・災害等を覚知したときは、迅速性を最優先として可能な限り早く（原則として、覚知後 30 分以内）、分かる範囲でその第 1 報の報告をするものとし、以後、各即報様式に定める事項について、判明したもののうちから逐次報告をするものとする。」としている。

表 4-3 Nアラート緊急情報及び情報提供メールの地震第1報配信時間¹³

	事 象	第1報の 配信時間	第1報ま での時間
情報 提供	2018年04月09日01時32分に島根県西部で発生した地震	同日02時00分	28分後
	2018年04月14日04時00分に根室半島南東沖で発生した地震	同日04時19分	19分後
	2018年06月18日07時58分には大阪府北部で発生した地震	同日08時33分	35分後
	2018年07月02日02時27分に青森県東方沖で発生した地震	同日02時49分	22分後
	2018年07月17日04時34分に茨城県沖で発生した地震	同日05時11分	37分後
	2018年07月31日17時42分に福島県沖で発生した地震	同日18時02分	20分後
	2018年08月11日06時11分に福島県沖で発生した地震	同日06時47分	36分後
	2018年09月06日03時07分に胆振地方中東部で発生した地震	同日04時00分	53分後
	2018年10月26日03時36分に宮城県沖で発生した地震	同日04時06分	30分後
	2018年11月23日23時30分に福島県沖で発生した地震	翌日00時08分	38分後
	2019年01月3日18時10分に熊本県熊本市で発生した地震	同日18時43分	33分後

(4) 発信頻度

平成30年度は、大きな事象の発生がなく、緊急情報の発出は行われなかったが、その他事象の発生に合わせ、配信条件に沿って適切に配信が行われている。

(5) 情報の充実性

配信情報の内容については、昨年度までと大きな変化はなく、原子力施設の状況に関する必要情報のみが簡潔に記載されている。

4.4 ツイッターの分析・評価

4.4.1 ツイッターの概要

規制委員会はツイッター¹⁴を用いて、規制委員会の定例会見、審査会合などの開催情報、Nアラートと連動した緊急情報等について、WEBページのURLを付記して発信している。規制委員会がフォローするアカウントは、首相官邸、首相官邸（災害・危機管理情報）、環境省、内閣官房、内閣府防災、内閣府原子力防災、NRC、IAEA、OECD/NEAの9つである。

¹³ 気象庁、震度データベース検索、<http://www.data.jma.go.jp/svd/eqdb/data/shindo/index.php>

¹⁴ ツイッター（Twitter）とは、ツイートと呼ばれる140文字のメッセージから成り立つマイクロブログである。自身のツイートを発信すること、興味のあるアカウントをフォローすることでそのユーザーが発信するツイートをリアルタイムで閲覧することができる（フォローした側のアカウントは、フォロワーと呼ばれる）。他にも、他のユーザー名に@を付けて発信することでツイートによる返信（リプライ）ができ、また、興味のあるツイートを自分のフォロワーへ転送（リツイート）できるなど様々な使い方がある。原子力規制委員会のアカウントは「@gensiryokukisei」以下、Twitterと標記。

4.4.2 評価の視点

昨年度の調査を踏まえ、評価の視点として以下を設定した。

- 認知度
- 関心度（フォロワー数）
- 迅速性
- 情報の充実性

4.4.3 分析・評価

分析・評価の結果を以下に示す。

(1) 認知度

WEB アンケート調査の問7「あなたは、原子力規制委員会の公式 Twitter をフォローしていますか。」に対する回答結果の経年変化を図 4-14、図 4-15 に示す。

「フォローしたことも、見たこともない」の回答割合は、原子力施設立地・周辺自治体ではほとんど変化がなく、電力消費地域では微増しており、認知度は十分でない状況がうかがえる。平成 25 年度のみ、「フォローしたことも、見たこともない」の回答割合が、低い値になっているが、これは、「あなたは、原子力規制委員会の公式 Twitter (<https://twitter.com/gensiryokukisei>) があることを知っていますか。」の質問で「知っている」と回答した回答者のみに尋ねていることに留意が必要である。

なお、認知度については、Twitter の利用状況に関する調査で、「ほとんど利用していない」、「全く利用していない」を除いた割合は、30%程度であることに留意が必要である¹⁵。

¹⁵ 総務省 平成 30 年情報通信白書 <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/pdf/index.html>

H30(n=3,174) H29(n=3,173)
H28(n=3,160) H27(n=7,976)
H25(n=428)

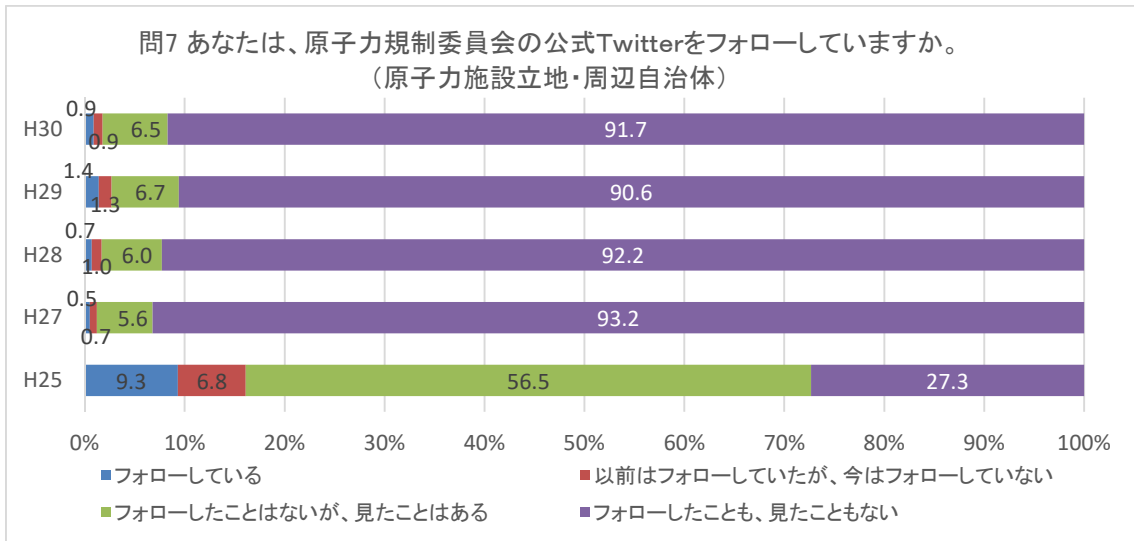


図 4-14 問7「あなたは、原子力規制委員会の公式Twitterをフォローしていますか。(原子力施設立地・周辺自治体)」回答結果

H30(n=453) H29(n=453)
H28(n=453) H27(n=1,137)
H25(n=72)

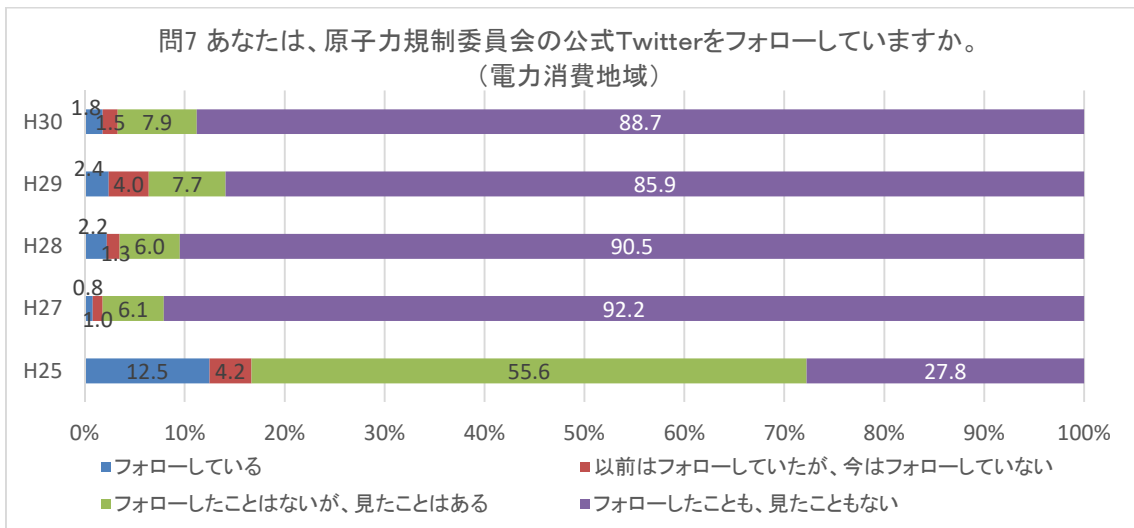


図 4-15 問7「あなたは、原子力規制委員会の公式Twitterをフォローしていますか。(電力消費地域)」回答結果

(2) 関心度（フォロワー数）

規制委員会の Twitter アカウントのフォロワー数は約 45,000¹⁶であり、平成 29 年度末の約 44,500 からやや増加している。

Twitter 等の SNS は平時の情報発信だけでなく、緊急情報の発信の際にも重要なツールである。原子力規制委員会の Twitter アカウントのフォロワー数は、N アラートの登録者数（13,431（2019 年 1 月 29 日時点））の 3 倍以上存在しており、より広範な情報発信のために、Twitter での対応も継続して重視していく必要がある。

なお、N アラートに合わせて発信されたツイートに対して数百のリツイートがされる¹⁷など、情報によっては関心が高く、拡散されるものも存在している。

(3) 迅速性

昨年度から引き続き、各会合の開催前日及び前の週には、動画配信用の URL 等も付記されたうえで、開催情報が逐次発信されている。さらに、N アラートの発信に合わせて Twitter での情報発信も行われている。

(4) 情報の充実性

会合の開催案内の内容は、基本的に会合の種類、開催日時、中継用の URL のみとなっている。文字数に応じて、議事概要や議題等を追加することも検討課題と考えられる。

N アラートとの連動では、情報の種類（緊急情報、情報提供）、異常の有無、事案名、緊急時情報ホームページの URL が記載されており、迅速な対応のために、必要最低限の情報を抽出していることが推察できる（以下、例を記載）。

例：2019 年 1 月 3 日 1:54

情報提供 異常なし(第 1 報)熊本県熊本市で発生した地震の影響

<http://kinkyu.nsr.go.jp>

#原子力規制委員会

なお、すべてのツイートには、「#原子力規制委員会」とハッシュタグがつけられており、原子力規制委員会によるツイートを簡単に抽出することを可能にしている。

¹⁶ 平成 30 年 2 月 8 日時点

¹⁷ 2019 年 1 月 3 日のツイート「情報提供 異常なし(第 1 報)熊本県熊本市で発生した地震の影響 <http://kinkyu.nsr.go.jp> #原子力規制委員会」に対して 443 リツイート（2019 年 2 月 8 日時点）

5. 原子力規制委員会及び原子力規制庁の広報活動の改善策の提言

5.1 原子力規制委員会に対する信頼について

2015年4月から2020年3月までの原子力規制委員会中期目標では、施策目標の一つとして、「原子力規制行政に対する信頼の確保」が挙げられており、取組において信頼性が非常に重要なものであると位置づけられている。

また、平成30年度原子力規制委員会行政事業レビューに係る外部有識者会合において、原子力規制委員会に対する信頼については絶対評価でデータを取り、検討していく必要がある旨が指摘されていた。

そこで、WEBアンケートにおける原子力規制委員会に対する信頼についての質問項目について、FGIの結果も参考にした分析を行った。

5.1.1 原子力規制委員会に対する信頼の絶対評価

今年度より追加した項目として、原子力規制委員会に対する絶対評価を設定した。

その結果、絶対評価で信頼できるとする回答の割合（「とても信頼できる」、「ある程度信頼できる」の合計）は、34.4%であった（図5-1）。昨年度まで継続して実施されてきた他の組織との相対的な信頼に関する質問における原子力規制委員会に対する回答割合は33.8%であり（図5-2）、それらの間に大きな差はなかった。

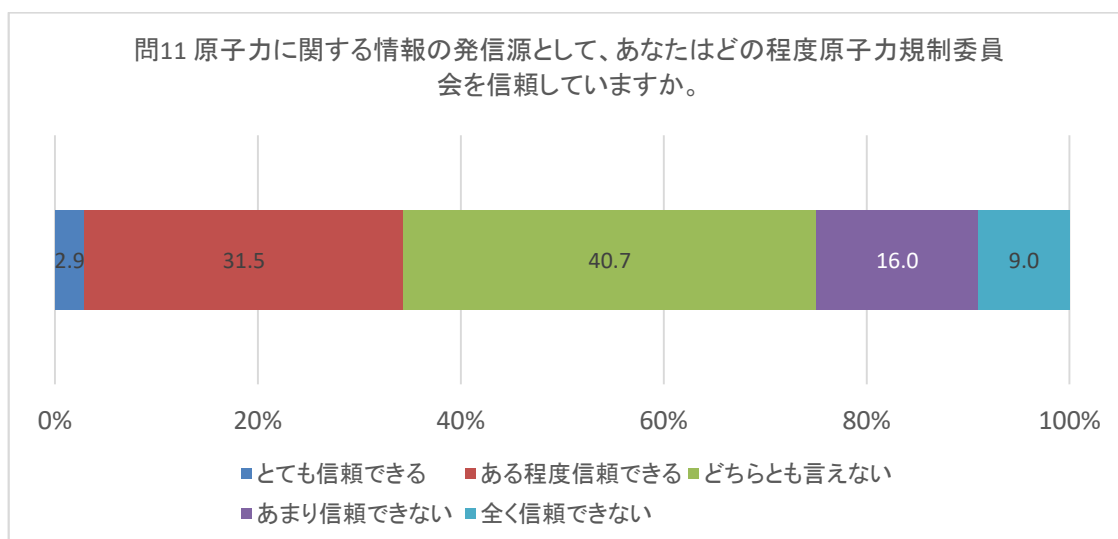


図 5-1 原子力規制委員会の信頼に対する絶対評価（再掲）

問10 原子力に関する情報の発信源として、最も信頼するものはどれですか。

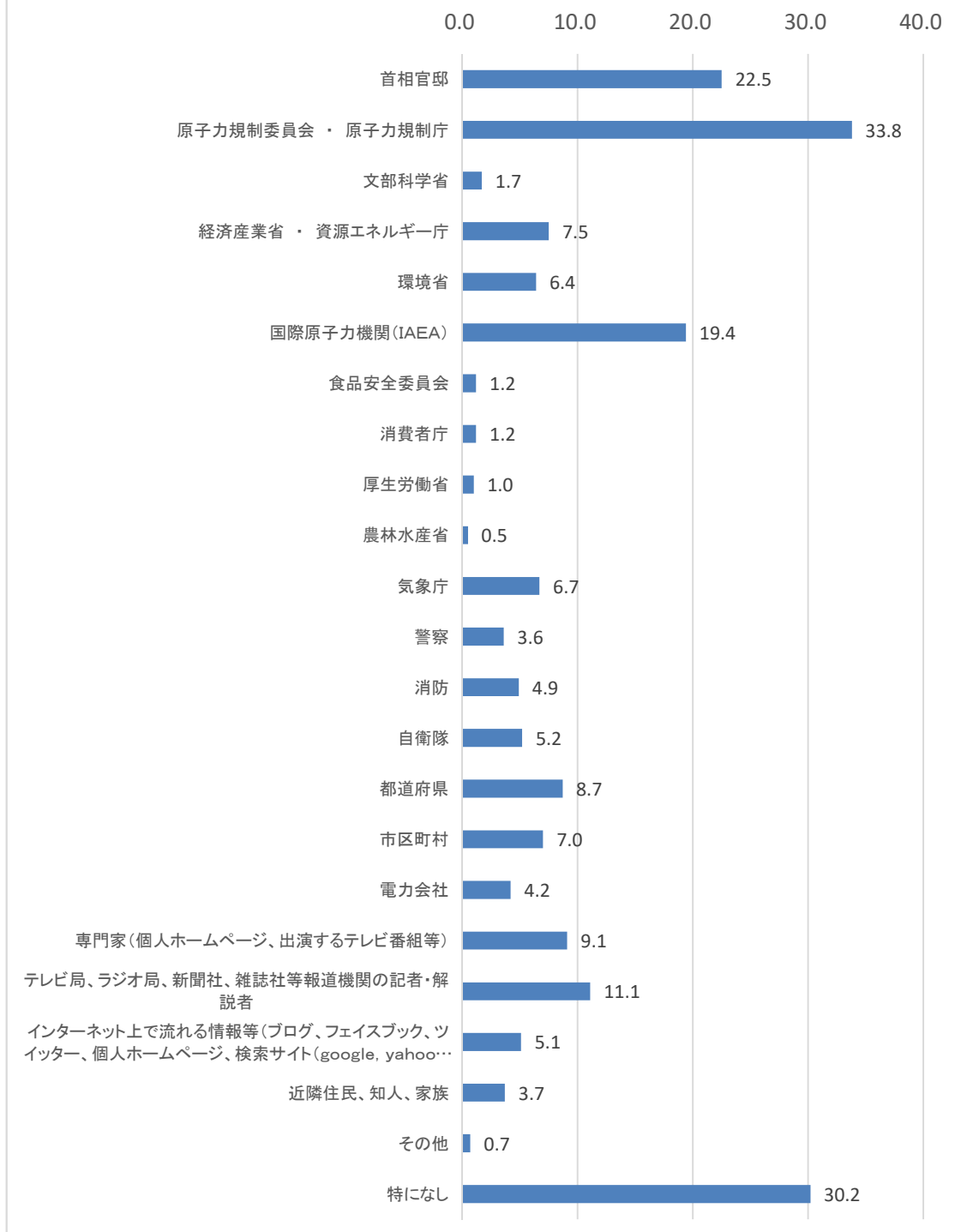


図 5-2 原子力規制委員会の信頼に対する相対評価 (再掲)

次に、原子力規制委員会に対する信頼と関連の強い要素について検討した。

WEB アンケートでは、原子力規制委員会の情報発信の在り方について、問 8「現在の原子力規制委員会の情報提供のあり方全般について、あなたはどのように感じましたか。」として、10 の評価要素それぞれについて尋ねた。これらの評価要素と原子力規制委員会への信頼に対する絶対評価との関連の強さを検討するため、評価要素と信頼に対する絶対評価の相関係数を算出した（表 5-1）。

その結果、いずれの評価要素についても信頼との相関係数は 0.5~0.6 程度となり、大きな差は見られず、どの要素も一定の関連が存在するといえることが分かった。相関係数が 0.6 を超えていた評価要素は、“専門的な知見に基づく判断・見解の説明”、“対応の誠実さ”、“責任感・使命感”であり、この点を評価している回答者ほど、信頼の評価も高いことがわかった。

これらの結果より、原子力規制行政に対する信頼の確保を目指す際には、能力面としての専門性のみならず、責任感・使命感や誠実さと言った対応の姿勢も重視して取組を進めていく必要があると言える。

表 5-1 原子力規制委員会の信頼に対する絶対評価と評価要素との関連

評価要素	相関係数
情報提供の迅速さ	0.56
提供情報の十分さ	0.56
説明・発表内容の分かりやすさ	0.54
説明・発表内容の正確さ	0.58
情報のオープン性	0.58
専門的な知見に基づく判断・見解の説明	0.60
対応の誠実さ	0.61
責任感・使命感	0.62
情報発信への積極性	0.57
探しやすさ、使いやすさへの配慮	0.49

5.1.2 原子力規制委員会に対する評価と期待のギャップ

原子力規制行政に対する信頼の確保のためには、国民から組織に対して持たれている期待感を適切に把握し、それに応えていく必要がある。

そのために、WEB アンケートにおいて尋ねた原子力規制委員会の情報発信の在り方に対する評価（問 8）と期待感（問 9）について分析した。それぞれの回答の選択肢 5 つを点数化し（5：高く評価できる～1：全く評価できない、5：とても期待している～1：全く期待していない）、平均と分散を求めた結果を表 5-2 に示す。

表 5-2 原子力規制委員会の情報発信の在り方に対する評価と期待の平均、分散

評価要素		平均	分散
問 8 評価	問 8_1 情報提供の迅速さ	3.05	0.73
	問 8_2 提供情報の十分さ	2.97	0.76
	問 8_3 説明・発表内容の分かりやすさ	2.91	0.74
	問 8_4 説明・発表内容の正確さ	2.97	0.72
	問 8_5 情報のオープン性	2.89	0.86
	問 8_6 専門的な知見に基づく判断・見解の説明	3.04	0.77
	問 8_7 対応の誠実さ	2.94	0.78
	問 8_8 責任感・使命感	3.03	0.87
	問 8_9 情報発信への積極性	2.95	0.82
	問 8_10 探しやすさ、使いやすさへの配慮	2.87	0.73
問 9 期待	問 9_1 情報提供の迅速さ	3.36	1.10
	問 9_2 提供情報の十分さ	3.32	1.12
	問 9_3 説明・発表内容の分かりやすさ	3.32	1.14
	問 9_4 説明・発表内容の正確さ	3.36	1.21
	問 9_5 情報のオープン性	3.31	1.30
	問 9_6 専門的な知見に基づく判断・見解の説明	3.33	1.12
	問 9_7 対応の誠実さ	3.35	1.24
	問 9_8 責任感・使命感	3.37	1.28
	問 9_9 情報発信への積極性	3.30	1.18
	問 9_10 探しやすさ、使いやすさへの配慮	3.25	1.06

縦軸を評価、横軸を期待として上記の平均の値を図 5-3 のようにマッピングした。図には、各要素全体について評価の平均（2.96）と期待の各要素の平均（3.33）を青点線で示した。

それぞれの評価要素を相対的に比較した場合、“情報提供の迅速さ”、“専門的な知見に基づく判断・見解の説明”、“責任感・使命感”、“説明・発表内容の正確さ”の4要素は評価、期待ともに平均以上であり、期待に適切に答えられているといえる。一方で、“対応の誠実さ”については、期待感が高いものの評価は他の要素と比べてやや低く、評価と期待の間にギャップがある部分に位置している。このギャップに注目し、それを解消していくことが、原子力規制委員会に対する信頼向上につながる可能性がある。

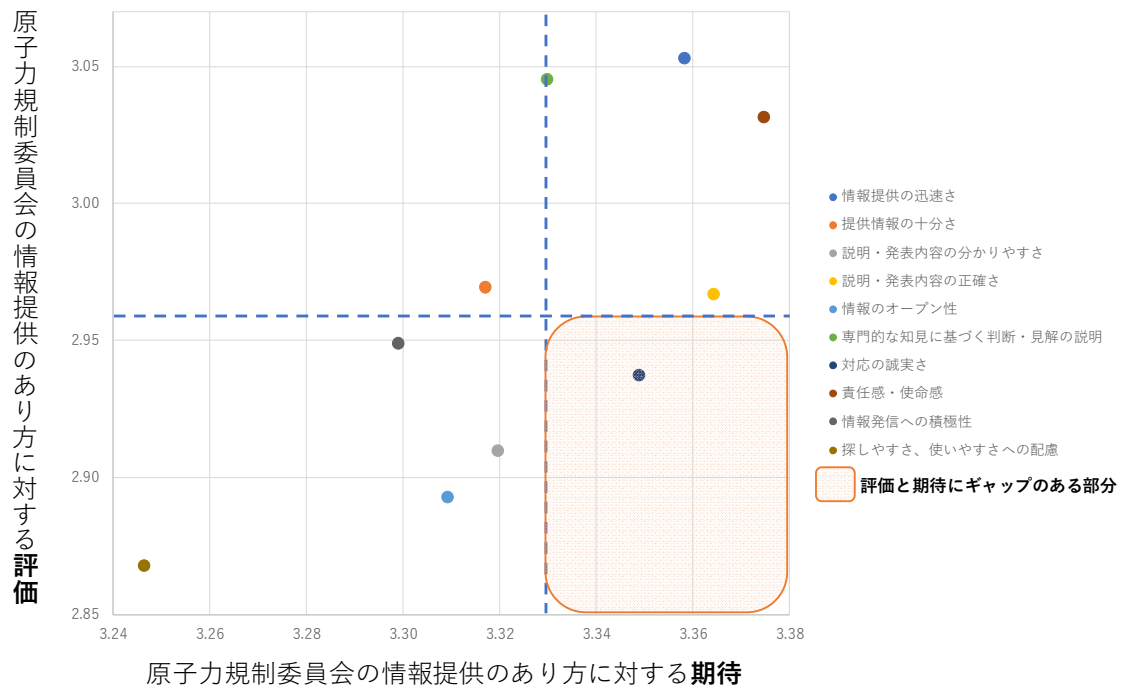


図 5-3 原子力規制委員会の情報提供のあり方に対する評価と期待のマッピング

なお、FGI においては“説明・発表内容の分かりやすさ”、“探しやすさ、使いやすさへの配慮”、“説明・発表内容の正確さ”といった説明・発表の内容に対する期待が大きかった。WEB アンケートにおいては“説明・発表内容の分かりやすさ”に対する期待は高かったものの、残り 2 点については必ずしも他の評価要素と比較して高いとはいえない結果であった。これは、原子力規制委員会の情報発信のあり方に対する期待感を尋ねる前段で FGI では、ホームページを詳細に確認し、原子力規制委員会の体制や取組等を詳細に紹介しており、それらの認識が前提にあったことによって違いが現れたと考えられる。

5.2 ホームページでの情報発信について

FGIにより得られた課題等からホームページでの情報発信については、以下の改善策が考えられる。

(1) 平常時のホームページについて

- 原子力規制委員会のホームページへのアクセスにはPCのほか、スマートフォンを用いるケースが多いことが示唆された。そこで、スマートフォンでの閲覧も想定してホームページを作成することが必要であると考えられる。
- 原子力規制委員会のホームページに初めてアクセスした閲覧者が、原子力規制庁と原子力規制委員会の関係に困惑することなく目的の情報に到達できるよう、原子力規制庁と原子力規制委員会の関係がトップページで説明されていることが望ましい。現在のトップページには、「規制庁」というワードの記載はない。そのため、閲覧者には、原子力規制委員会と原子力規制庁の関係をすぐには理解できない恐れがある。
- 原子力規制委員会のトップページは、リンクを活用して文字量を極力減らしイラストや写真など視覚的な情報を増やし、閲覧者が親しみやすいホームページとすることも重要である。
- トップページの文字量としては緊急時のホームページは適切であるという意見があった。そこで、平常時のホームページのトップページについて、緊急時のホームページの文字量を参考にして構成を検討することも一案である。

(2) 緊急時のホームページについて

- トップページで緊急情報を幾つかに分類することで、閲覧者は必要な情報に迅速にアクセスしやすくなり、よりきめ細かな情報提供が可能となる。例として、「政府関係者向け」、「発電所近隣住民向け」、「全国民向け」といったカテゴリーで情報を整理することも一案である。また、ページのトップに緊急情報の要約を記載することも、閲覧者が迅速に情報を得ることに役立つと考えられる。
- 「とりまとめ報」の位置づけを「原子力規制委員会が各省庁との情報共有の際に使用する資料」などと記載して明示することで、閲覧者に資料の意味を納得してもらうように配慮することも重要である。もし、緊急時に発電所近隣住民が知りたいと思う情報と「とりまとめ報」の内容に違いがあることが分かっているならば、発電所近隣の住民は別の自治体のホームページを確認するなど効率よく関心のある情報を確認することができる。
- 上記と同様に、「とりまとめ報」を全国民に向けてホームページで発信する意図を明確に示す必要がある。原子力規制委員会と他の省庁との関係・役割全般を説明した上で情報発信することで、資料の位置づけがより理解されやすくなる。
- 「とりまとめ報」には一般の方が日頃から使ったり目にしたりしない用語も多い。そこで、一般の方が閲覧することも想定して、別途用語集等を作成して必要に応じて閲覧・確認できるようにしておくことも重要である。

(3) 情報発信全般について

- ニュース情報に「原子力規制委員会」というキーワードを含めることで、原子力規制委員会ホームページへのアクセスが増加することが示唆された。ニュースに「原子力規制委員会」というキーワードが入るようプレスリリース等を工夫することで、ホームページへのアクセスを期待できる。

6. まとめ

原子力規制委員会及び原子力規制庁行政に対して、各主体がどのような認識を持っているのかをまとめるため、原子力規制委員会の広報活動の効果について以下の分析・評価を行った。

原子力規制委員会ホームページ等での提供情報に関する調査等
原子力規制委員会等に対する国内各主体の認識の調査
原子力規制委員会及び原子力規制庁の広報活動に関する現状分析及び評価

さらに、上記の結果をもとに、原子力規制委員会の広報活動の改善策の提言として、

- ・原子力規制委員会に対する信頼についての検討
- ・ホームページでの情報発信についての検討

を実施した。

添付資料

付録 A フォーカスグループインタビューで利用した資料

付録 B 原子力規制委員会の情報発信に関するアンケート調査票

平成 30 年度原子力施設等防災対策等委託費（総合評価・分析）事業報告書

2019 年 2 月

株式会社三菱総合研究所
原子力安全事業本部

付録 A

フォーカスグループインタビュー
で利用した資料

フォーカスグループインタビューで利用した資料

No.	資料名	備考
資料①	北海道地震時の報道	H30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震後のテレビ報道等の様子
資料②-1	H29 原子力防災訓練の様子	原子力防災訓練の紹介動画をクリップした資料
資料②-2	H29 原子力防災訓練時の緊急時ホームページ	訓練で用いられた原子力規制委員会の緊急時のホームページ(トップ)
資料②-3	H29 原子力防災訓練時のとりまとめ報(第2報~4報)	訓練で用いられたとりまとめ報
資料②-4	訓練資料 原子力規制庁防災体制	原子力規制委員会の役割について説明
資料③	質問項目	

本資料には資料②-1~③を掲載した。

資料②-1 H29 原子力防災訓練の様子



平成29年度原子力総合防災訓練

内閣府（原子力防災担当）

この動画には字幕がありません



00:01:01 / 00:09:36



1. 原子力緊急事態における防護措置の流れ 玄海地域の緊急時対応

PAZ (Precautionary Action Zone)
予防的防護措置を準備する区域

UPZ (Urgent Protective action planning Zone)
緊急防護措置を準備する区域

関係県	PAZ内	UPZ内	合計
	(概ね5km)	(概ね5~30km)	
佐賀県	8,126人	179,503人	187,629人
長崎県	—	60,371人	60,371人
福岡県	—	14,826人	14,826人
合計	8,126人	254,700人	262,826人

佐賀県平成28年4月30日現在
長崎県平成28年4月 1日現在
福岡県平成28年4月 1日現在



この動画には字幕がありません

2. 原子力緊急事態における防護措置

玄海地域の緊急時対応



この動画には字幕がありません

00:02:01 / 00:09:36



平成29年度原子力総合防災訓練の概要

平成29年 9月3・4日

地震との複合災害



離島の海路避難



この動画には字幕がありません

00:02:16 / 00:09:36



警戒事態における対応

この動画には字幕がありません



00:02:26 / 00:09:36



佐賀県

九州電力 玄海原子力発電所

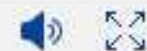
映像提供：九州電力



平成29年9月3日午前7時30分
佐賀県北部に震度7の地震が発生したと想定

この動画には字幕がありません

00:02:33 / 00:09:36



佐賀県
佐賀県オフサイトセンター(OFC)

原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置

この動画には字幕がありません

00:02:56 / 00:09:36



施設敷地緊急事態における対応

この動画には字幕がありません

00:03:23 / 00:09:36



東京都

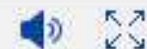
原子力規制庁緊急時対応センター (ERC)



原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部設置

この動画には字幕がありません

00:03:35 / 00:09:36



佐賀県

佐賀県オフサイトセンター (OFC)

第1回現地事故対策連絡会議



● 施設敷地緊急事態要避難者の避難要請

この動画には字幕がありません



00:04:04 / 00:09:36



佐賀県

特別養護老人ホーム 清水園

施設敷地緊急事態要避難者の避難訓練

この動画には字幕がありません



00:04:26 / 00:09:36



全面緊急事態における対応

この動画には字幕がありません

|| 00:05:27 / 00:09:36



東京都

原子力規制庁緊急時対応センター (ERC)

原子力災害対策本部
非常災害対策本部合同会議

- PAZ内住民の避難
- 自衛隊への原子力災害派遣要請 等を決定

この動画には字幕がありません



00:05:58 / 00:09:36





交通規制・警戒警備訓練

この動画には字幕がありません



00:06:20 / 00:09:36



佐賀県

唐津市民病院きたはた

事前配布を受けていない方へ
安定ヨウ素剤を配布



安定ヨウ素剤
放射性ヨウ素による甲状腺の
内部被ばくを低減させる

PAZ内一般住民の避難訓練

この動画には字幕がありません



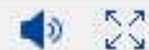
00:06:36 / 00:09:36



放射性物質放出後における対応

この動画には字幕がありません

00:07:08 / 00:09:36



佐賀県

玄海町町民会館



UPZ内住民の一時移転訓練
安定ヨウ素剤の配布

この動画には字幕がありません



00:07:36 / 00:09:36



佐賀県

玄海町町民会館



UPZ内住民の一時移転訓練
安定ヨウ素剤の配布

この動画には字幕がありません

00:07:39 / 00:09:36



佐賀県

多久市陸上競技場



UPZ内住民の一時移転訓練
避難退域時検査及び簡易除染

この動画には字幕がありません

00:07:51 / 00:09:36



佐賀県

多久市陸上競技場



UPZ内住民の一時移転訓練
避難退域時検査及び簡易除染

この動画には字幕がありません



00:07:53 / 00:09:36



長崎県

壱岐空港



UPZ内住民の一時移転訓練

※壱岐市は島内にUPZ内と外の2つのエリアがあり一時移転指示が出た場合は、UPZ外となる島内北部への一時移転を行います

この動画には字幕がありません

00:08:06 / 00:09:36



佐賀県
佐賀県オフサイトセンター (OFC)

第4回原子力災害合同対策協議会

- 避難状況の確認
- 住民搬送に関する関係機関との調整 等

この動画には字幕がありません

00:08:36 / 00:09:36



資料②-2 H29 原子力防災訓練時の
緊急時ホームページ

緊急情報 現在、緊急情報はありません。🔗 [緊急時ホームページ/メール開設](#)

情報提供 現在、緊急情報はありません。🔗 [緊急時ホームページ/メール開設](#)

現在位置 [ホーム](#) [緊急時情報](#)

緊急情報

[2017年9月3日 防災訓練 \(THIS IS AN EXERCISE\)](#) [原子力規制委員会からの情報発信 メニュー一覧](#)

[とりまとめ報一覧](#) [Event Status Reports](#) [モニタリング情報](#) [住民の避難について](#) [原子力規制委員会公式動画](#)

[原子力各地の原子力施設情報 メニュー一覧](#)

[各地の施設マップ](#) [原子力施設一覧](#)

2017年9月3日 防災訓練 (THIS IS AN EXERCISE)

防災訓練のため、本日の緊急時とは違う方法で緊急情報ページ（本ページ）を公開しております。このため、本ページの「緊急情報」（赤枠）「情報提供」（緑枠）にはデータが入っていない形になっております。

原子力規制委員会からの情報発信

とりまとめ報一覧

2017年9月3日7時30分頃に佐賀県北部（唐津湾）を震源とした地震による原子力施設への影響についてお知らせします。
玄海原子力発電所4号機の高圧注入ポンプ全台停止により、10時54分に第10条事象に該当することを確認しましたため、原子力規制委員会ホームページを緊急情報ページに変更しました。

Event Status Reports

THIS IS AN EXERCISE.

モニタリング情報

モニタリング情報については、下記モニタリングサイトをご覧下さい。

実際の事故時には、モニタリング情報を掲載するモニタリングサイトのリンクをここに掲載します。

住民の避難について

住民防護対応状況

P A Z 圏内及びPAZ に準じた防護措置を実施する地域 施設敷地緊急事態要避難者の避難準備要請（8：56）

[原子力規制委員会記者会見](#)

[原子力規制委員会公式Twitter](#)

[原子力規制委員会公式動画](#)

[Youtube](#)

[ニコニコチャンネル](#)

各地の原子力施設情報



原子力施設一覧

[泊](#)
[東通](#)
[六ヶ所](#)
[女川](#)
[柏崎刈羽](#)
[福島第一](#)
[福島第二](#)
[東海・大洗](#)
[川崎](#)
[横須賀](#)
[浜岡](#)
[志賀](#)
[敦賀](#)
[美浜](#)
[大飯](#)
[高浜](#)
[熊取](#)
[島根](#)
[上野原](#)
[伊方](#)
[玄海](#)
[川内](#)

[ページトップへ](#)

原子力に関するお問い合わせは
こちら

03-5114-2190

[利用規約](#) [プライバシーポリシー](#) [アクセシビリティについて](#)

原子力規制委員会 (法人番号 9000012110002)

〒106-8450 東京都港区六本木1丁目9番9号 TEL: 03-3581-3352 (代表) [地図](#)・[アクセス](#)

Copyright © Nuclear Regulation Authority. All Rights Reserved.

資料②-3 H29 原子力防災訓練時のとりまとめ報
(第 2 報～4 報)

訓練

原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部

佐賀県北部において発生した地震による被害情報について

(第2報:9月3日08時30分現在)

- 原子力施設の状況
平成29年9月3日
07:30 警戒事態
07:33 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置
- 住民防護対応状況
平成29年9月3日
07:40 関係地方公共団体に連絡体制の確立等を要請
- 放射性物質の外部への影響
なし

平成29年9月3日に発生した地震による、現時点で把握している施設の状況及び政府の対応状況等の概要は、以下のとおりです。

1 地震の概要について

(1) 発生日時・場所

平成29年9月3日

07:30 佐賀県北部(唐津湾) 震源の深さ ごく浅い、マグニチュード7.0

(2) 原子力施設所在地域における主な震度

震度7 佐賀県唐津市

震度6強 佐賀県玄海町、福岡県糸島市、長崎県松浦市

(3) 気象状況

津波警報・注意報

平成29年9月3日

07:33 津波注意報発表

福岡県日本海沿岸、佐賀県北部、長崎県西方、壱岐・対馬

08:10 佐賀県北部において発生した地震に伴う津波注意報は解除

波浪警報・注意報

訓練

平成29年9月2日

09:00 波浪注意報発表中

福岡県日本海沿岸、佐賀県北部、長崎県西方、壱岐・対馬

2 政府の主な対応

(1) 会議等の設置

平成29年9月3日

07:33 地震に対する官邸対策室設置

緊急参集チーム・各省庁リエゾンを招集

07:33 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置

佐賀県オフサイトセンター（OFC）内に 原子力規制委員会・内閣府
原子力事故合同現地警戒本部設置

玄海原子力規制事務所長及び原子力保安検査官を玄海原子力発電
所に派遣中

07:40 総理指示

1. 早急に被害状況を把握すること
2. 地方自治体とも緊密に連携し、政府一体となって、被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力で取り組むこと
3. 国民に対し、地震や避難等に関する情報提供を適時的確に行うとともに、住民の避難支援等の被害の拡大防止の措置を徹底すること

07:50 第1回原子力規制委員会事故警戒本部会議開催

(2) 政務・幹部等参集状況

官邸	荻野原子力規制庁次長、山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）
原子力規制庁 緊急時対応 センター（ERC）	田中原子力規制委員長、更田原子力規制委員、田中知原子力規制委員、石渡原子力規制委員、伴原子力規制委員、安井原子力規制庁長官、櫻田原子力規制庁規制技監、山形原子力規制庁緊急事態対策監、山田原子力規制庁規制部長、片山原子力規制庁核物質・放射線総括審議官、青木原子力規制庁審議官、大村原子力規制庁審議官、荒木内閣府審議官
佐賀県 オフサイト センター（OFC）	—

訓練

(3) 連絡体制構築状況

TV 会議接続済:規制庁ERC、佐賀県OFC、玄海原子力発電所緊急時対策所、九州電力(株)本店事態即応センター

(4) 現地派遣の状況

現在のところなし

3 プレス等公表の状況

(1) 情報提供

平成29年9月3日

08:00 Nアラート(第1報)配信

(2) 記者会見等

平成29年9月3日

08:15 官房長官会見(第1回)(8:25 会見終了)

(3) 国際関係

現在のところなし

4 原子力施設の被害状況に関する情報

九州電力(株)玄海原子力発電所

(1) 事象発生前のプラントの状況

1号機:廃止措置実施中

2号機:定期検査中

3号機:定期検査中

4号機:定格熱出力一定運転

(2) トラブルの経過

4号機

平成29年9月3日

07:30 佐賀県北部を震源とする地震発生

07:50 原子炉冷却材漏えいを確認したため、緊急負荷降下開始。4号機の原子炉を手動停止する。(地震による影響か不明)

訓練

ECCSの自動起動はなし

08:05 4号機の手動停止成功
原子炉水位は充てんポンプで確保できており、蒸気発生器で冷却中

(3) 施設の現在の状況

ア 止める

1号機: 廃炉措置中
2号機及び3号機: 停止中
4号機: 手動停止

イ 冷やす

1号機: 廃炉措置中
2号機及び3号機: 停止中
4号機: 蒸気発生器で冷却中

ウ 閉じ込める

外部への影響はなし

(4) 対応状況(4号機)

ア プラントの状態は現在調査中
イ 原子炉冷却材漏えいの原因は調査中

5 住民避難に関する情報

PAZ 内及び PAZ に準じた防護措置を実施する地域並びに UPZ 内人口内訳

	PAZ 内等	UPZ 内	合計
佐賀県	玄海町 3,673 人 唐津市 4,453 人	玄海町 2,292 人 唐津市 121,148 人 伊万里市 56,063 人	187,629 人
長崎県	松浦市(※)2,202 人	58,169 人	60,371 人
福岡県	—	14,826 人	14,826 人
合計	10,328 人	252,498 人	262,826 人

※鷹島及び黒島地区

(1) 避難準備要請区域
現在のところなし

(2) 避難要請・指示区域

訓練

現在のところなし

(3) 屋内退避準備要請区域

現在のところなし

(4) 屋内退避指示区域

現在のところなし

(5) 住民の避難状況

現在のところなし

(6) 周辺の被害状況

状況確認中

6 関係自治体の対応状況

07:30 佐賀県、長崎県、福岡県災害対策本部設置

07:35 佐賀県、長崎県、福岡県モニタリング対策本部設置

07:55 佐賀県、長崎県、福岡県災害対策本部会議開催(08:05終了)

7 安定ヨウ素剤の服用に関する情報

現在のところなし

8 負傷者の発生状況

状況確認中

9 放射性物質の外部への影響に関する情報

(1) モニタリング情報

ア モニタリングポスト稼働状況

佐賀県、福岡県、長崎県は平常時モニタリングポストの監視強化を実施。

イ 可搬型モニタリングポストの稼働状況

佐賀県、福岡県、長崎県は可搬型モニタリングポストの設置準備を開始。

訓練

- ウ 防護方策の実施検討のための重要地域の可搬型モニタリングポスト稼働状況
現在のところなし
- (2) 緊急時モニタリング実施計画
現在のところなし
- (3) 人員派遣・資機材
現在のところなし
- (4) 出荷制限・摂取制限
現在のところなし
- (5) 国際関係
現在のところなし

原子力事故合同警戒本部
原子力規制庁緊急時対応センター(ERC)総括班
電話番号(直通):03-3583-3756

訓練

原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部

佐賀県北部において発生した地震による被害情報について

(第3報: 9月3日09時00分現在)

○ 原子力施設の状況

平成29年9月3日

07:30 警戒事態

07:33 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置

○ 住民防護対応状況

平成29年9月3日

07:40 関係地方公共団体に連絡体制の確立等を要請

08:42 施設敷地緊急事態要避難者への避難準備要請

○ 放射性物質の外部への影響

なし

平成29年9月3日に発生した地震による、現時点で把握している施設の状況及び政府の対応状況等の概要は、以下のとおりです。

1 地震の概要について

(1) 発生日時・場所

平成29年9月3日

07:30 佐賀県北部(唐津湾) 震源の深さ ごく浅い、マグニチュード7.0

(2) 原子力施設所在地域における主な震度

震度7 佐賀県唐津市

震度6強 佐賀県玄海町、福岡県糸島市、長崎県松浦市

(3) 気象状況

津波警報・注意報

平成29年9月3日

07:33 津波注意報発表

福岡県日本海沿岸、佐賀県北部、長崎県西方、壱岐・対馬

08:10 佐賀県北部において発生した地震に伴う津波注意報は解除

訓練

波浪警報・注意報

平成29年9月2日

09:00 波浪注意報発表中

福岡県日本海沿岸、佐賀県北部、長崎県西方、壱岐・対馬
福岡地方、佐賀県北部、長崎県北部

2 政府の主な対応

(1) 会議等の設置

平成29年9月3日

07:33 地震に対する官邸対策室設置

緊急参集チーム・各省庁リエゾンを招集

07:33 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置

佐賀県オフサイトセンター（OFC）内に 原子力規制委員会・内閣
府原子力事故合同現地警戒本部設置

玄海原子力規制事務所長及び原子力保安検査官を玄海原子力発電
所に派遣中

07:40 総理指示

1. 早急に被害状況を把握すること
2. 地方自治体とも緊密に連携し、政府一体となって、被災者の救命・
救助等の災害応急対策に全力で取り組むこと
3. 国民に対し、地震や避難等に関する情報提供を適時的確に行うと
ともに、住民の避難支援等の被害の拡大防止の措置を徹底するこ
と

07:50 第1回原子力規制委員会事故警戒本部会議開催

08:30 総理指示

ただちに、今般の地震に係る非常災害対策本部を設置すること。
また、政府調査団を派遣すること。

(2) 政務・幹部等参集状況

官邸	萩野原子力規制庁次長、山本内閣府政策統括官（原子力防災 担当）、江口内閣府審議官
原子力規制庁 緊急時対応 センター（ERC）	田中原子力規制委員長、更田原子力規制委員、田中知原子力 規制委員、石渡原子力規制委員、伴原子力規制委員、安井原 子力規制庁長官、櫻田原子力規制庁規制技監、山形原子力規 制庁緊急事態対策監、山田原子力規制庁規制部長、片山原子

訓練

	力規制庁核物質・放射線総括審議官、青木原子力規制庁審議官、荒木内閣府審議官
佐賀県 オフサイト センター(OFC)	—

(3) 連絡体制構築状況

TV 会議接続済: 規制庁ERC、佐賀県OFC、玄海原子力発電所緊急時対策所、九州電力(株)本店事態即応センター

(4) 現地派遣の状況

現在のところなし

3 プレス等公表の状況

(1) 情報提供

平成29年9月3日

08:00 Nアラート(第1報)配信

08:35 投げ込みプレス(第1回)(とりまとめ報(第2報))

08:50 Nアラート(第2報)配信

(2) 記者会見等

平成29年9月3日

08:15 官房長官会見(第1回)(8:25 会見終了)

(3) 国際関係

現在のところなし

4 原子力施設の被害状況に関する情報

九州電力(株)玄海原子力発電所

(1) 事象発生前のプラントの状況

1号機: 廃止措置実施中

2号機: 定期検査中

3号機: 定期検査中

4号機: 定格熱出力一定運転

訓練

(2) トラブルの経過

4号機

平成29年9月3日

07:30 佐賀県北部を震源とする地震発生

07:50 原子炉冷却材漏えいを確認したため、緊急負荷降下開始。4号機の原子炉を手動停止する。(地震による影響か不明)

ECCSの自動起動はなし

08:05 4号機の手動停止成功

原子炉水位は充てんポンプで確保できており、蒸気発生器で冷却中

08:20 【警戒事態該当事象】A、C 充てんポンプ故障により、加圧器水位の回復見込めず

08:50 非常用炉心冷却装置(ECCS)が作動。高圧注入ポンプ2台による原子炉注水開始。

非常用ディーゼル発電機4A、4B 故障。外部電源は健全。

(3) 施設の現在の状況

ア 止める

1号機: 廃炉措置中

2号機及び3号機: 停止中

4号機: 手動停止

イ 冷やす

1号機: 廃炉措置中

2号機及び3号機: 停止中

4号機: 高圧注入ポンプにより原子炉注水中。蒸気発生器で冷却中

ウ 閉じ込める

外部への影響はなし

(4) 対応状況(4号機)

ア プラントの状態は現在調査中

イ 原子炉冷却材漏えいの原因は調査中

5 住民避難に関する情報

訓練

PAZ 内及び PAZ に準じた防護措置を実施する地域並びに UPZ 内人口内訳

	PAZ 内等	UPZ 内	合計
佐賀県	玄海町 3,673 人 唐津市 4,453 人	玄海町 2,292 人 唐津市 121,148 人 伊万里市 56,063 人	187,629 人
長崎県	松浦市(※)2,202 人	58,169 人	60,371 人
福岡県	—	14,826 人	14,826 人
合計	10,328 人	252,498 人	262,826 人

※鷹島及び黒島地区

(1) 避難準備要請区域

平成29年9月3日

08:42 PAZ（玄海町、唐津市）及び PAZ に準じた防護措置を実施する地域（松浦市鷹島及び黒島地区）の住民のうち、施設敷地緊急事態要避難者への避難準備を要請

(2) 避難要請・指示区域

現在のところなし

(3) 屋内退避準備要請区域

現在のところなし

(4) 屋内退避指示区域

現在のところなし

(5) 住民の避難状況

現在のところなし

(6) 周辺の被害状況

状況確認中

6 関係自治体の対応状況

07:30 佐賀県、長崎県、福岡県災害対策本部設置

07:35 佐賀県、長崎県、福岡県モニタリング対策本部設置

07:55 佐賀県、長崎県、福岡県災害対策本部会議開催(08:05終了)

訓練

7 安定ヨウ素剤の服用に関する情報

08:44 長崎県の安定ヨウ素剤備蓄状況と配布状況を確認中。

8 負傷者の発生状況

<基本情報>

08:44 3県へ情報提供および待機の連絡を開始。

<8-1. 負傷者関連>

なし

<8-2. 避難退域時検査場所関連>

なし

<8-3. 派遣チーム関連>

08:44 長崎県へ医療チームの待機を要請。

08:48 日本原子力研究開発機構(JAEA)へ避難退域時検査チームの待機を要請。量子科学技術研究開発機構(QST)へ医療チームの待機を要請。

9 放射性物質の外部への影響に関する情報

(1) モニタリング情報

ア モニタリングポスト稼働状況

佐賀県、福岡県、長崎県は平常時モニタリングポストの監視強化を実施。

08:39 現地8局欠測(切木、松浦、大良局、入野局、山本局、深江局、松浦
市志佐地区、平戸市田平地区)
現在、現地に状況を確認中。

イ 可搬型モニタリングポストの稼働状況

状況確認中

ウ 防護方策の実施検討のための重要地域の可搬型モニタリングポスト稼働状況

現在のところなし

訓練

- (2) 緊急時モニタリング実施計画
現在のところなし
- (3) 人員派遣・資機材
現在のところなし
- (4) 出荷制限・摂取制限
現在のところなし
- (5) 国際関係
現在のところなし

原子力事故合同警戒本部
原子力規制庁緊急時対応センター(ERC)総括班
電話番号(直通):03-3583-3756

訓練

原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部

佐賀県北部において発生した地震による被害情報について

(第4報:9月3日09時30分現在)

○ 原子力施設の状況

平成29年9月3日

07:30 警戒事態

07:33 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置

○ 住民防護対応状況

平成29年9月3日

07:40 関係地方公共団体に連絡体制の確立等を要請

08:42 施設敷地緊急事態要避難者への避難準備要請

○ 放射性物質の外部への影響

なし

平成29年9月3日に発生した地震による、現時点で把握している施設の状況及び政府の対応状況等の概要は、以下のとおりです。

1 地震の概要について

(1) 発生日時・場所

平成29年9月3日

07:30 佐賀県北部(唐津湾) 震源の深さ ごく浅い、マグニチュード7.0

(2) 原子力施設所在地域における主な震度

震度7 佐賀県唐津市

震度6強 佐賀県玄海町、福岡県糸島市、長崎県松浦市

(3) 気象状況

津波警報・注意報

平成29年9月3日

07:33 津波注意報発表

福岡県日本海沿岸、佐賀県北部、長崎県西方、壱岐・対馬

08:10 佐賀県北部において発生した地震に伴う津波注意報は解除

訓練

波浪警報・注意報

平成29年9月2日

09:00 波浪注意報発表中

福岡地方、佐賀県北部、長崎県北部

2 政府の主な対応

(1) 会議等の設置

平成29年9月3日

07:33 地震に対する官邸対策室設置

緊急参集チーム・各省庁リエゾンを招集

07:33 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置

佐賀県オフサイトセンター（OFC）内に 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同現地警戒本部設置

玄海原子力規制事務所長及び原子力保安検査官を玄海原子力発電所に派遣中

07:40 総理指示

1. 早急に被害状況を把握すること
2. 地方自治体とも緊密に連携し、政府一体となって、被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力で取り組むこと
3. 国民に対し、地震や避難等に関する情報提供を適時的確に行うとともに、住民の避難支援等の被害の拡大防止の措置を徹底すること

07:50 第1回原子力規制委員会事故警戒本部会議開催

08:30 総理指示

ただちに、今般の地震に係る非常災害対策本部を設置すること。
また、政府調査団を派遣すること。

(2) 政務・幹部等参集状況

官邸	<u>田中原子力規制委員長、更田原子力規制委員、山中参事、安井原子力規制庁長官、荻野原子力規制庁次長、櫻田原子力規制庁規制技監、山田原子力規制庁規制部長、山本内閣府政策統括官(原子力防災担当)、江口内閣府審議官</u>
原子力規制庁 緊急時対応 センター(ERC)	田中知原子力規制委員、石渡原子力規制委員、伴原子力規制委員、山形原子力規制庁緊急事態対策監、片山原子力規制庁核物質・放射線総括審議官、青木原子力規制庁審議官、荒木

訓練

	内閣府審議官
佐賀県 オフサイト センター(OFC)	—

(3) 連絡体制構築状況

TV 会議接続済:規制庁ERC、佐賀県OFC、玄海原子力発電所緊急時対策所、九州電力(株)本店事態即応センター

(4) 現地派遣の状況

副大臣以下 55 名(内閣副大臣、原子力規制庁職員 33 名、他省庁職員 21 名)の政府関係者の派遣について、調整中。

3 プレス等公表の状況

(1) 情報提供

平成29年9月3日

08:00 N アラート(第1報)配信

08:35 投げ込みプレス(第1回)(とりまとめ報(第2報))

08:50 N アラート(第2報)配信

(2) 記者会見等

平成29年9月3日

08:15 官房長官会見(第1回)(8:25 会見終了)

(3) 国際関係

現在のところなし

4 原子力施設の被害状況に関する情報

九州電力(株)玄海原子力発電所

(1) 事象発生前のプラントの状況

1号機:廃止措置実施中

2号機:定期検査中

3号機:定期検査中

4号機:定格熱出力一定運転

訓練

(2) トラブルの経過

4号機

平成29年9月3日

- 07:30 佐賀県北部を震源とする地震発生
- 07:50 原子炉冷却材漏えいを確認したため、緊急負荷降下開始。4号機の原子炉を手動停止する。(地震による影響か不明)
ECCSの自動起動はなし
- 08:05 4号機の手動停止成功
原子炉水位は充てんポンプで確保できており、蒸気発生器で冷却中
- 08:20 【警戒事態該当事象】A、C 充てんポンプ故障により、加圧器水位の回復見込めず
- 08:50 非常用炉心冷却装置(ECCS)が作動。高圧注入ポンプ2台による原子炉注水開始。
非常用ディーゼル発電機4A、4B 故障。外部電源は健全。

(3) 施設の現在の状況

ア 止める

- 1号機: 廃炉措置中
- 2号機及び3号機: 停止中
- 4号機: 手動停止

イ 冷やす

- 1号機: 廃炉措置中
- 2号機及び3号機: 停止中
- 4号機: 高圧注入ポンプにより原子炉注水中。蒸気発生器で冷却中

ウ 閉じ込める

- 外部への影響はなし

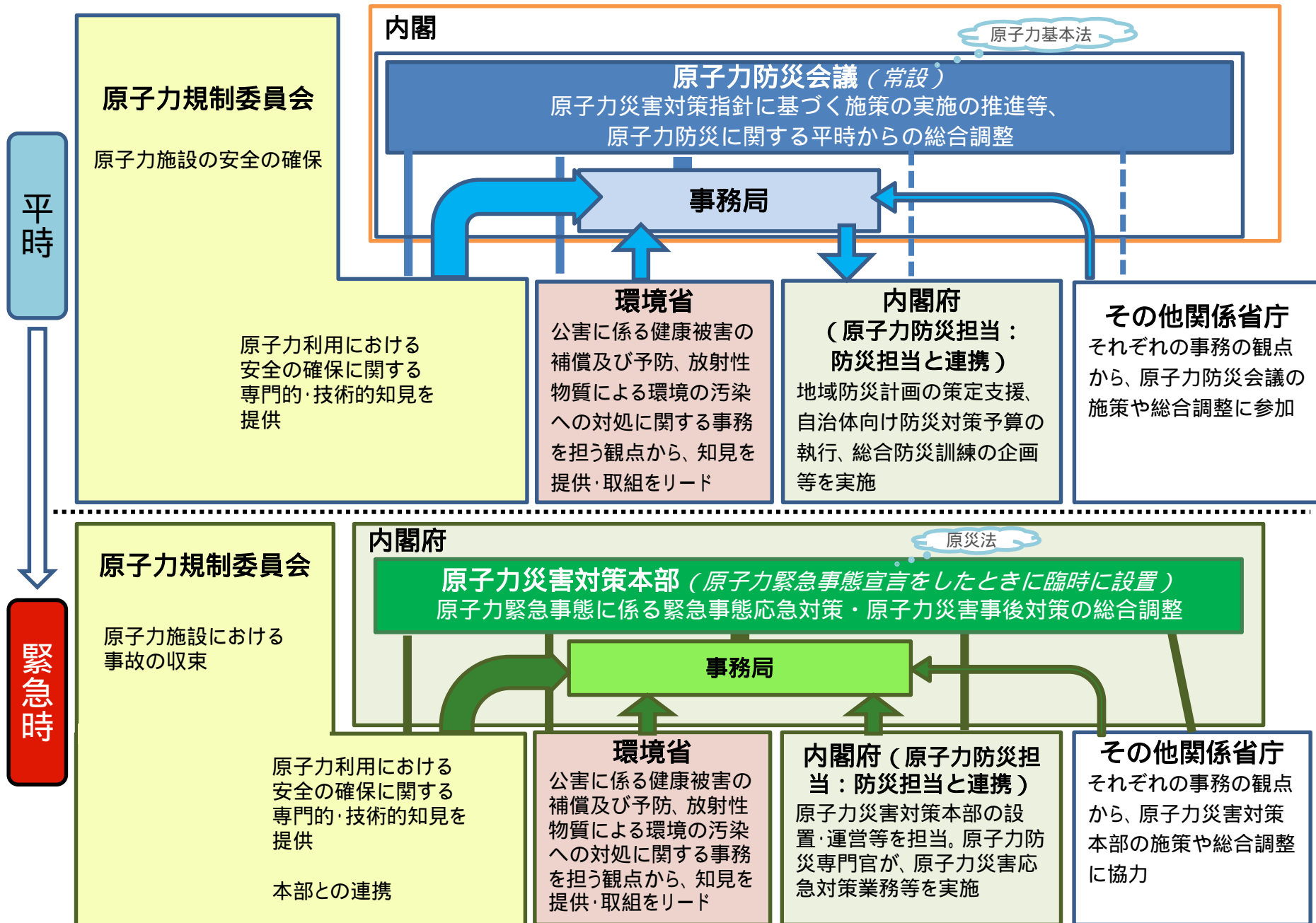
(4) 対応状況(4号機)

ア プラントの状態は現在調査中

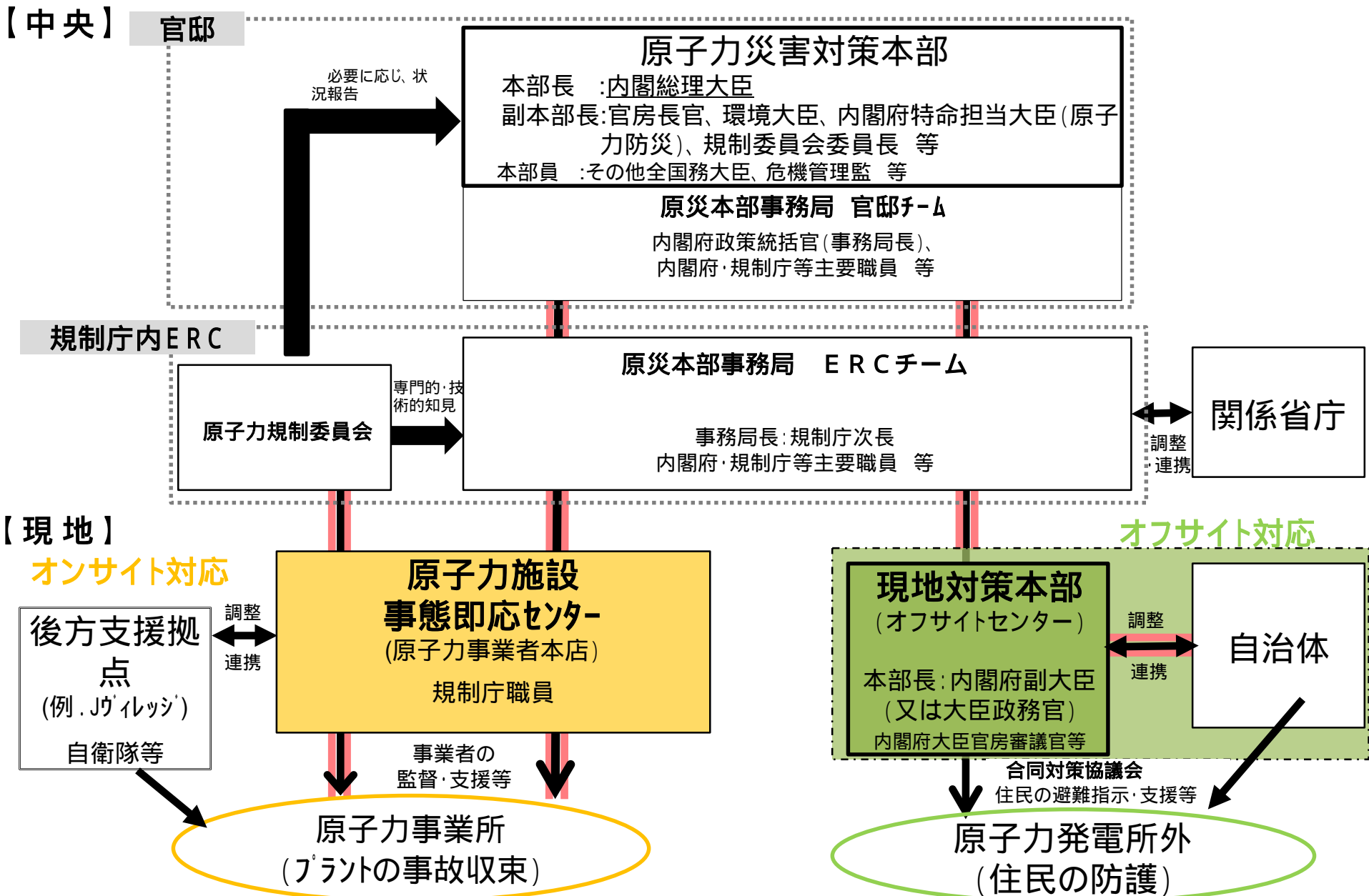
- イ 原子炉冷却材漏えいの原因は調査中(原子炉格納容器内カメラにより漏えい箇所はAループの可能性)(8:44)
- 大容量空冷式発電機は待機中(9:25)
- 中容量発電機車(2台)は1台点検中、1台使用可能(9:10)

資料②-4 訓練資料 原子力規制庁防災体制

政府の対応体制 (平時: 原防会議 / 緊急時: 原災本部)



原子力緊急事態の危機管理体制



資料③ 質問項目

- ①情報提供の迅速さ
- ②提供情報の十分さ
- ③説明・発表内容の分かりやすさ
- ④説明・発表内容の正確さ
- ⑤情報のオープン性
- ⑥専門的な知見に基づく判断・見解の説明
- ⑦責任感・使命感
- ⑧情報発信への積極性
- ⑨探しやすさ、使いやすさへの配慮

以上

付録 B

原子力規制委員会の情報発信に
関するアンケート調査票

原子力規制委員会の情報発信に関するアンケート

プレ調査

あなたは地域での付き合いをどの程度していますか？この中から 1 つだけお答えください。

- a. よく付き合っている
- b. ある程度付き合っている
- c. あまり付き合っていない
- d. 全く付き合っていない

あなたは、原子力規制委員会という組織を知っていますか。

a もしくは b の選択者のみを、以下の本調査の対象とする。

- a. 知っている
- b. 名前を聞いたことがある
- c. 知らない

規制委員会・規制庁・規制事務所の組織体制の認知度

問1 あなたは、原子力規制委員会等の組織体制について、どの程度知っていますか。あてはまるものをそれぞれ 1 つずつお選びください。

	よく 知っている	ある程度 知っている	ほとんど 知らない	全く知らない
a. 原子力規制委員会は環境省の外局として原子力利用を推進する省庁(経済産業省等)から独立した意思決定ができること	1	2	3	4
b. 各地の原子力施設の周辺に、原子力施設の検査等を行う原子力規制庁の職員が常駐している施設(原子力規制事務所)が設置されていること	1	2	3	4
c. 原子力規制委員会は委員長が 1 人、委員が 4 人という人数構成であること	1	2	3	4
d. 委員長及び委員の要件に加え、原子力事業者(電力会社等)の役員・従業員だった人を不適格とすること	1	2	3	4
e. 技術的・専門的な判断の内容に係る事項について独立して権限を行使すること	1	2	3	4
f. 意思決定に関わる審査会合の議論や資料はすべて公開し、インターネット中継を行う等、審査の過程について透明性を確保していること	1	2	3	4

規制委員会・規制庁・規制事務所の業務の認知度

問2 原子力規制委員会・原子力規制庁・原子力規制事務所の業務について、どの程度知っていますか。あてはまるものをそれぞれ1つずつお選びください。

	よく 知っている	ある程度 知っている	ほとんど 知らない	全く知らない
a. 原子力施設の設計段階での新規制基準適合性審査や稼働前の現地検査さらに稼働後は定期的な現地検査を実施していること	1	2	3	4
b. 原子力施設に関する規制基準を策定していること。また、基準策定のために新知見を収集、研究していること(安全研究)	1	2	3	4
c. 原子力災害対策に必要な専門的・技術的な指針(原子力災害対策指針)を策定すること	1	2	3	4
d. 福島第一原子力発電所の状況の確認や、汚染水の拡散防止策等の検討を行うこと	1	2	3	4

個別広聴・広報活動・事業の認知度・評価

問3 あなたは、原子力規制委員会のホームページ(<http://www.nsr.go.jp/>)を見たことがありますか。あてはまるものを1つだけお選びください。

- | |
|--|
| a. よく見る
b. 時々見る
c. 見たことがある
d. 見たことがない
e. わからない |
|--|

問4 原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。あてはまるものをそれぞれ1つずつお選びください。1つ上の設問のa～cの選択者を対象とする。

	高く評価 できる	ある程度 評価 できる	どちらと も言えな い	あまり 評価でき ない	全く 評価でき ない
a. 情報提供の迅速さ	1	2	3	4	5
b. 提供情報の十分さ	1	2	3	4	5
c. 説明・発表内容の分かりやすさ	1	2	3	4	5
d. 説明・発表内容の正確さ	1	2	3	4	5
e. 情報のオープン性	1	2	3	4	5
f. 専門的な知見に基づく判断・見解の説明	1	2	3	4	5
g. 責任感・使命感	1	2	3	4	5
h. 情報発信への積極性	1	2	3	4	5
i. 探しやすさ、使いやすさへの配慮	1	2	3	4	5

問5 原子力規制委員会の緊急情報メールサービス(<http://kinkyu.nsr.go.jp>)では、原子力施設立地地域で大規模災害等が発生した際、原子力規制委員会から配信登録者に対して、直接、原子力施設の状況やモニタリング情報などの緊急情報を、携帯電話にメールでお知らせしています。(後述のサンプル参照)

あなたは原子力規制委員会の緊急情報メールサービスに登録していますか。あてはまるものを1つだけお選びください。

- a. 登録している
- b. 以前は登録していたが、今は登録していない
- c. 登録したことはないが、緊急情報メールサービスがあるのは知っていた
- d. 登録したことも、緊急情報メールサービスがあることも知らなかった

緊急情報メールサービスの登録手順は次の URL 参照 (http://kinkyu.nsr.go.jp/regist_kinkyu.html)

緊急情報メールサービスの詳細は次の URL 参照 「緊急メールサービスとは」

(http://kinkyu.nsr.go.jp/about_kinkyu.html)

【緊急情報メールサービスのサンプル一例】

【緊急情報メール】

『件名:【緊急情報メール(原子力緊急アラート)】〇〇で発生した地震による原子力施設への影響について』

<原子力規制委員会から緊急情報メールサービスに登録いただいている方へお知らせです>

平成 28 年(2016 年)〇〇地震の原子力施設への影響について、お知らせします。(平成 28 年△月△日△時現在)現在、各施設ともに異常情報は入っていません。

1. 原子力発電所

<〇〇電・〇〇(PWR)>

(1)運転状況:1・2 号機 運転中

(2)プラント状態:異常なし。

(3)外部への影響:排気筒モニタ、モニタリングポストに異常なし。

以上

問6 緊急情報メールサービスにご関心がありますか。1つ上の設問の c,d の選択者を対象とする。

- a. 関心がある
- b. 関心がない

緊急情報メールの登録手順は次の URL 参照 (http://kinkyu.nsr.go.jp/pdf/Manual_AddressTouroku_v_1_1.pdf)

問7 原子力規制委員会の公式 Twitter(<https://twitter.com/gensiryokukisei>)では、委員会・審査会合・検討会・記者会見等の開催情報、各種会議の資料や議事録の掲載情報等を発信しています。(後述のサンプル参照)

あなたは、原子力規制委員会の公式 Twitter をフォローしていますか。あてはまるものを1つだけお選びください。

- a. フォローしている
- b. 以前はフォローしていたが、今はフォローしていない
- c. フォローしたことはないが、見たことはある
- d. フォローしたことも、見たこともない

規制委員会への信頼度

原子力規制委員会は、「原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること」を使命とし、この使命を果たすため、5つの活動原則（「独立した意思決定」「実効ある行動」「透明で開かれた組織」「向上心と責任感」「緊急時即応」）に沿って職務を遂行しています。

問10 原子力に関する情報の発信源として、最も信頼するものはどれですか。お気持ちに近いものを3つお選びください。

- a. 首相官邸
- b. 原子力規制委員会・原子力規制庁
- c. 文部科学省
- d. 経済産業省・資源エネルギー庁
- e. 環境省
- f. 国際原子力機関(IAEA)
- g. 食品安全委員会
- h. 消費者庁
- i. 厚生労働省
- j. 農林水産省
- k. 気象庁
- l. 警察
- m. 消防
- n. 自衛隊
- o. 都道府県
- p. 市区町村
- q. 電力会社
- r. 専門家(個人ホームページ、出演するテレビ番組等)
- s. テレビ局、ラジオ局、新聞社、雑誌社等報道機関の記者・解説者
- t. インターネット上で流れる情報等(ブログ、フェイスブック、ツイッター、個人ホームページ、検索サイト(google,yahoo等))
- u. 近隣住民、知人、家族
- v. その他(自由記述)
- w. 特になし

問11 原子力に関する情報の発信源として、あなたはどの程度原子力規制委員会を信頼していますか。あてはまるものを1つだけお選びください。

- a. とても信頼できる
- b. ある程度信頼できる
- c. どちらとも言えない
- d. あまり信頼できない
- e. 全く信頼できない

規制委員会へのニーズ・期待事項

問12 原子力規制委員会・原子力規制庁・原子力規制事務所からの情報提供について、どの程度ご関心がありますか。あてはまるものをそれぞれ1つずつお選びください。

	とても 関心がある	ある程度 関心がある	あまり 関心がない	関心が ない
a. 委員会・審査会合・検討会・記者会見等の中継や録画映像	1	2	3	4
b. 委員会・審査会合・検討会・記者会見等の資料や議事要旨、議事録	1	2	3	4
c. 原子力施設の安全審査の状況や運転状況	1	2	3	4
d. 原子力施設のトラブルに関する情報	1	2	3	4
e. 原子力に関する各種規制の内容	1	2	3	4
f. 原子力災害対策に必要な専門的・技術的な指針(原子力災害対策指針)	1	2	3	4
g. 緊急時における原子力施設や防災対策に関する情報	1	2	3	4
h. 原子力や放射線に関する基礎的な情報	1	2	3	4
i. 福島第一原子力発電所の状況の確認や、汚染水等の拡散防止策等の検討	1	2	3	4
j. 日常的な活動や委員の紹介など	1	2	3	4

以上

付録 A

フォーカスグループインタビュー
で利用した資料

フォーカスグループインタビューで利用した資料

No.	資料名	備考
資料①	北海道地震時の報道	H30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震後のテレビ報道等の様子
資料②-1	H29 原子力防災訓練の様子	原子力防災訓練の紹介動画をクリップした資料
資料②-2	H29 原子力防災訓練時の緊急時ホームページ	訓練で用いられた原子力規制委員会の緊急時のホームページ(トップ)
資料②-3	H29 原子力防災訓練時のとりまとめ報(第2報~4報)	訓練で用いられたとりまとめ報
資料②-4	訓練資料 原子力規制庁防災体制	原子力規制委員会の役割について説明
資料③	質問項目	

本資料には資料②-1~③を掲載した。

資料②-1 H29 原子力防災訓練の様子



平成29年度原子力総合防災訓練

内閣府（原子力防災担当）

この動画には字幕がありません



00:01:01 / 00:09:36



1. 原子力緊急事態における防護措置の流れ 玄海地域の緊急時対応

PAZ (Precautionary Action Zone)
予防的防護措置を準備する区域

UPZ (Urgent Protective action planning Zone)
緊急防護措置を準備する区域

関係県	PAZ内	UPZ内	合計
	(概ね5km)	(概ね5~30km)	
佐賀県	8,126人	179,503人	187,629人
長崎県	—	60,371人	60,371人
福岡県	—	14,826人	14,826人
合計	8,126人	254,700人	262,826人

佐賀県平成28年4月30日現在
長崎県平成28年4月 1日現在
福岡県平成28年4月 1日現在



この動画には字幕がありません

2. 原子力緊急事態における防護措置

玄海地域の緊急時対応



この動画には字幕がありません

平成29年度原子力総合防災訓練の概要

平成29年 9月3・4日

地震との複合災害

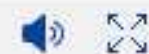


離島の海路避難



この動画には字幕がありません

|| 00:02:16 / 00:09:36



警戒事態における対応

この動画には字幕がありません



00:02:26 / 00:09:36



佐賀県

九州電力 玄海原子力発電所

映像提供：九州電力



平成29年9月3日午前7時30分
佐賀県北部に震度7の地震が発生したと想定

この動画には字幕がありません

00:02:33 / 00:09:36



佐賀県
佐賀県オフサイトセンター(OFC)

原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置

この動画には字幕がありません

00:02:56 / 00:09:36



施設敷地緊急事態における対応

この動画には字幕がありません

00:03:23 / 00:09:36



東京都

原子力規制庁緊急時対応センター (ERC)



原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部設置

この動画には字幕がありません



00:03:35 / 00:09:36



佐賀県
佐賀県オフサイトセンター (OFC)

第1回現地事故対策連絡会議



● 施設敷地緊急事態要避難者の避難要請

この動画には字幕がありません

00:04:04 / 00:09:36



佐賀県

特別養護老人ホーム 清水園

施設敷地緊急事態要避難者の避難訓練

この動画には字幕がありません



00:04:26 / 00:09:36



全面緊急事態における対応

この動画には字幕がありません

|| 00:05:27 / 00:09:36



東京都

原子力規制庁緊急時対応センター (ERC)

原子力災害対策本部
非常災害対策本部合同会議

- PAZ内住民の避難
- 自衛隊への原子力災害派遣要請 等を決定

この動画には字幕がありません

00:05:58 / 00:09:36





交通規制・警戒警備訓練

この動画には字幕がありません

00:06:20 / 00:09:36



佐賀県

唐津市民病院きたはた

事前配布を受けていない方へ
安定ヨウ素剤を配布



安定ヨウ素剤
放射性ヨウ素による甲状腺の
内部被ばくを低減させる

PAZ内一般住民の避難訓練

この動画には字幕がありません

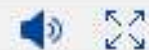
00:06:36 / 00:09:36



放射性物質放出後における対応

この動画には字幕がありません

00:07:08 / 00:09:36



佐賀県

玄海町町民会館



UPZ内住民の一時移転訓練
安定ヨウ素剤の配布

この動画には字幕がありません



00:07:36 / 00:09:36



佐賀県

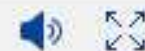
玄海町町民会館



UPZ内住民の一時移転訓練
安定ヨウ素剤の配布

この動画には字幕がありません

00:07:39 / 00:09:36



佐賀県

多久市陸上競技場



UPZ内住民の一時移転訓練
避難退域時検査及び簡易除染

この動画には字幕がありません

00:07:51 / 00:09:36



佐賀県

多久市陸上競技場



UPZ内住民の一時移転訓練
避難退域時検査及び簡易除染

この動画には字幕がありません



00:07:53 / 00:09:36



長崎県

壱岐空港



UPZ内住民の一時移転訓練

※壱岐市は島内にUPZ内と外の2つのエリアがあり一時移転指示が出た場合は、UPZ外となる島内北部への一時移転を行います

この動画には字幕がありません

00:08:06 / 00:09:36



佐賀県
佐賀県オフサイトセンター (OFC)

第4回原子力災害合同対策協議会

- 避難状況の確認
- 住民搬送に関する関係機関との調整 等

この動画には字幕がありません

00:08:36 / 00:09:36



資料②-2 H29 原子力防災訓練時の
緊急時ホームページ

緊急情報 現在、緊急情報はありません。🔍 緊急時ホームページ/メール開設

情報提供 現在、緊急情報はありません。🔍 緊急時ホームページ/メール開設

現在位置 ホーム 緊急時情報

緊急情報

[2017年9月3日 防災訓練 \(THIS IS AN EXERCISE\)](#) [原子力規制委員会からの情報発信 メニュー一覧](#)

[とりまとめ報一覧](#) [Event Status Reports](#) [モニタリング情報](#) [住民の避難について](#) [原子力規制委員会公式動画](#)

[原子力各地の原子力施設情報 メニュー一覧](#)

[各地の施設マップ](#) [原子力施設一覧](#)

2017年9月3日 防災訓練 (THIS IS AN EXERCISE)

防災訓練のため、本日の緊急時とは違う方法で緊急情報ページ（本ページ）を公開しております。このため、本ページの「緊急情報」（赤枠）「情報提供」（緑枠）にはデータが入っていない形になっております。

原子力規制委員会からの情報発信

とりまとめ報一覧

2017年9月3日7時30分頃に佐賀県北部（唐津湾）を震源とした地震による原子力施設への影響についてお知らせします。
玄海原子力発電所4号機の高圧注入ポンプ全台停止により、10時54分に第10条事象に該当することを確認しましたため、原子力規制委員会ホームページを緊急情報ページに変更しました。

Event Status Reports

THIS IS AN EXERCISE.

モニタリング情報

モニタリング情報については、下記モニタリングサイトをご覧下さい。

実際の事故時には、モニタリング情報を掲載するモニタリングサイトのリンクをここに掲載します。

住民の避難について

住民防護対応状況

P A Z 圏内及びPAZ に準じた防護措置を実施する地域 施設敷地緊急事態要避難者の避難準備要請（8：56）

[原子力規制委員会記者会見](#)

[原子力規制委員会公式Twitter](#)

[原子力規制委員会公式動画](#)

[Youtube](#)

[ニコニコチャンネル](#)

各地の原子力施設情報



原子力施設一覧

[泊](#)
[東通](#)
[六ヶ所](#)
[女川](#)
[柏崎刈羽](#)
[福島第一](#)
[福島第二](#)
[東海・大洗](#)
[川崎](#)
[横須賀](#)
[浜岡](#)
[志賀](#)
[敦賀](#)
[美浜](#)
[大飯](#)
[高浜](#)
[熊取](#)
[島根](#)
[上野原](#)
[伊方](#)
[玄海](#)
[川内](#)

[ページトップへ](#)

原子力に関するお問い合わせは
こちら

03-5114-2190

[利用規約](#) [プライバシーポリシー](#) [アクセシビリティについて](#)

原子力規制委員会（法人番号 9000012110002）

〒106-8450 東京都港区六本木1丁目9番9号 TEL: 03-3581-3352（代表） [地図・アクセス](#)

Copyright © Nuclear Regulation Authority. All Rights Reserved.

資料②-3 H29 原子力防災訓練時のとりまとめ報
(第 2 報～4 報)

訓練

原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部

佐賀県北部において発生した地震による被害情報について

(第2報:9月3日08時30分現在)

- 原子力施設の状況
平成29年9月3日
07:30 警戒事態
07:33 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置
- 住民防護対応状況
平成29年9月3日
07:40 関係地方公共団体に連絡体制の確立等を要請
- 放射性物質の外部への影響
なし

平成29年9月3日に発生した地震による、現時点で把握している施設の状況及び政府の対応状況等の概要は、以下のとおりです。

1 地震の概要について

(1) 発生日時・場所

平成29年9月3日

07:30 佐賀県北部(唐津湾) 震源の深さ ごく浅い、マグニチュード7.0

(2) 原子力施設所在地域における主な震度

震度7 佐賀県唐津市

震度6強 佐賀県玄海町、福岡県糸島市、長崎県松浦市

(3) 気象状況

津波警報・注意報

平成29年9月3日

07:33 津波注意報発表

福岡県日本海沿岸、佐賀県北部、長崎県西方、壱岐・対馬

08:10 佐賀県北部において発生した地震に伴う津波注意報は解除

波浪警報・注意報

訓練

平成29年9月2日

09:00 波浪注意報発表中

福岡県日本海沿岸、佐賀県北部、長崎県西方、壱岐・対馬

2 政府の主な対応

(1) 会議等の設置

平成29年9月3日

07:33 地震に対する官邸対策室設置

緊急参集チーム・各省庁リエゾンを招集

07:33 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置

佐賀県オフサイトセンター（OFC）内に 原子力規制委員会・内閣府
原子力事故合同現地警戒本部設置

玄海原子力規制事務所長及び原子力保安検査官を玄海原子力発電
所に派遣中

07:40 総理指示

1. 早急に被害状況を把握すること
2. 地方自治体とも緊密に連携し、政府一体となって、被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力で取り組むこと
3. 国民に対し、地震や避難等に関する情報提供を適時的確に行うとともに、住民の避難支援等の被害の拡大防止の措置を徹底すること

07:50 第1回原子力規制委員会事故警戒本部会議開催

(2) 政務・幹部等参集状況

官邸	荻野原子力規制庁次長、山本内閣府政策統括官（原子力防災担当）
原子力規制庁 緊急時対応 センター（ERC）	田中原子力規制委員長、更田原子力規制委員、田中知原子力規制委員、石渡原子力規制委員、伴原子力規制委員、安井原子力規制庁長官、櫻田原子力規制庁規制技監、山形原子力規制庁緊急事態対策監、山田原子力規制庁規制部長、片山原子力規制庁核物質・放射線総括審議官、青木原子力規制庁審議官、大村原子力規制庁審議官、荒木内閣府審議官
佐賀県 オフサイト センター（OFC）	—

訓練

(3) 連絡体制構築状況

TV 会議接続済:規制庁ERC、佐賀県OFC、玄海原子力発電所緊急時対策所、九州電力(株)本店事態即応センター

(4) 現地派遣の状況

現在のところなし

3 プレス等公表の状況

(1) 情報提供

平成29年9月3日

08:00 Nアラート(第1報)配信

(2) 記者会見等

平成29年9月3日

08:15 官房長官会見(第1回)(8:25 会見終了)

(3) 国際関係

現在のところなし

4 原子力施設の被害状況に関する情報

九州電力(株)玄海原子力発電所

(1) 事象発生前のプラントの状況

1号機:廃止措置実施中

2号機:定期検査中

3号機:定期検査中

4号機:定格熱出力一定運転

(2) トラブルの経過

4号機

平成29年9月3日

07:30 佐賀県北部を震源とする地震発生

07:50 原子炉冷却材漏えいを確認したため、緊急負荷降下開始。4号機の原子炉を手動停止する。(地震による影響か不明)

訓練

ECCSの自動起動はなし

08:05 4号機の手動停止成功
原子炉水位は充てんポンプで確保できており、蒸気発生器で冷却中

(3) 施設の現在の状況

ア 止める

1号機: 廃炉措置中
2号機及び3号機: 停止中
4号機: 手動停止

イ 冷やす

1号機: 廃炉措置中
2号機及び3号機: 停止中
4号機: 蒸気発生器で冷却中

ウ 閉じ込める

外部への影響はなし

(4) 対応状況(4号機)

ア プラントの状態は現在調査中
イ 原子炉冷却材漏えいの原因は調査中

5 住民避難に関する情報

PAZ 内及び PAZ に準じた防護措置を実施する地域並びに UPZ 内人口内訳

	PAZ 内等	UPZ 内	合計
佐賀県	玄海町 3,673 人 唐津市 4,453 人	玄海町 2,292 人 唐津市 121,148 人 伊万里市 56,063 人	187,629 人
長崎県	松浦市(※)2,202 人	58,169 人	60,371 人
福岡県	—	14,826 人	14,826 人
合計	10,328 人	252,498 人	262,826 人

※鷹島及び黒島地区

(1) 避難準備要請区域
現在のところなし

(2) 避難要請・指示区域

訓練

現在のところなし

(3) 屋内退避準備要請区域

現在のところなし

(4) 屋内退避指示区域

現在のところなし

(5) 住民の避難状況

現在のところなし

(6) 周辺の被害状況

状況確認中

6 関係自治体の対応状況

07:30 佐賀県、長崎県、福岡県災害対策本部設置

07:35 佐賀県、長崎県、福岡県モニタリング対策本部設置

07:55 佐賀県、長崎県、福岡県災害対策本部会議開催(08:05終了)

7 安定ヨウ素剤の服用に関する情報

現在のところなし

8 負傷者の発生状況

状況確認中

9 放射性物質の外部への影響に関する情報

(1) モニタリング情報

ア モニタリングポスト稼働状況

佐賀県、福岡県、長崎県は平常時モニタリングポストの監視強化を実施。

イ 可搬型モニタリングポストの稼働状況

佐賀県、福岡県、長崎県は可搬型モニタリングポストの設置準備を開始。

訓練

- ウ 防護方策の実施検討のための重要地域の可搬型モニタリングポスト稼働状況
現在のところなし
- (2) 緊急時モニタリング実施計画
現在のところなし
- (3) 人員派遣・資機材
現在のところなし
- (4) 出荷制限・摂取制限
現在のところなし
- (5) 国際関係
現在のところなし

原子力事故合同警戒本部
原子力規制庁緊急時対応センター(ERC)総括班
電話番号(直通):03-3583-3756

訓練

原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部

佐賀県北部において発生した地震による被害情報について

(第3報:9月3日09時00分現在)

○ 原子力施設の状況

平成29年9月3日

07:30 警戒事態

07:33 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置

○ 住民防護対応状況

平成29年9月3日

07:40 関係地方公共団体に連絡体制の確立等を要請

08:42 施設敷地緊急事態要避難者への避難準備要請

○ 放射性物質の外部への影響

なし

平成29年9月3日に発生した地震による、現時点で把握している施設の状況及び政府の対応状況等の概要は、以下のとおりです。

1 地震の概要について

(1) 発生日時・場所

平成29年9月3日

07:30 佐賀県北部(唐津湾) 震源の深さ ごく浅い、マグニチュード7.0

(2) 原子力施設所在地域における主な震度

震度7 佐賀県唐津市

震度6強 佐賀県玄海町、福岡県糸島市、長崎県松浦市

(3) 気象状況

津波警報・注意報

平成29年9月3日

07:33 津波注意報発表

福岡県日本海沿岸、佐賀県北部、長崎県西方、壱岐・対馬

08:10 佐賀県北部において発生した地震に伴う津波注意報は解除

訓練

波浪警報・注意報

平成29年9月2日

09:00 波浪注意報発表中

福岡県日本海沿岸、佐賀県北部、長崎県西方、壱岐・対馬
福岡地方、佐賀県北部、長崎県北部

2 政府の主な対応

(1) 会議等の設置

平成29年9月3日

07:33 地震に対する官邸対策室設置

緊急参集チーム・各省庁リエゾンを招集

07:33 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置

佐賀県オフサイトセンター（OFC）内に 原子力規制委員会・内閣
府原子力事故合同現地警戒本部設置

玄海原子力規制事務所長及び原子力保安検査官を玄海原子力発電
所に派遣中

07:40 総理指示

1. 早急に被害状況を把握すること
2. 地方自治体とも緊密に連携し、政府一体となって、被災者の救命・
救助等の災害応急対策に全力で取り組むこと
3. 国民に対し、地震や避難等に関する情報提供を適時的確に行うと
ともに、住民の避難支援等の被害の拡大防止の措置を徹底するこ
と

07:50 第1回原子力規制委員会事故警戒本部会議開催

08:30 総理指示

ただちに、今般の地震に係る非常災害対策本部を設置すること。
また、政府調査団を派遣すること。

(2) 政務・幹部等参集状況

官邸	萩野原子力規制庁次長、山本内閣府政策統括官（原子力防災 担当）、江口内閣府審議官
原子力規制庁 緊急時対応 センター（ERC）	田中原子力規制委員長、更田原子力規制委員、田中知原子力 規制委員、石渡原子力規制委員、伴原子力規制委員、安井原 子力規制庁長官、櫻田原子力規制庁規制技監、山形原子力規 制庁緊急事態対策監、山田原子力規制庁規制部長、片山原子

訓練

	力規制庁核物質・放射線総括審議官、青木原子力規制庁審議官、荒木内閣府審議官
佐賀県 オフサイト センター(OFC)	—

(3) 連絡体制構築状況

TV 会議接続済:規制庁ERC、佐賀県OFC、玄海原子力発電所緊急時対策所、九州電力(株)本店事態即応センター

(4) 現地派遣の状況

現在のところなし

3 プレス等公表の状況

(1) 情報提供

平成29年9月3日

08:00 Nアラート(第1報)配信

08:35 投げ込みプレス(第1回)(とりまとめ報(第2報))

08:50 Nアラート(第2報)配信

(2) 記者会見等

平成29年9月3日

08:15 官房長官会見(第1回)(8:25 会見終了)

(3) 国際関係

現在のところなし

4 原子力施設の被害状況に関する情報

九州電力(株)玄海原子力発電所

(1) 事象発生前のプラントの状況

1号機:廃止措置実施中

2号機:定期検査中

3号機:定期検査中

4号機:定格熱出力一定運転

訓練

(2) トラブルの経過

4号機

平成29年9月3日

07:30 佐賀県北部を震源とする地震発生

07:50 原子炉冷却材漏えいを確認したため、緊急負荷降下開始。4号機の原子炉を手動停止する。(地震による影響か不明)

ECCSの自動起動はなし

08:05 4号機の手動停止成功

原子炉水位は充てんポンプで確保できており、蒸気発生器で冷却中

08:20 【警戒事態該当事象】A、C 充てんポンプ故障により、加圧器水位の回復見込めず

08:50 非常用炉心冷却装置(ECCS)が作動。高圧注入ポンプ2台による原子炉注水開始。

非常用ディーゼル発電機4A、4B 故障。外部電源は健全。

(3) 施設の現在の状況

ア 止める

1号機: 廃炉措置中

2号機及び3号機: 停止中

4号機: 手動停止

イ 冷やす

1号機: 廃炉措置中

2号機及び3号機: 停止中

4号機: 高圧注入ポンプにより原子炉注水中。蒸気発生器で冷却中

ウ 閉じ込める

外部への影響はなし

(4) 対応状況(4号機)

ア プラントの状態は現在調査中

イ 原子炉冷却材漏えいの原因は調査中

5 住民避難に関する情報

訓練

PAZ 内及び PAZ に準じた防護措置を実施する地域並びに UPZ 内人口内訳

	PAZ 内等	UPZ 内	合計
佐賀県	玄海町 3,673 人 唐津市 4,453 人	玄海町 2,292 人 唐津市 121,148 人 伊万里市 56,063 人	187,629 人
長崎県	松浦市(※)2,202 人	58,169 人	60,371 人
福岡県	—	14,826 人	14,826 人
合計	10,328 人	252,498 人	262,826 人

※鷹島及び黒島地区

(1) 避難準備要請区域

平成29年9月3日

08:42 PAZ（玄海町、唐津市）及び PAZ に準じた防護措置を実施する地域（松浦市鷹島及び黒島地区）の住民のうち、施設敷地緊急事態要避難者への避難準備を要請

(2) 避難要請・指示区域

現在のところなし

(3) 屋内退避準備要請区域

現在のところなし

(4) 屋内退避指示区域

現在のところなし

(5) 住民の避難状況

現在のところなし

(6) 周辺の被害状況

状況確認中

6 関係自治体の対応状況

07:30 佐賀県、長崎県、福岡県災害対策本部設置

07:35 佐賀県、長崎県、福岡県モニタリング対策本部設置

07:55 佐賀県、長崎県、福岡県災害対策本部会議開催(08:05終了)

訓練

7 安定ヨウ素剤の服用に関する情報

08:44 長崎県の安定ヨウ素剤備蓄状況と配布状況を確認中。

8 負傷者の発生状況

<基本情報>

08:44 3県へ情報提供および待機の連絡を開始。

<8-1. 負傷者関連>

なし

<8-2. 避難退域時検査場所関連>

なし

<8-3. 派遣チーム関連>

08:44 長崎県へ医療チームの待機を要請。

08:48 日本原子力研究開発機構(JAEA)へ避難退域時検査チームの待機を要請。量子科学技術研究開発機構(QST)へ医療チームの待機を要請。

9 放射性物質の外部への影響に関する情報

(1) モニタリング情報

ア モニタリングポスト稼働状況

佐賀県、福岡県、長崎県は平常時モニタリングポストの監視強化を実施。

08:39 現地8局欠測(切木、松浦、大良局、入野局、山本局、深江局、松浦
市志佐地区、平戸市田平地区)
現在、現地に状況を確認中。

イ 可搬型モニタリングポストの稼働状況

状況確認中

ウ 防護方策の実施検討のための重要地域の可搬型モニタリングポスト稼働状況

現在のところなし

訓練

- (2) 緊急時モニタリング実施計画
現在のところなし
- (3) 人員派遣・資機材
現在のところなし
- (4) 出荷制限・摂取制限
現在のところなし
- (5) 国際関係
現在のところなし

原子力事故合同警戒本部
原子力規制庁緊急時対応センター(ERC)総括班
電話番号(直通):03-3583-3756

訓練

原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部

佐賀県北部において発生した地震による被害情報について

(第4報:9月3日09時30分現在)

○ 原子力施設の状況

平成29年9月3日

07:30 警戒事態

07:33 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置

○ 住民防護対応状況

平成29年9月3日

07:40 関係地方公共団体に連絡体制の確立等を要請

08:42 施設敷地緊急事態要避難者への避難準備要請

○ 放射性物質の外部への影響

なし

平成29年9月3日に発生した地震による、現時点で把握している施設の状況及び政府の対応状況等の概要は、以下のとおりです。

1 地震の概要について

(1) 発生日時・場所

平成29年9月3日

07:30 佐賀県北部(唐津湾) 震源の深さ ごく浅い、マグニチュード7.0

(2) 原子力施設所在地域における主な震度

震度7 佐賀県唐津市

震度6強 佐賀県玄海町、福岡県糸島市、長崎県松浦市

(3) 気象状況

津波警報・注意報

平成29年9月3日

07:33 津波注意報発表

福岡県日本海沿岸、佐賀県北部、長崎県西方、壱岐・対馬

08:10 佐賀県北部において発生した地震に伴う津波注意報は解除

訓練

波浪警報・注意報

平成29年9月2日

09:00 波浪注意報発表中

福岡地方、佐賀県北部、長崎県北部

2 政府の主な対応

(1) 会議等の設置

平成29年9月3日

07:33 地震に対する官邸対策室設置

緊急参集チーム・各省庁リエゾンを招集

07:33 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同警戒本部設置

佐賀県オフサイトセンター（OFC）内に 原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同現地警戒本部設置

玄海原子力規制事務所長及び原子力保安検査官を玄海原子力発電所に派遣中

07:40 総理指示

1. 早急に被害状況を把握すること
2. 地方自治体とも緊密に連携し、政府一体となって、被災者の救命・救助等の災害応急対策に全力で取り組むこと
3. 国民に対し、地震や避難等に関する情報提供を適時的確に行うとともに、住民の避難支援等の被害の拡大防止の措置を徹底すること

07:50 第1回原子力規制委員会事故警戒本部会議開催

08:30 総理指示

ただちに、今般の地震に係る非常災害対策本部を設置すること。
また、政府調査団を派遣すること。

(2) 政務・幹部等参集状況

官邸	<u>田中原子力規制委員長、更田原子力規制委員、山中参事、安井原子力規制庁長官、荻野原子力規制庁次長、櫻田原子力規制庁規制技監、山田原子力規制庁規制部長、山本内閣府政策統括官(原子力防災担当)、江口内閣府審議官</u>
原子力規制庁 緊急時対応 センター(ERC)	田中知原子力規制委員、石渡原子力規制委員、伴原子力規制委員、山形原子力規制庁緊急事態対策監、片山原子力規制庁核物質・放射線総括審議官、青木原子力規制庁審議官、荒木

訓練

	内閣府審議官
佐賀県 オフサイト センター(OFC)	—

(3) 連絡体制構築状況

TV 会議接続済:規制庁ERC、佐賀県OFC、玄海原子力発電所緊急時対策所、九州電力(株)本店事態即応センター

(4) 現地派遣の状況

副大臣以下 55 名(内閣副大臣、原子力規制庁職員 33 名、他省庁職員 21 名)の政府関係者の派遣について、調整中。

3 プレス等公表の状況

(1) 情報提供

平成 29 年 9 月 3 日

08:00 N アラート(第1報)配信

08:35 投げ込みプレス(第1回)(とりまとめ報(第2報))

08:50 N アラート(第2報)配信

(2) 記者会見等

平成29年9月3日

08:15 官房長官会見(第1回)(8:25 会見終了)

(3) 国際関係

現在のところなし

4 原子力施設の被害状況に関する情報

九州電力(株)玄海原子力発電所

(1) 事象発生前のプラントの状況

1号機:廃止措置実施中

2号機:定期検査中

3号機:定期検査中

4号機:定格熱出力一定運転

訓練

(2) トラブルの経過

4号機

平成29年9月3日

- 07:30 佐賀県北部を震源とする地震発生
- 07:50 原子炉冷却材漏えいを確認したため、緊急負荷降下開始。4号機の原子炉を手動停止する。(地震による影響か不明)
ECCSの自動起動はなし
- 08:05 4号機の手動停止成功
原子炉水位は充てんポンプで確保できており、蒸気発生器で冷却中
- 08:20 【警戒事態該当事象】A、C 充てんポンプ故障により、加圧器水位の回復見込めず
- 08:50 非常用炉心冷却装置(ECCS)が作動。高圧注入ポンプ2台による原子炉注水開始。
非常用ディーゼル発電機4A、4B 故障。外部電源は健全。

(3) 施設の現在の状況

ア 止める

- 1号機: 廃炉措置中
- 2号機及び3号機: 停止中
- 4号機: 手動停止

イ 冷やす

- 1号機: 廃炉措置中
- 2号機及び3号機: 停止中
- 4号機: 高圧注入ポンプにより原子炉注水中。蒸気発生器で冷却中

ウ 閉じ込める

- 外部への影響はなし

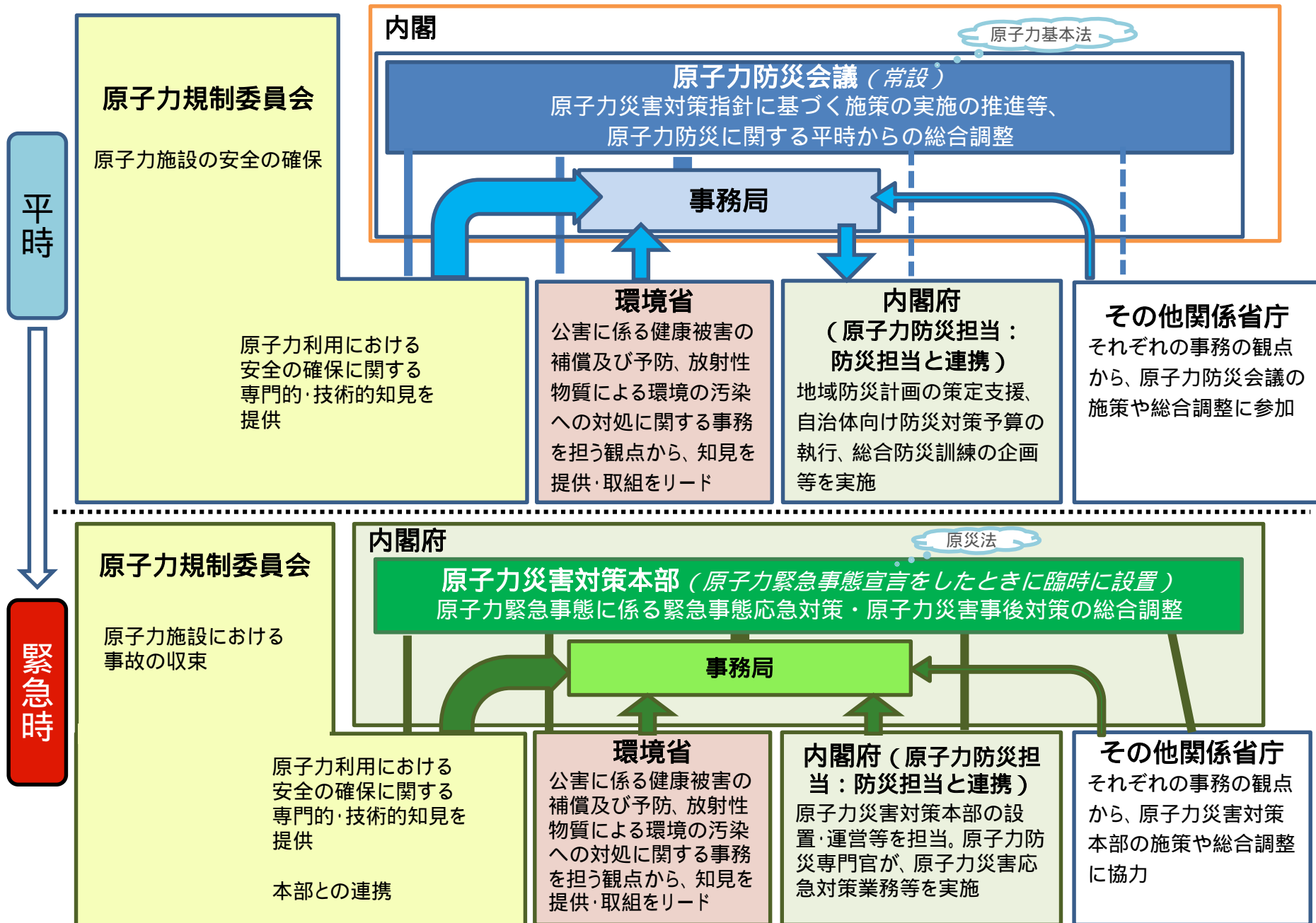
(4) 対応状況(4号機)

ア プラントの状態は現在調査中

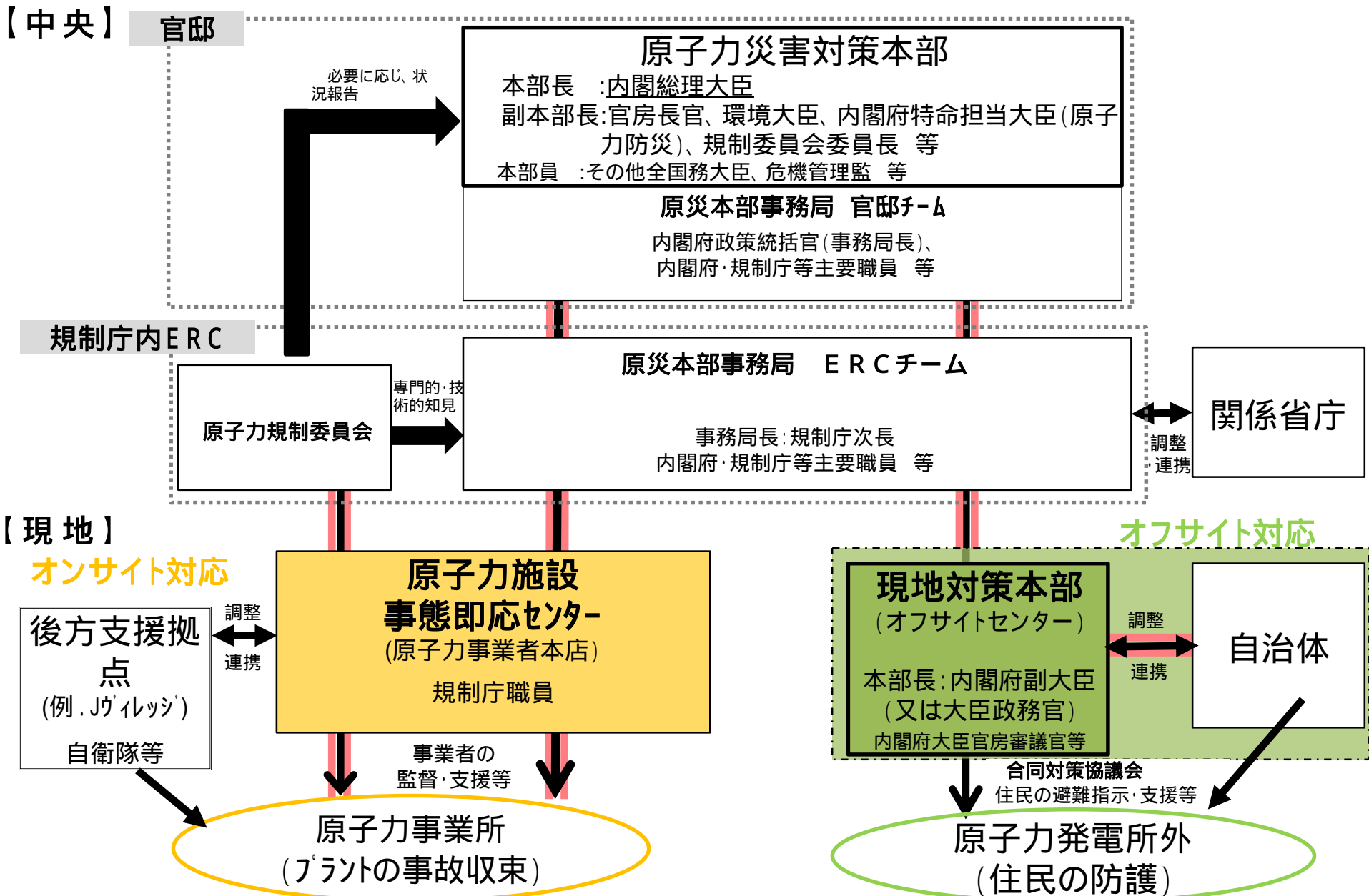
- イ 原子炉冷却材漏えいの原因は調査中(原子炉格納容器内カメラにより漏えい箇所はAループの可能性)(8:44)
- 大容量空冷式発電機は待機中(9:25)
- 中容量発電機車(2台)は1台点検中、1台使用可能(9:10)

資料②-4 訓練資料 原子力規制庁防災体制

政府の対応体制 (平時: 原防会議 / 緊急時: 原災本部)



原子力緊急事態の危機管理体制



資料③ 質問項目

- ①情報提供の迅速さ
- ②提供情報の十分さ
- ③説明・発表内容の分かりやすさ
- ④説明・発表内容の正確さ
- ⑤情報のオープン性
- ⑥専門的な知見に基づく判断・見解の説明
- ⑦責任感・使命感
- ⑧情報発信への積極性
- ⑨探しやすさ、使いやすさへの配慮

以上

付録 B

原子力規制委員会の情報発信に
関するアンケート調査票

原子力規制委員会の情報発信に関するアンケート

プレ調査

あなたは地域での付き合いをどの程度していますか？この中から 1 つだけお答えください。

- a. よく付き合っている
- b. ある程度付き合っている
- c. あまり付き合っていない
- d. 全く付き合っていない

あなたは、原子力規制委員会という組織を知っていますか。

a もしくは b の選択者のみを、以下の本調査の対象とする。

- a. 知っている
- b. 名前を聞いたことがある
- c. 知らない

規制委員会・規制庁・規制事務所の組織体制の認知度

問1 あなたは、原子力規制委員会等の組織体制について、どの程度知っていますか。あてはまるものをそれぞれ 1 つずつお選びください。

	よく 知っている	ある程度 知っている	ほとんど 知らない	全く知らない
a. 原子力規制委員会は環境省の外局として原子力利用を推進する省庁(経済産業省等)から独立した意思決定ができること	1	2	3	4
b. 各地の原子力施設の周辺に、原子力施設の検査等を行う原子力規制庁の職員が常駐している施設(原子力規制事務所)が設置されていること	1	2	3	4
c. 原子力規制委員会は委員長が 1 人、委員が 4 人という人数構成であること	1	2	3	4
d. 委員長及び委員の要件に加え、原子力事業者(電力会社等)の役員・従業員だった人を不適格とすること	1	2	3	4
e. 技術的・専門的な判断の内容に係る事項について独立して権限を行使すること	1	2	3	4
f. 意思決定に関わる審査会合の議論や資料はすべて公開し、インターネット中継を行う等、審査の過程について透明性を確保していること	1	2	3	4

規制委員会・規制庁・規制事務所の業務の認知度

問2 原子力規制委員会・原子力規制庁・原子力規制事務所の業務について、どの程度知っていますか。あてはまるものをそれぞれ1つずつお選びください。

	よく 知っている	ある程度 知っている	ほとんど 知らない	全く知らない
a. 原子力施設の設計段階での新規規制基準適合性審査や稼働前の現地検査さらに稼働後は定期的な現地検査を実施していること	1	2	3	4
b. 原子力施設に関する規制基準を策定していること。また、基準策定のために新知見を収集、研究していること(安全研究)	1	2	3	4
c. 原子力災害対策に必要な専門的・技術的な指針(原子力災害対策指針)を策定すること	1	2	3	4
d. 福島第一原子力発電所の状況の確認や、汚染水の拡散防止策等の検討を行うこと	1	2	3	4

個別広聴・広報活動・事業の認知度・評価

問3 あなたは、原子力規制委員会のホームページ(<http://www.nsr.go.jp/>)を見たことがありますか。あてはまるものを1つだけお選びください。

- | |
|---|
| <p>a. よく見る</p> <p>b. 時々見る</p> <p>c. 見たことがある</p> <p>d. 見たことがない</p> <p>e. わからない</p> |
|---|

問4 原子力規制委員会のホームページについて、あなたはどのように感じましたか。あてはまるものをそれぞれ1つずつお選びください。1つ上の設問のa～cの選択者を対象とする。

	高く評価 できる	ある程度 評価 できる	どちらと も言えな い	あまり 評価でき ない	全く 評価でき ない
a. 情報提供の迅速さ	1	2	3	4	5
b. 提供情報の十分さ	1	2	3	4	5
c. 説明・発表内容の分かりやすさ	1	2	3	4	5
d. 説明・発表内容の正確さ	1	2	3	4	5
e. 情報のオープン性	1	2	3	4	5
f. 専門的な知見に基づく判断・見解の説明	1	2	3	4	5
g. 責任感・使命感	1	2	3	4	5
h. 情報発信への積極性	1	2	3	4	5
i. 探しやすさ、使いやすさへの配慮	1	2	3	4	5

問5 原子力規制委員会の緊急情報メールサービス(<http://kinkyu.nsr.go.jp>)では、原子力施設立地地域で大規模災害等が発生した際、原子力規制委員会から配信登録者に対して、直接、原子力施設の状況やモニタリング情報などの緊急情報を、携帯電話にメールでお知らせしています。(後述のサンプル参照)

あなたは原子力規制委員会の緊急情報メールサービスに登録していますか。あてはまるものを1つだけお選びください。

- a. 登録している
- b. 以前は登録していたが、今は登録していない
- c. 登録したことはないが、緊急情報メールサービスがあるのは知っていた
- d. 登録したことも、緊急情報メールサービスがあることも知らなかった

緊急情報メールサービスの登録手順は次の URL 参照 (http://kinkyu.nsr.go.jp/regist_kinkyu.html)

緊急情報メールサービスの詳細は次の URL 参照 「緊急メールサービスとは」

(http://kinkyu.nsr.go.jp/about_kinkyu.html)

【緊急情報メールサービスのサンプル一例】

【緊急情報メール】

『件名:【緊急情報メール(原子力緊急アラート)】〇〇で発生した地震による原子力施設への影響について』

<原子力規制委員会から緊急情報メールサービスに登録いただいている方へお知らせです>

平成 28 年(2016 年)〇〇地震の原子力施設への影響について、お知らせします。(平成 28 年△月△日△時現在)現在、各施設ともに異常情報は入っていません。

1. 原子力発電所

<〇〇電・〇〇(PWR)>

(1)運転状況:1・2 号機 運転中

(2)プラント状態:異常なし。

(3)外部への影響:排気筒モニタ、モニタリングポストに異常なし。

以上

問6 緊急情報メールサービスにご関心がありますか。1つ上の設問の c,d の選択者を対象とする。

- a. 関心がある
- b. 関心がない

緊急情報メールの登録手順は次の URL 参照 (http://kinkyu.nsr.go.jp/pdf/Manual_AddressTouroku_v_1_1.pdf)

問7 原子力規制委員会の公式 Twitter(<https://twitter.com/gensiryokukisei>)では、委員会・審査会合・検討会・記者会見等の開催情報、各種会議の資料や議事録の掲載情報等を発信しています。(後述のサンプル参照)

あなたは、原子力規制委員会の公式 Twitter をフォローしていますか。あてはまるものを1つだけお選びください。

- a. フォローしている
- b. 以前はフォローしていたが、今はフォローしていない
- c. フォローしたことはないが、見たことはある
- d. フォローしたことも、見たこともない

規制委員会への信頼度

原子力規制委員会は、「原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること」を使命とし、この使命を果たすため、5つの活動原則（「独立した意思決定」「実効ある行動」「透明で開かれた組織」「向上心と責任感」「緊急時即応」）に沿って職務を遂行しています。

問10 原子力に関する情報の発信源として、最も信頼するものはどれですか。お気持ちに近いものを3つお選びください。

- a. 首相官邸
- b. 原子力規制委員会・原子力規制庁
- c. 文部科学省
- d. 経済産業省・資源エネルギー庁
- e. 環境省
- f. 国際原子力機関(IAEA)
- g. 食品安全委員会
- h. 消費者庁
- i. 厚生労働省
- j. 農林水産省
- k. 気象庁
- l. 警察
- m. 消防
- n. 自衛隊
- o. 都道府県
- p. 市区町村
- q. 電力会社
- r. 専門家(個人ホームページ、出演するテレビ番組等)
- s. テレビ局、ラジオ局、新聞社、雑誌社等報道機関の記者・解説者
- t. インターネット上で流れる情報等(ブログ、フェイスブック、ツイッター、個人ホームページ、検索サイト(google,yahoo等))
- u. 近隣住民、知人、家族
- v. その他(自由記述)
- w. 特になし

問11 原子力に関する情報の発信源として、あなたはどの程度原子力規制委員会を信頼していますか。あてはまるものを1つだけお選びください。

- a. とても信頼できる
- b. ある程度信頼できる
- c. どちらとも言えない
- d. あまり信頼できない
- e. 全く信頼できない

規制委員会へのニーズ・期待事項

問12 原子力規制委員会・原子力規制庁・原子力規制事務所からの情報提供について、どの程度ご関心がありますか。あてはまるものをそれぞれ1つずつお選びください。

	とても 関心がある	ある程度 関心がある	あまり 関心がない	関心が ない
a. 委員会・審査会合・検討会・記者会見等の中継や録画映像	1	2	3	4
b. 委員会・審査会合・検討会・記者会見等の資料や議事要旨、議事録	1	2	3	4
c. 原子力施設の安全審査の状況や運転状況	1	2	3	4
d. 原子力施設のトラブルに関する情報	1	2	3	4
e. 原子力に関する各種規制の内容	1	2	3	4
f. 原子力災害対策に必要な専門的・技術的な指針(原子力災害対策指針)	1	2	3	4
g. 緊急時における原子力施設や防災対策に関する情報	1	2	3	4
h. 原子力や放射線に関する基礎的な情報	1	2	3	4
i. 福島第一原子力発電所の状況の確認や、汚染水等の拡散防止策等の検討	1	2	3	4
j. 日常的な活動や委員の紹介など	1	2	3	4

以上